

令和7年度 京都府総合計画の実施状況

- (1) 8つのビジョンと基盤整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 8つの広域連携プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99

(1)「8つのビジョンと基盤整備」の取組状況

「安心できる健康・医療・福祉の実現」の取組状況

【概 要】

人生100年時代に対応した、府民が安心して地域生活を営める、危機に強い健康・医療・福祉システムを創り上げ、地域と産業と一体となった、質の高い、持続可能な医療・介護・福祉サービスを府内のどの地域でも受けられる環境を実現

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	参考年間 目 標 (2025年度)	実績数値 (達成率%) (2025年度)
健康寿命	歳	男性 71.85 女性 73.97 (2016年)	73.10 75.22	—	—
介護老人福祉施設・介護老人保健施設等の入所定員総数	人 (床)	23,966 (2024年度)	24,757 (2026年度)	24,457	24,361 (99.6)
介護人材の確保（累計）	人	2,387 (2024年度)	7,500 (2024～ 2026年度)	5,000 (2024～ 2025年度)	4,722 (94.4)
介護予防事業（サービス内容や地域等）を拡充したNPO数（累計）	団体	116 (2021年度)	300	260	300 (115.4)

【令和7年度の主な成果】

- 介護サービス事業所に加え、障害者施設や児童養護施設、保育所等までを対象とした「京都府介護・福祉職場業務改善支援センター」を開設し、事業所の業務改善を支援（令和7年5月）
- 小児期発症慢性疾患患者の円滑な成人診療科への移行と自立を支援するための「京都府移行期医療支援センター」を府立医科大学内に設置（令和7年4月）

【令和7年度実績】 ※8つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
【重点分野】 新たな感染症に備えた保健・医療・介護体制の構築	
新興感染症発生等も含めたあらゆる危機事象に対応できる京都府全体の危機管理体制の強化	◆水害対応訓練や京都府総合防災訓練等を通じ、令和6年度に整備した危機管理センターに設置している映像情報システム等の操作習熟を図り、災害対応能力の向上に努めた。また、令和7年12月に発生した高病原性鳥インフルエンザ対応にあたっては、危機管理センターが対策本部の拠点として機能を発揮した。
「京都府新型インフルエンザ等対策行動計画」の改定による、社会経済活動への影響が最小限となるよう、感染症の特性を踏まえた適切な対応を実施	◆政府行動計画及び京都府行動計画の全面改定を踏まえ、市町村が改定する行動計画に対し、必要な助言を行ったほか、国等との連携により、行動計画に基づく感染症対応訓練を実施した。
情報の速やかな集約・分析機能を備えた「京都版CDC（疾病予防管理センター）」の創設	◆有識者や民間企業など関係者へのヒアリング等を実施し、京都版CDCに求められる機能の検討や関係者との事前調整を行った。
保育所等の子どもの居場所における感染症対策の徹底など、子どもたちが安心・安全に生活できる体制づくりの促進	◆保育対策総合支援事業 市町村が地域の状況に応じて実施する保育人材確保や保育環境改善のための改修等基盤整備などの事業に必要な経費の支援等を行った。 ・実施市町村：13市町
高齢者施設等における、平時からの施設内感染専門サポートチームによる支援の実施と有事に迅速に対応できる体制の構築	◆高齢者施設・障害者施設が自立した感染対策が実施できるよう支援するため、高齢者支援課、障害者支援課及び健康対策課が連携し、感染対策オンライン相談会を複数回開催した。
【重点分野】 人口減少社会においても安心して医療を受けられる持続可能な医療提供体制の構築	
緊急性や専門性の高い疾病、新興感染症等についての2次医療圏にとらわれない医療提供体制整備の推進	◆総合医師確保対策事業 (周産期医療ネットワーク基盤整備事業) 医師偏在、診療科偏在の課題がある中で、どこでも安心・安全に分娩できるよう、妊産婦の患者情報を共有するための妊産婦モニタリングシステムを導入する分娩取扱施設を支援した。 ・補助対象施設：9施設

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
	◆新興感染症対策強化事業 (1) 新興感染症への迅速な転用が可能な施設・設備整備を行う病院を支援した。 ・補助対象病院：2 病院 (2) 新興感染症に関する知識及び技術を身につけた看護師等を養成した。 ・養成人数：82 人
医療機関の役割分担や、I C T 等技術的手段を用いた患者情報の共有などによる連携強化を進める新たな医療提供体制ネットワークの構築	◆「京あんしんネット」連携体制構築事業 (医療情報共有化京都モデル整備事業) 医療・介護関係者間で、患者ごとの情報をタブレット等でリアルタイムに共有できるシステムの運用に必要な経費を補助することで、在宅ケアに携わる多職種チームサポート体制を構築した。 ・京あんしんネット利用登録者総計：7,990 名 ◆地域医療機能強化特別事業（ハード） 医療機関の病床機能強化に必要な施設・設備整備、人材養成等に係る経費及び病床機能強化に併せて行う在宅医療提供の実施に必要な経費を補助することにより、病床転換を支援した。 ・補助対象医療機関：3 病院 ◆地域医療機能強化特別事業（ソフト） 医療関係団体の研修事業への補助を通じ、病院管理職の意識改革をはじめ、各職域（医師、看護師、薬剤師、事務職員等）において病床機能転換・強化への対応や意識向上を図った。 ・補助対象団体：2 団体 ◆総合医師確保対策事業（再掲） (周産期医療ネットワーク基盤整備事業) 医師偏在、診療科偏在の課題がある中で、どこでも安心・安全に分娩できるよう、妊産婦の患者情報を共有するための妊産婦モニタリングシステムを導入する分娩取扱施設を支援した。 ・補助対象施設：9 施設

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
府立医科大学附属病院における、関係医療機関との機能的連携を踏まえた高度医療機能の充実や感染症への即応力の強化、入院患者のQOL向上等を実現する施設・設備の整備推進など、病院機能の更なる充実を推進	◆新興感染症への即応など、将来の医療を取り巻く環境を踏まえた機能・規模の検討を進めた。
緊急時や災害時の救急医療充実をめざした、救命救急センターや災害拠点病院の体制の強化と、高度な救命処置が必要な患者の広域搬送の拡充に向けた取組の推進	◆国庫補助を活用し、救命救急センターの運営費を支援するとともに、引き続き、広域救急搬送体制の拡充に向けた検討を行った。
看護師の確保・定着対策について、潜在看護師の働き方に応じた就業しやすい環境整備と看護師の確保、京都府生涯現役クリエイティブセンターとの連携を通じた看護師のタスクシェアの推進	◆北部地域看護師確保対策事業 高齢化が急速に進む北部地域において、地域包括ケアを着実に推進するため、看護師確保対策の一層の充実を図った。 ・北部病院看護師の実習指導者講習会受講支援 ：2病院3人 ・南部地域看護師等学校養成所学生への北部地域臨地実習支援：8校92人 ・看護師等修学資金北部特別枠の設置 ：貸与者20人 ・京都府看護師等確保対策推進協議会等の開催 ：3回 ◆看護師等確保・定着対策事業費 新型コロナワクチン業務等を通じて把握した潜在看護師が、希望する働き方や技術に応じて再就業ができるよう、看護スキルの確認制度やマッチングの仕組みを構築した。 (1) 看護スキルの確認制度の実施 潜在看護師が希望する働き方や技術に応じて再就業できるよう、定期的な技術講座を開催し、技術水準に応じて看護技術確認証を交付した。 ・交付件数：17件 (2) 求職者の働き方に応じた求人側とのマッチング 再就業に向けて、求人側の意識・ニーズ調査を行うとともに、病院等への訪問・セミナー等を通じ、求職

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
	者の働き方に応じた求人側とのマッチングを実施した。 ・マッチング実施数：112 回 ・マッチング成立数：41 人 (3) 再就業に必要な技術習得のための研修 再就業を希望する看護職員を対象に、求人側が求める技術習得研修を開催した。 ・受講者数：61 人 (4) 就業に関する相談支援 求職者や潜在看護師等のライフプラン・キャリアプランにあわせて求人施設の情報提供を行うとともに、再就業に向けた研修会や就業相談会の利活用を案内した。 ・就業相談件数：10,234 件 ・就職・転職支援サイトへの新規登録者数：1,606 人 ・就業者数：515 人
高齢者や障害者が安心して必要な医療を受けられるための医療費等の負担軽減	◆老人医療給付助成事業 65 歳以上 70 歳未満の高齢者のうち、高齢者の医療の確保に関する法律による医療等の給付の対象とならない者を対象に、市町村が行う医療費の給付に対して助成した。 ・実施市町村：全市町村 ・助成額：217,627,935 円 ◆重度心身障害児（者）等医療給付助成事業 市町村が実施する福祉医療給付事業等に助成した。 ・実施市町村：全市町村 ・助成額 - 重度心身障害児（者）：2,049,136,000 円 - 重度心身障害老人：1,047,549,500 円 ◆障害者福祉サービス提供体制整備事業 障害に伴う身体機能の低下を補うために、生命維持に大きく関わる医療を継続的に受けている身体障害者に対し、市町村が行う医療費の給付に対して助成した。 ・助成市町村：17 市町村 ・助成額：19,172,000 円

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
【重点分野】高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる医療・介護・福祉の連携による地域包括ケア体制の強化	
介護老人福祉施設・老人保健施設等の整備推進と、小規模多機能型居宅介護や 24 時間対応の在宅サービスの充実など、施設・在宅サービスを車の両輪として整備推進	◆京都式地域包括ケアセカンドステージ事業 (地域介護基盤整備促進事業) 地域医療介護総合確保基金等を活用して、特別養護老人ホーム等の設置を促進し、量的整備を行った。
認知症初期集中支援チームなどによる早期発見・早期対応と、市町村による「チームオレンジ」の立ち上げ支援など、多様な主体の参画による認知症総合対策の推進	◆京都式地域包括ケアセカンドステージ事業 (認知症総合対策事業) (1) 認知症の人とその家族を支えるため、相談体制の充実及び専門的な診断等のサービスを充実し、医療・介護・福祉の連携体制の強化を図った。 ・認知症疾患医療センターの設置：8 箇所 ・認知症初期集中支援チームの設置：全市町村 ・初期認知症対応型カフェの設置：25 市町村 ・認知症対応力向上研修新規受講者数：712 人 ・高齢者あんしんサポート企業 新規登録数：32 事業所 養成研修新規受講者数：54 人 (2) 京都認知症総合センター機能強化事業 認知症の初期から重度まで、状態に応じた適時・適切なサービスを一体的に提供する複合型施設「京都認知症総合センター」における医療・介護連携の枠組みの構築や、初期支援プログラムの開発等を支援した。 ◆チームオレンジの立ち上げ支援 オレンジコーディネーター（チーム立ち上げで中核的役割を果たす人材）研修や、市町村ヒアリングの実施、市町村認知症施策担当者会議における他県のチームオレンジの先進事例紹介等により、市町村支援を行った。

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
高齢者や認知症の人に身近なサービスを提供する企業等による認知症にやさしいモノやサービスの創出支援など、全国に先駆けて京都から「認知症にやさしいまちづくり」を推進	◆京都式地域包括ケアセカンドステージ事業 (認知症総合対策事業) 「認知症にやさしい異業種連携共同宣言」賛同企業を随時募集するとともに、企業が中心となって多様な関係者と連携し、認知症の人にとってやさしいモノやサービスの創出について考える「異業種連携協議会」の開催を行った。 ・賛同企業数：152 企業 ・協議会開催回数：5 回
要介護度に応じた適切な介護サービスを提供するとともに、家族・介護者に対する「家事支援サービス」の導入などレスパイトの充実	◆市町村が行う介護教室の開催や交流会の開催などの家族介護支援事業費府分を負担するとともに、家族からの支援ニーズ等を踏まえて家事支援サービスの導入検討を市町村に働きかけた。
在宅での療養から入退院・看取りまで切れ目のない医療・介護サービスを提供するため、病院、診療所、施設間の円滑な連携・引継を可能とする「患者情報共有システム」を構築	◆在宅療養を行う高齢者に対し、在宅生活の継続を支える「在宅療養あんしん病院登録システム」を運営するとともに、同システム運営委員会において、「今後の取組と活用について」をテーマに意見交換を実施した。
府域全体のリハビリテーション人材の充実や、地域生活に向けたリハビリテーション提供体制を充実させるなど、地域リハビリテーション支援センターの機能強化を推進	◆総合リハビリテーション充実事業 (1) 地域リハビリコーディネート事業 地域リハビリテーション支援センターにコーディネーターを配置し、地域包括支援センター等に対する助言、リハビリ従事者への訪問指導、リハビリサービス窓口担当者との事例検討会等を実施した。 ・リハビリサービスの助言：371 件 ・リハビリ従事者への訪問指導：398 回 ・事例検討会参加者数：770 人 (2) リハビリ人材確保育成事業 理学療法士等養成施設の在学者に修学資金を貸与するとともに、就業フェアや研修会を開催するなど、人材の確保・育成を図った。 ・修学資金貸与人数：53 人 ・就業フェア参加者数：25 人 ・研修会受講者数：延べ 959 人

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
	(3) リハビリ医等養成事業 回復期、維持・生活期のリハビリを担う、リハビリ医、リハビリ専門職の養成及び府内定着を推進するため、研修会等を実施するとともに、府立医科大学のリハビリテーション医学教室の運営を支援した。 ・座学研修会参加者数：54 人（1 回） ・実践セミナー：8 課目 (4) 先端のリハビリ推進事業 府立医科大学附属病院内に開設した「ロボットリハビリテーションセンター」において、先端のリハビリロボットの臨床研究や介護ロボット等の普及・啓発を行った。 (5) 北部リハビリ推進事業 丹後・中丹地域におけるリハビリの充実のため、在宅リハビリ研修等の取組を実施した。 ・参加者数：56 人
保健所の地域包括ケア推進ネットや共助型生活支援推進隊などを中心とした、市町村における地域包括ケアシステム構築等の伴走支援	◆京都式地域包括ケアセカンドステージ事業 （京都地域包括ケア推進機構の事業展開） 各市町村における地域包括ケアの推進を伴走支援する機関として「地域包括ケア推進ネット」を設置し、医療・介護・福祉等の関係機関の連携体制を構築し、京都地域包括ケア推進機構の 5 つのプロジェクト（認知症対策、多職種による在宅療養支援、看取り対策等）の地域展開を行った。 また、共助型生活支援推進隊を各保健所に設置し、市町村において実施される地域包括ケア会議等へ参画し、地域課題の把握や解決に向けた助言などの市町村支援を実施した。
定年退職者や子育てを終えた層など多様な人材を介護・福祉の担い手として介護分野での就労につなぐ、介護・福祉人材の確保支援	◆京都式地域包括ケアセカンドステージ事業 （京都府介護・福祉人材確保総合事業） (1) 介護・福祉人材総合支援センターの運営 介護福祉人材確保の拠点として、就業支援やマッチングに加え、就業後の研修や定着支援までを一体的に実施した。 ・就業相談・マッチング事業：内定者 229 人 ・再就職支援：内定者 81 人 (2) 福祉人材カフェの運営

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
	福祉人材カフェにおいてきめ細やかな就業相談・支援を行うとともに、求職者支援員の配置や福祉職場就職フェアの開催等を実施し、介護・福祉を担う人材の確保・定着を図った。 ・福祉人材カフェ（京都ジョブパーク内） 相談件数：3,141 件 就職者数：576 人 ・北部福祉人材カフェ（北京都ジョブパーク内） 相談件数：1,627 件 就職者数：360 人 (3) 業務効率化支援事業 介護サービス従事者の介護における身体的負担の軽減や業務の効率化を目的に、介護ロボット及び ICT 機器の導入に係る補助金を交付した。 ・補助金交付：54 事業所
医療や福祉・介護・保育分野向けの新製品サービスの販路拡大支援等で構築してきた中小企業ネットワーク等について、社会変化にも柔軟に対応できるよう、持続可能な発展を支援	◆「産学公の森」推進事業 産学公の多様な連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援する助成事業を実施した。 ・交付件数：27 件 ・交付額：393,930 千円 ◆ビッグデータ活用推進事業 (1) 「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」による官民連携の推進 大学・研究機関、企業、行政等が参画する官民連携のプラットフォームである「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」において、データの利活用を促進し新たなサービスの創出や事業連携を通じ、地域課題の解決や産業活性化を図った。 ア データ利活用推進のための京都ビッグデータ活用プラットフォームの運用 イ コーディネータによるスマート関連技術の実装化支援 国内外の企業とのネットワークを活かし、京都府の各スマートシティ関連事業への新規企業の参画を支援するとともに、各企業の新規事業創出に向けた政策提案を行うなど伴走支援を行った。

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
	ウ 課題を共有するコミュニティや実証・事業化に向けたワーキンググループ活動への支援及びセミナー等の実施 ・全体会議開催回数：1 回 ・参加者数：35 人 ・セミナー開催回数：3 回 ・参加者数：229 人 ・コミュニティ支援数：1 グループ ・実証・事業化ワーキンググループ支援数：5 グループ (2) デジタル技術を駆使したスマートシティの実現 健康データや移動データなどの複数分野のデータを連携・活用するためのデータ連携基盤を運用し、健康増進・消費促進等を図るスマートライフサービスを提供した。

「災害・犯罪等からの安心・安全の実現」の取組状況

【概 要】

あらゆる分野に潜むリスクに対し、危機を未然に防ぎ、被害を最小限に抑える対策や仕組みづくりを進め、府民との信頼関係を土台に、あらゆる危機事象に迅速かつ的確に対応できる危機に強い京都づくりをオール京都で構築

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2022 年度)	目標数値 (2026 年度)	参考年間 目 標 (2025 年度)	実績数値 (達成率%) (2025 年度)
防災士資格取得者の人数 (累計)	人	1,833 (2022 年 10 月末現在)	2,700	2,500	4,138 (165.5)
刑法犯認知件数	件	15,136 (2019 年)	15,000 以下 を維持	—	12,398 (—)
年間の交通事故死者数	人	51 (2021 年)	40 以下 (2025 年)	40 以下	49 (77.5)

【令和 7 年度の主な成果】

- 過去の災害を教訓に、今後の災害発生に備え、T（トイレ）K（キッチン）B（ベッド）等の避難生活の質の向上に向けた物資を確保
- 自転車や特定小型原動機付自転車に対する交通指導取締り等を担う自転車取締小队（Be-Unit）の体制拡充（自転車 41 台 58 名体制）を行い、取締活動を強化

【令和7年度実績】 ※8つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
【重点分野】 先進的な危機管理体制の構築と災害発生時の対応力の強化	
オペレーションルーム、国等の応援機関の専用スペース、リエゾン室等を確保した常設の危機管理センターの設置	◆水害対応訓練や京都府総合防災訓練等を通じ、令和6年度に整備した危機管理センターに設置している映像情報システム等の操作習熟を図り、災害対応能力の向上に努めた。
被災地域からの安全避難のための市町村と連携した広域避難マニュアルの作成と、災害時における地域間連携の仕組みの構築	◆大規模水害等広域避難体制の構築 桂川、鴨川流域での浸水想定や氾濫予測等をもとに市町村域を越えて避難する広域避難者数を推計し、市町村と受入先の検討を行った。
府内最大の被害が想定される花折断層帯地震をケーススタディとし、発災からの被害様相の変化予測を踏まえた防災体制の強化や、社会活動の維持と早期復旧方策等の検討を推進	◆府内の主要断層の地震被害想定の見直し結果等を踏まえ、令和7年5月に京都府戦略的地震防災対策指針及び同推進プランを改定し、公的備蓄等に係る基本的な考え方の見直し等を行った。
災害時における子どもの安全確保や災害への対応能力育成のための、児童生徒や教職員向けの防災教育の充実	◆防災教育の強化 (1) 小学生を対象とした取組 令和6年度に作成した防災ハンドブックや避難カードを活用した出前語らいの実施等 (2) 中学生を対象とした取組 市町村、府・市町村教育委員会、京都市消防局等と連携し、出前語らい及び避難所運営等に関するワークショップの開催等 (3) 高校生を対象とした取組 令和6年度に作成した防災教育プログラムの展開等 ◆災害時学校支援チーム創設事業 災害発生時における学校教育活動の早期再開を支援する体制を構築するため、京都府災害時学校支援チーム「D-EST 京都」を創設し、教職員等を対象に、災害発

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
	生時における学校教育活動の早期再開や児童生徒等の心のケアに対する支援などに必要となる知識・技能に関する研修を実施 ・チーム員養成数：111 人 ◆学校安全に関わる指導者の一層の資質の向上を図り、各学校における、防犯及び防災安全教室の充実・推進を目指すため、指導者講習会を実施した。
過疎化・高齢化等による地域防災力の低下を踏まえた、災害発生時の地元企業等との災害対応・連携システムの構築	◆わがまちの消防団強化・応援事業 (消防団・地域企業等連携推進事業) 消防団が主体となり、地域の民間企業等との連携によって災害対応力を強化する取組を支援した。 ・内容：ドローン事業者との連携による資機材整備等の経費に対する補助 ・実績：1 地域
【重点分野】ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策の推進	
あらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水プロジェクト」の充実	◆流域治水協議会において、実務担当者会議や流域治水プロジェクトのフォローアップ等を実施した。
「宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）」等に基づく危険な盛土の規制等の推進	◆盛土対策総合推進 (1) 盛土規制法に基づく基礎調査 府全域（京都市を除く）を対象に基礎調査を実施した。 (2) 大規模盛土造成地の対策 府全域（京都市を除く）から抽出した大規模盛土造成地 1,278 箇所について、現状把握のための現地踏査結果を反映した「大規模盛土造成地マップ」を更新し、ホームページ公表を行うことにより、府民の防災意識を高める取組を行った。 (3) 盛土規制法運用開始に伴う制度定着等の取組 令和 7 年 5 月 1 日に盛土規制法の運用を開始したことに伴い、マニュアル整備・研修実施による運用体制の確立を図るとともに、事業者向けの説明会（217 名参加）の実施等による制度周知を行った。

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
京都府市町村災害復旧サポーターによる市町村への技術的支援の強化	◆京都府市町村災害復旧サポーターの登録者を 2 名増員して 27 名とし、市町村への技術的支援体制の強化を図った。
【重点分野】 原子力災害リスクへの対応	
原子力災害発生時の広域避難のための訓練による避難計画の検証、避難道路や放射線防護施設、避難退域時検査等に必要な資機材の計画的な整備	◆原子力防災対策事業 (1) 原子力発電所事故を想定した避難訓練の実施 原子力総合防災訓練 ・実施日：令和 7 年 11 月 30 日 ・場所：福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、南丹市、京丹波町、伊根町、与謝野町 (2) 原子力防災資機材の整備 避難退域時検査に係る資機材整備等 (3) 緊急連絡用ネットワークシステムの管理運営 (4) 高浜発電所に係る地域協議会幹事会の開催 ・実施日：令和 7 年 7 月 4 日 ・内容：使用済燃料対策の進捗状況や屋内退避の具体的な運用等 (5) 要配慮者避難体制の整備 屋内退避施設の放射線防護対策に対する助成 ・施設種別：障害者福祉施設、高齢者福祉施設 公民館、学校、病院、その他 ・箇所数：8 箇所 (6) ヘリポート整備 道路の寸断による孤立地域の発生に備えた整備に着手（舞鶴市 1 箇所、綾部市 1 箇所）
緊急時モニタリング体制について、情報通信・処理の高速化と訓練による強化	◆放射線モニタリング強化事業 (1) モニタリングデータの通信設備を更新し、発災時の情報通信を高速化 (2) 原子力防災訓練と同時に緊急時モニタリング総合訓練を実施（R7. 11. 30 51 名参加）、新しいシステムを利用した情報伝達訓練を実施（R7. 11. 28）

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
【重点分野】地域防犯力・交通安全力の強化	
サイバー空間の安全・安心を確保するための「京都府警察サイバーセンター（仮称）」の新設	◆サイバーレジリエンス強化対策事業 (1) サイバー犯罪の巧妙化、多様化に対する捜査基盤の強化 ア サイバー捜査官、サイバー特別捜査官に対し、サイバー犯罪対策に高度な知見を持つ財団や、サイバーセキュリティ、サイバートレーニングを担う民間企業の高度なサイバー教養（オンラインを含む）を受講させ、人材の育成を図った。 ・受講者数：56人 イ 各種解析資機材の整備により、解析体制の充実・強化を図った。 (2) 中小企業、医療機関等への情報セキュリティ対策支援 中小企業、医療機関等向け情報セキュリティ対策セミナーの開催等の広報啓発活動を実施し、情報セキュリティ対策の強化を図った。 ・中小企業、医療機関等への情報セキュリティ対策セミナーの開催：4回 - 参加者数：約200人 ◆ネットトラブル対策充実強化事業 情報モラル教育及びネットトラブル対策に知見を有するネット安心アドバイザーを学校等に派遣して、体験型学習方法であるアクティブラーニングなどを活用したネットトラブル対策講座を実施した。 ◆サイバー犯罪総合対策推進事業・サイバー空間安全対策強化事業 解析資機材等を整備したほか、捜査員に対し民間講習を受講させ、サイバー空間における安全対策の強化を図った。
大学の知見を生かした「ポリス&カレッジ」等の産学官連携による交通安全対策の推進	◆犯罪防御システム活用事業 交通事故分析機能を活用し、交通規制・交通安全教育・交通取締り等を行い、交通死亡事故抑止対策を推進した。

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
学校等の関係機関と連携した、子どもたちの発達段階に応じた危険回避能力を高める防犯教育や教職員の危機管理能力を高める安全対策指導等の推進	◆子供安全安心実感まちづくり事業 (1) 通学路等における子供の安全対策 「こども 110 番のいえ」等の継続的な実態把握と訪問点検を通じ、活動マニュアルの交付や経年劣化によるプレートの交換、新規設置等を実施した。 (登録状況) ・ こども 110 番のいえ : 18,838 箇所 ・ こども 110 番のくるま : 83 団体 4,464 台 (2) 発達段階に応じた防犯教育プログラムの実施 子供の年齢に応じた危険予測・回避能力の向上を目的として策定された防犯教育プログラムに沿って、参加・体験型の防犯教室や不審者対応訓練等を実施した。 ・ 防犯教室・不審者対応訓練（小学生向け） : 1,086 回 (3) ながら見守りの働き掛けの実施 各種業界・団体、府民に対するながら見守りへの参加を促進するため、地域の防犯意識の向上を図った。

「子育て環境日本一・京都の実現」の取組状況

【概 要】

「社会で子どもを育てる京都」の実現に向け、「子育て環境日本一」の取組を進化

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2022 年度)	目標数値 (2026 年度)	参考年間 目 標 (2025 年度)	実績数値 (達成率%) (2025 年度)
住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	80.6	90.0	90.0	74.1 (82.3)
子育てに喜びや楽しさを感じている親の割合	%	93.7	96.0 以上	96.0 以上	94.4 (98.3)
子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数（累計）	社	1,642 (2022.4.1 現在)	3,000	2,700	3,386 (125.4)
子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	%	85.9	90.0 以上	90.0 以上	86.2 (95.8)
合計特殊出生率	—	1.22 (全国 1.30) (2021 年)	全国平均並み (2040 年)	—	1.03 (—)
学校に行くのが楽しいと思う子どもの割合	%	小学校：81.9 中学校：80.4	増加させる	—	小学校：82.7 中学校：83.4
授業中に I C T を活用して指導する能力がある教員の割合	%	72.2 (2021 年度)	100.0	—	2026 年 11 月頃 公表予定

【令和 7 年度の主な成果】

- 婚活応援センター開設 10 周年を記念した「婚活フェス」をはじめ、「出会いイベント」や「A I マッチング」などにより、カップル成立を後押し
- 子育てにやさしいまちづくり推進交付金により、市町村が策定する「まち全体で子どもを見守り支える」まちづくりを進めるための計画に対する支援を実施
- 京都市と連携し、妊娠等に関する相談窓口を一本化するとともに、若年層も活用しやすいよう S N S による相談体制を整備（令和 7 年 7 月）

【令和7年度実績】 ※8つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
【重点分野】子育てにやさしい風土づくり	
子育ては楽しいものであるとの認識を拡げるとともに、子育て世代の不安を軽減するための、子育て応援パスポートを拡充	◆子育て環境日本一推進戦略事業 (キッズフレンドリー施設事業) 授乳・搾乳やおむつ替えスペースの提供、「きょうと子育て応援パスポート」提示による割引サービスの提供など、子育てにやさしい取組（キッズフレンドリーな取組）を実施している店舗・施設を登録・発信するとともに、子育て世帯の外出を応援する取組を実施した。 ・登録施設数：4,238 施設 (京都で育む子育て応援パスポート事業) 子育て家庭・妊産婦の方が様々な特典を受けられる「きょうと子育て応援パスポート」のさらなる利便性の向上や普及促進のため、同パスポートサイト「まもっぷ」のNAVITIME アプリとの連携等、機能向上に取り組んだ。 ・「まもっぷ」利用登録者数：累計 173,590 人 ◆子育ての楽しさ広げる事業 若者等がサポートし、子どもが主役で仮設のまちづくりを行う「京都版ミニ・ミュンヘン」の大規模モデル実施：1 件 ◆新しい商店街づくり総合支援事業 (地域課題解決コミュニティ活性化事業（子育て応援タイプ）) 商店街等が地域の子育て支援の拠点となる機能を整備する事業に対して助成した。 ・交付件数：3 件 ・交付額：6,385 千円 商店街等の会員店舗が子連れで来店しやすい店舗づくりに向けて取り組む事業に対して助成した。 ・交付件数：2 件 ・交付額：400 千円

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
	◆子育てにやさしい商店街づくり事業 商店街での子育て支援の取組について意見交換を行うフォーラムを開催するとともに、商店街と商店街に関心のある人材をマッチングし、両者による子育てにやさしい商店街に向けた企画づくりを行うプログラムを実施した。 (1) 「子育て×商店街フォーラム」の開催 ・開催回数：1回 ・参加者数：74人 (2) 「商店街ジャンクション」の実施 ・実施回数：4回 ・参加者数：延べ34人
社会で子どもを育てる具体的な行動を促進する取組の推進	◆子育て環境日本一推進戦略事業 (「WE ラブ赤ちゃんプロジェクト」の普及啓発の実施) 「WE ラブ赤ちゃんプロジェクト」の普及啓発の取組を行うため、公共交通機関や府内商店街等でのステッカーの配布やポスター、フラッグの掲出等を実施するとともに、京都サンガF.C.と連携した啓発活動や府内各地で子どもの“ええ顔”に触れられる“ええ顔”キャラバンを実施した。 ・プロジェクトステッカー配布数：495,097枚 ・プロジェクト・啓発実施箇所：65商店街 ・“ええ顔”キャラバン実施箇所：6箇所
「子育て環境日本一」の地域づくりを牽引し、府域全体に取組の輪を広げる「子育て環境日本一推進条例（仮称）」の制定	◆条例制定済み（令和6年4月1日施行）
オール京都の推進体制である「子育て環境日本一推進会議」による、子どもや子育て世代を社会全体であたたかく見守り支える取組の推進	◆子育て環境日本一推進会議運営事業 「京都府子育て環境日本一推進会議」を設置し、子どもや子育て世代を地域や企業を含め社会全体であたたかく見守り支え合う様々な取組をオール京都体制で推進。「風土づくり」「まちづくり」「職場づくり」の3部会を設置し、各分野の課題の深掘りや課題解決につながる新たな取組を検討した。 ・京都府子育て環境日本一推進会議：1回

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
	・風土づくり部会：3回 ・まちづくり部会：1回 ・職場づくり部会：1回 ◆子育て環境日本一推進戦略事業（再掲） （キッズフレンドリー施設事業） 授乳・搾乳やおむつ替えスペースの提供、「きょうと子育て応援パスポート」提示による割引サービスの提供など、子育てにやさしい取組（キッズフレンドリーな取組）を実施している店舗・施設を登録・発信するとともに、子育て世帯の外出を応援する取組を実施した。 ・登録施設数：4,238 施設 ◆子育てにやさしい職場づくり事業 (1) 子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成 ア 中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約 400 人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。 ・企業訪問件数：22,561 社 イ 子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。 ・職場づくり行動宣言を行った企業数：501 社 (2) 子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金） 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入など、職場の環境改善に必要な経費に対し助成した。 ・交付企業数：103 社 ・交付額：31,991 千円 (3) 子育てにやさしい職場づくりに資するサービス提供企業等への支援

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
	子連れワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。 ・ 交付企業数：3 社 ・ 交付額：2,591 千円 (4) 子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信 働きやすい職場環境づくりに取り組む府内の企業と子育て世代をはじめとした一般求職者等をつなぐイベント「新感覚ジョブ博」を開催した。 ・ 日時：令和 7 年 10 月 11 日（土） ・ 会場：京都経済センター ・ 出展社数：50 社 ・ 対象：令和 7 年度卒業予定の大学生、一般求職者等 ・ 参加者数：199 人
「WE ラブ赤ちゃんプロジェクト」の府域全体への展開	◆子育て環境日本一推進戦略事業（再掲） （「WE ラブ赤ちゃんプロジェクト」の普及啓発の実施） 「WE ラブ赤ちゃんプロジェクト」の普及啓発の取組を行うため、公共交通機関や府内商店街等でのステッカーの配布やポスター、フラッグの掲出等を実施するとともに、京都サンガ F.C. と連携した啓発活動や府内各地で子どもの“ええ顔”に触れられる“ええ顔”キャラバンを実施した。 ・ プロジェクトステッカー配布数：495,097 枚 ・ プロジェクト・啓発実施箇所：65 商店街 ・ “ええ顔”キャラバン実施箇所：6 箇所
第 1 子を持つとうとする方の不安等を解消し、子育てが楽しくなるような環境づくりを進めるための産学公連携によるプラットフォームの構築と、子育てに役立つサービス等の創出・普及	◆子育てにやさしい職場づくり事業（再掲） (1) 子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成 ア 中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約 400 人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。 ・ 企業訪問件数：22,561 社 イ 子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
	行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。 ・職場づくり行動宣言を行った企業数：501社 (2) 子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金） 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費に対し助成した。 ・交付企業数：103社 ・交付額：31,991千円 (3) 子育てにやさしい職場づくりに資するサービス提供企業等への支援 子連れワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。 ・交付企業数：3社 ・交付額：2,591千円 (4) 子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信 働きやすい職場環境づくりに取り組む府内の企業と子育て世代をはじめとした一般求職者等をつなぐイベント「新感覚ジョブ博」を開催した。 ・日時：令和7年10月11日 ・会場：京都経済センター ・出展社数：50社 ・対象：令和7年度卒業予定の大学生、一般求職者等 ・参加者数：199人
若者に対する仕事・子育ての両立体験インターンシップの機会の拡充や、結婚や子育てに関するポジティブなイメージを醸成するワークショップの実施	◆子育て環境日本一推進戦略事業 (仕事と育児の両立体験プログラム事業) 学生等の若者が人生設計を考えるきっかけづくりのため、ワークショップや仕事と子育てを両立している家庭との交流等、体験的に学ぶプログラムを実施した。 ・プログラム参加者数：171人 ・仕事と育児の両立体験事業協力企業数：21社

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
NPO等による「赤ちゃん運動会」の開催	◆子育て環境日本一推進戦略事業 (保育や地域の子育て支援充実事業) (1) 市町村が地域のニーズを踏まえ実施する利用者支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等地域の子育て支援を充実する事業（法定 13 事業（妊婦検診除く）及び子どもを守る地域ネットワーク強化事業）に対して補助を行った。 ・実施市町村：全市町村 (2) 子育て世帯の経済的負担感を軽減するため、幼稚園、認可外保育施設等に通う児童の利用料を支弁する市町村に対して助成を行った。 ・実施市町村：21 市町 (3) 放課後児童クラブ等整備費補助金 市町村が実施する放課後児童クラブ等の施設の整備に対して助成した。 ・実施市町村：4 市町
【重点分野】子育てにやさしい地域・まちづくり	
「きょうと婚活応援センター」へのAIマッチングシステムの導入など、ICTを活用した婚活サービスの展開	◆子育て環境日本一推進戦略事業 (きょうと婚活応援強化事業) 令和 5 年 3 月に導入した AI マッチングシステムを活用した結婚支援を実施した。 ・AI マッチングシステムによる交際成立組数：791 組
全国トップの不妊治療助成の更なる拡充と、企業等における不妊治療休暇制度の導入の促進	◆子育て環境日本一推進戦略事業 (不妊治療給付等事業) (1) 一般不妊治療（保険適用治療、先進医療、不育症治療）及び特定不妊治療（体外受精・顕微授精等）への助成、通院交通費に対する助成等を実施し、患者負担の軽減を図った。 ・治療費助成件数：5,534 件 ・通院交通費助成件数：250 件 (2) 府と京都市がそれぞれ設置している窓口を統合し、妊娠・出産・子育てに係る総合相談窓口として府市協調で設置した。 ・相談件数：1,727 件

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
	◆子育てにやさしい職場づくり事業（再掲） (1) 子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成 ア 中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約 400 人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。 ・企業訪問件数：22,561 社 イ 子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。 ・職場づくり行動宣言を行った企業数：501 社 (2) 子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金） 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費に対し助成した。 ・交付企業数：103 社 ・交付額：31,991 千円 (3) 子育てにやさしい職場づくりに資するサービス提供企業等への支援 子連れワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。 ・交付企業数：3 社 ・交付額：2,591 千円 (4) 子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信 働きやすい職場環境づくりに取組む府内企業と子育て世代をはじめとした一般求職者等をつなぐイベント「新感覚ジョブ博」を開催した。 ・日時：令和7年10月11日 ・会場：京都経済センター ・出展社数：50 社 ・対象：令和7年度卒業予定の大学生、一般求職者等 ・参加者数：199 人

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
住まいや教育に係る経済的な負担を軽減するための支援措置の充実	◆子育て環境日本一推進戦略事業 (1) 結婚・子育て応援住宅総合支援事業 新婚世帯の住宅確保や子育ての負担軽減を目的としたリフォーム等の支援を行う市町村に対して補助を行った。 ・新婚世帯スタートアップ支援 ：10 市町（61 件 13,996 千円） ・子育て世帯支援 ：10 市町（30 件 3,354 千円） (2) 第 3 子以降保育料無償化事業 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する 3 人目以降の幼児教育・保育料無償化事業に対して助成を行った。 ・実施市町村：25 市町村 ◆就労・奨学金返済一体型支援事業 中小企業等が従業員へ支給する奨学金返済に係る手当等に対して助成した。 ・交付企業数：196 社 ・支援対象者数：820 人 ・交付額：41,049 千円 ◆京都子育て支援医療助成事業 中学校卒業までの子どもを対象に、市町村が実施する子育て支援医療給付事業に対して助成した。 ・実施市町村：全市町村 ・助成額：3,701,402,000 円 ◆子育て支援施設等利用支援事業 3 歳から 5 歳までの全ての子どもの施設利用費及び保護者が保育の必要性の認定を受けた場合の預かり保育利用料を軽減するため、市町村が実施する子育て支援施設利用支援事業に支援した。 ・実施市町村：23 市町村 ◆私立高等学校あんしん修学支援事業 (1) 府内通学生支援事業

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
	府内の私立高等学校に在籍する生徒の保護者の教育費負担の軽減を図るため、年収 590 万円未満程度の世帯における授業料を 65 万円まで実質無償化、年収 910 万円未満程度の世帯における授業料を所得に応じて軽減するなど、学校法人が行った授業料減免を支援した。 ・ 支援学校数：43 校 (2) 府外通学生支援事業 府外の私立高等学校に在籍する生徒の奨学と保護者の教育費負担の軽減を図るため、府外 4 府県に通学する一定の所得以下の府民の子弟である生徒を対象に、授業料軽減措置を行った。 ・ 支援生徒数：滋賀県 98 人 大阪府 345 人 兵庫県 94 人 奈良県 272 人 ◆私立学校教育振興補助事業 (私立高等学校生徒通学費補助) 高額に通学費を負担する家庭に対し、通学費を支援した。 ・ 助成者数：96 人 ◆高校生等修学支援事業 (通学費補助) 高額に通学費を負担する家庭に対し、通学費の支援を実施した。 ・ 助成者数：78 人
京都府外の方の府内への定着を図る「移住婚」や、スポーツ観戦など自然な出会いの機会を創出する「スポーツ婚」の取組の拡大	◆子育て環境日本一推進戦略事業 (きょうと婚活応援強化事業) プロジェクト婚・体験型婚活イベントの実施とともに、専門的な知見を持つ「結婚支援コンシェルジュ」の配置による市町村や地域団体・企業等の結婚支援事業に対する支援を強化した。 ・ プロジェクト婚・体験型婚活イベントの開催回数：9 回 ・ 結婚支援コンシェルジュによる事業支援件数：10 件

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
【重点分野】子育てにやさしい職場づくり	
子育てにやさしい職場づくりに向けた先進的な取組をモデル的に実施	◆男性育休促進事業 男性育休の取得促進を図るため、男性従業員の意識改革を促進するセミナー等を開催し、育休を取得しやすい職場づくりを支援した。 ・セミナー開催回数：3回 ・参加者数：延べ120人 ・伴走支援企業：14社 ◆子育てにやさしい職場づくり事業（再掲） (1) 子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成 ア 中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約400人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。 ・企業訪問件数：22,561社 イ 子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。 ・職場づくり行動宣言を行った企業数：501社 (2) 子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金） 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費に対し助成した。 ・交付企業数：103社 ・交付額：31,991千円 (3) 子育てにやさしい職場づくりに資するサービス提供企業等への支援 子連れワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。 ・交付企業数：3社

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
	・ 交付額：2,591 千円 (4) 子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信 働きやすい職場環境づくりに取り組む府内の企業と子育て世代をはじめとした一般求職者等をつなぐイベント「新感覚ジョブ博」を開催した。 ・ 日時：令和7年10月11日 ・ 会場：京都経済センター ・ 出展社数：50社 ・ 対象：令和7年度卒業予定の大学生、一般求職者等 ・ 参加者数：199人
ひとり親家庭が安定した生活を送れるよう、就労支援をはじめとする総合的な支援を強化	◆ひとり親家庭自立支援センター事業 ひとり親家庭の方に対するジョブパーク及びマザーズジョブカフェ等と連携した就労相談や心理カウンセラーによる心のケア等を実施した。 ・ 相談件数：4,229件 ◆子どもの未来を守る事業 (1) ひとり親家庭等のこどもの居場所づくり事業 ア 夏休み等短期型 夏休み等長期休暇期間中の生活習慣の確立及び学習等の支援を行った。 ・ 実施箇所：4箇所 ・ 参加世帯：75世帯 イ 通年型 年間を通じ、こどもの居場所を開設し、生活習慣の確立及び学習等の支援を行った。 ・ 実施箇所：36箇所 ・ 参加世帯：1,316世帯 ウ 親の学び直し等の支援 こどもの居場所を活用し、ひとり親への生活相談及び学習等の支援を行った。 ・ 実施箇所：1箇所 ・ 参加世帯：11世帯 (2) きょうと子ども食堂開設・運営支援事業 無償又は低価格で食事を提供し、様々な課題を抱える子どもとその保護者の居場所やその他の福祉施策につなぐ入口となる子ども食堂の開設・運営を支援した。

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
	・実施箇所：80箇所 (3) きょうとフードセンター事業 食材提供者と子ども食堂等食材受給者とのマッチングを実施した。 ・実施件数：357件
人材確保塾を通じた、企業の採用にかかるノウハウ等を学び、自社において実践する経営者への支援	◆中小企業人材確保・多様な働き方推進事業 京都企業人材確保センターにおいて、府内企業の人材確保支援と多様な働き方の推進を行った。 (1) 企業に対するアウトリーチ支援・求人開拓 離職者や学生等を対象とした求人開拓や、企業のニーズ把握のための企業アウトリーチ支援を実施した。 ・実訪問企業数：5,232社 (2) 求職者と企業のマッチング促進 大規模合同企業説明会「京都ジョブ博」をはじめ、各種企業説明会の開催や、WEBマッチングシステム「ジョブこねっと」の活用促進により、求職者と企業のマッチングを促進した。 ・個別・ミニ企業説明会等参加企業数：118社 ・大規模合同企業説明会参加企業数：266社 (3) 企業の採用力の向上・働きやすい職場づくり支援 企業の採用力を高める「人材確保塾」の開催や各種セミナー等を通じた定着支援により、企業の採用力向上と誰もが働きやすい職場づくりを推進した。 ・日程 ：令和7年8月6日～令和8年2月9日 (全13回) ・参加企業：74社 ・内容：就労環境の改善や自社の魅力のアピール方法等の採用力の向上手法を学ぶ (4) 高齢者人材の確保に向けた支援 高齢者の就労意欲を喚起するセミナーや高齢者向けミニ企業説明会等を開催し、高齢者の就業を支援した。 ・求職者向けセミナー参加者数：408人 ・高齢者向けミニ企業説明会参加企業数：22社

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
就活、婚活、移住をワンストップで相談できる新感覚ジョブ博への優先出展による、優良事例の横展開	◆子育てにやさしい職場づくり事業 (子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信) 働きやすい職場環境づくりに取り組む府内の企業と子育て世代をはじめとした一般求職者等をつなぐイベント「新感覚ジョブ博」を開催した。 ・日時：令和7年10月11日 ・会場：京都経済センター ・出展社数：50社 ・対象：令和7年度卒業予定の大学生、一般求職者等 ・参加者数：199人
「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の取組を更に拡大する「行動宣言企業100%プロジェクト（仮称）」の推進	◆男性育休促進事業（再掲） 男性育休の取得促進を図るため、男性従業員の意識改革を促進するセミナー等を開催し、育休を取得しやすい職場づくりを支援した。 ・セミナー開催回数：3回 ・参加者数：延べ120人 ・伴走支援企業：14社 ◆子育てにやさしい職場づくり事業（再掲） (1) 子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成 ア 中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約400人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。 ・企業訪問件数：22,561社 イ 子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。 ・職場づくり行動宣言を行った企業数：501社 (2) 子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金） 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入など、職場の環境改善に必要な経費に対し助成した。

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
	・ 交付企業数：103 社 ・ 交付額：31,991 千円 (3) 子育てにやさしい職場づくりに資するサービス提供企業等への支援 子連れワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。 ・ 交付企業数：3 社 ・ 交付額：2,591 千円 (4) 子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信 働きやすい職場環境づくりに取り組む府内の企業と子育て世代をはじめとした一般求職者等をつなぐイベント「新感覚ジョブ博」を開催した。 ・ 日時：令和 7 年 10 月 11 日 ・ 会場：京都経済センター ・ 出展社数：50 社 ・ 対象：令和 7 年度卒業予定の大学生、一般求職者等 ・ 参加者数：199 人
ワーク・ライフ・バランスを考慮した人事評価制度や給与体系の導入等を総合的に支援する、子育てをポジティブに評価する仕組みづくりの構築	◆男性育休促進事業（再掲） 男性育休の取得促進を図るため、男性従業員の意識改革を促進するセミナー等を開催し、育休を取得しやすい職場づくりを支援した。 ・ セミナー開催回数：3 回 ・ 参加者数：延べ 120 人 ・ 伴走支援企業：14 社 ◆子育てにやさしい職場づくり事業（再掲） (1) 子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成 ア 中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約 400 人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。 ・ 企業訪問件数：22,561 社 イ 子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的な行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
	行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。 ・職場づくり行動宣言を行った企業数：501社 (2) 子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金） 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費に対し助成した。 ・交付企業数：103社 ・交付額：31,991千円 (3) 子育てにやさしい職場づくりに資するサービス提供企業等への支援 子連れワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。 ・交付企業数：3社 ・交付額：2,591千円 (4) 子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信 働きやすい職場環境づくりに取り組む府内の企業と子育て世代をはじめとした一般求職者等をつなぐイベント「新感覚ジョブ博」を開催した。 ・日時：令和7年10月11日 ・会場：京都経済センター ・出展社数：50社 ・対象：令和7年度卒業予定の大学生、一般求職者等 ・参加者数：199人
子育てや育児休業に対する企業経営者の意識改革や職場理解の醸成に取り組む中小企業等の支援による、育児と仕事の両立に向けた職場づくりの推進	◆男性育休促進事業（再掲） 男性育休の取得促進を図るため、男性従業員の意識改革を促進するセミナー等を開催し、育休を取得しやすい職場づくりを支援した。 ・セミナー開催回数：3回 ・参加者数：延べ120人 ・伴走支援企業：14社 ◆子育てにやさしい職場づくり事業（再掲）

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
	(1) 子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成 ア 中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約 400 人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。 ・企業訪問件数：22,561 社 イ 子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。 ・職場づくり行動宣言を行った企業数：501 社 (2) 子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金） 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費に対し助成した。 ・交付企業数：103 社 ・交付額：31,991 千円 (3) 子育てにやさしい職場づくりに資するサービス提供企業等への支援 子連れワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。 ・交付企業数：3 社 ・交付額：2,591 千円 (4) 子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信 働きやすい職場環境づくりに取り組む府内の企業と子育て世代をはじめとした一般求職者等をつなぐイベント「新感覚ジョブ博」を開催した。 ・日時：令和7年10月11日 ・会場：京都経済センター ・出展社数：50 社 ・対象：令和7年度卒業予定の大学生、一般求職者等 ・参加者数：199 人

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
【重点分野】子どもが安心して教育を受け成長できる環境づくり	
「課題解決型学習」等の機会の充実に向けた、産学連携型学習「京都『結（ゆい）』コンソーシアム（仮称）」による官民一体の教育の推進	◆「京都『結（ゆい）』コンソーシアム（仮称）」の取組に繋げるため、企業や大学等と連携し、課題解決型学習や探究的な学習などを実施した。
府と市町村が一体となった地域の実情に応じた教育施策や環境整備などへの支援	◆子どもの教育のための総合交付金 市町村が抱える地域の実情に応じた教育課題の解決に資する事業や、教育環境の充実に寄与し、他の市町村の模範となる先駆的な事業などに取り組む市町村への支援を実施した。 ・市町村特色枠：97件 128,458,000円 ・重点支援枠：38件 157,062,917円
高校生の大学教育の先取り履修や大学の施設・設備を使った実習等、大学と連携した学びの機会の充実	◆夢に応えられる府立高校づくり事業（ALネットワーク京都） 大学等と連携した高度で先進的な学びを創出・提供し、イノベティブでグローバルな人材を育成するための取組を実施した。 ・実施校：鳥羽高等学校
私立小・中学校、高等学校への施設耐震化補助やあんしん修学支援制度等による、教育条件の維持・向上と保護者の経済的負担の軽減	◆未入園児保育支援事業 (1) 親子関係支援センター事業・地域の子育て力向上事業 私立幼稚園が教育相談、幼児教育に関する講演会、親子教室、地域団体と連携した保育・体験学習等を実施するための経費の一部を支援した。 ・支援園数：110園 (2) 在宅2歳児親子登園支援事業 私立幼稚園が実施する、幼稚園・保育所等に入園していない在宅2歳児及びその保護者を対象とする定期的な保育体験に要する経費の一部を支援した。 ・支援園数：89園 (3) 2歳児子育て支援事業 私立幼稚園が実施する2歳児受け入れ事業に要する経費の一部を支援し、保護者負担の軽減につなげた。 ・支援園数：91園

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
	◆私立学校教育振興補助事業 (私立学校施設緊急耐震化事業費補助金) 府内私立学校(幼稚園含む)施設の耐震化を促進するため、私立学校の耐震・改築改修事業に要する経費の一部を支援した。 ・支援学校数: 5校(園) ◆私立高等学校あんしん修学支援事業(再掲) (1) 府内通学生支援事業 府内の私立高等学校に在籍する生徒の保護者の教育費負担の軽減を図るため、年収590万円未満程度の世帯における授業料を65万円まで実質無償化、年収910万円未満程度の世帯における授業料を所得に応じて軽減するなど、学校法人が行った授業料減免を支援した。 ・支援学校数: 43校 (2) 府外通学生支援事業 府外の私立高等学校に在籍する生徒の奨学と保護者の教育費負担の軽減を図るため、府外4府県に通学する一定の所得以下の府民の子弟である生徒を対象に、授業料軽減措置を行った。 ・支援生徒数: 滋賀県 98人 大阪府 345人 兵庫県 94人 奈良県 272人 ◆私立学校教育振興補助事業(再掲) (私立高等学校生徒通学費補助) 高額の通学費を負担する家庭に対し、通学費を支援した。 ・助成者数: 96人
子どもたちが地域行事の伝承や体験活動・学習活動に関わることで、ふるさとに誇りと愛情を持つ、次代の地域づくりの担い手の育成	◆子どものための地域連携事業 放課後等における子どもの体験活動・学習活動・異世代交流等の一層の充実を図るため、学校や社会教育施設等を子どもたちの安心・安全な居場所として活用する「京のまなび教室」の開設を支援 ・実施市町教委数: 17教委 ・実施教室数: 89教室

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
京都府デジタル学習支援センターにおける教育コンテンツ発信やリーダー教員育成など、京都式「教育DX」の推進	◆スマートスクール推進事業 (1) 京都府デジタル学習支援センターを中心に取組を実施した。 ア 全ての教職員を対象としたレベル別のICT研修 イ ICT利活用を先導的に進める市町（組合）立学校及び府立学校の教員の育成 ウ デジタルコンテンツの配信 (2) 府立学校における教員用タブレット端末や校内通信ネットワークの保守・サポート等を実施した。

「誰もが活躍できる生涯現役・共生京都の実現」の取組状況

【概 要】

地域や社会との絆を大切にしながら、新たな働き方や多様な価値観の広がりを踏まえた機会の提供や能力の開発を進め、包摂的で多様な人材がより社会参画・活躍できる共生社会を実現

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2022 年度)	目標数値 (2026 年度)	参考年間 目 標 (2025 年度)	実績数値 (達成率%) (2025 年度)
仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	%	52.4	70.0	70.0	52.7 (75.3)
京都府生涯現役クリエイティブセンター等での就業(失業なき労働移動)支援件数(累計)	件	3,300	13,200	9,900	14,065 (142.1)
今の社会は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	%	48.6	70.0	70.0	49.5 (70.7)

【令和7年度の主な成果】

- 「京都就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」の支援対象を拡大するとともに、「中高年世代活躍応援プロジェクト京都協議会」を新たに設立し、各機関の取組等を共有することにより、連携を強化（令和7年10月）
- オール京都体制でのリカレント教育の推進の一つとして、リカレント教育の必要性を啓発するためのイベント「学びEXP02025 in KYOTO」を開催（令和7年9月）
- 人生100年時代にふさわしい男女共同参画施策を推進するため、施策の中間見直しを行い「KYOのあけぼのプラン（第4次）後期施策」を策定（令和8年3月）

【令和7年度実績】 ※8つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
【重点分野】誰もが希望に応じた生き方・働き方を選択でき、活躍できる社会づくり	
ワーク・ライフ・バランスを進めることにより、育児や介護と両立できる働き方が可能な地域を創出しながら、その魅力を市町村と連携して発信	◆女性活躍総合支援事業 (京都ウィメンズベース事業) 「輝く女性応援京都会議」のもと、京都労働局、府、京都市、経済団体が一体となって運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」を中心に、企業における女性の活躍を重点的に支援した。 (1) 女性活躍・ワーク・ライフ・バランス企業応援チームによる中小企業の取組支援 ・企業相談実績：127 社 ・多様な働き方、ワーク・ライフ・バランス等の取組を導入・実践している企業数：63 社 (2) 女性中核人材育成研修 ・開催回数：7 回 ・参加者：延べ 296 人 (3) 女性活躍・ワークライフバランス推進研修 ・開催回数：4 回 ・参加者：延べ 127 人
人権教育・啓発の推進、相談体制の充実等を図ることで、多様性が認められる共生社会を構築	◆人権啓発事業 (1) 啓発・相談 ア 新聞、ラジオ、ホームページなど様々な媒体を通じた啓発・広報 (ア) 憲法週間（5 月）、人権強調月間（8 月）及び人権週間（12 月）に新聞意見広告や、学識経験者の解説記事を掲載した。 (イ) 民間ラジオ放送において、学識経験者の解説を放送した。 イ 人権啓発イベントの開催 (ア) 京都ヒューマンフェスタ 2025 トークショー、人権擁護啓発ポスターコンクール表彰式、人権啓発イメージソング「世界がひとつの家族のように」広め隊の演奏等を実施した。 ・会場：京都テルサ ・開催日：令和7年12月7日 ・参加者数：約 2,100 人

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
	(イ) 人権フォーラム 2025 「ネットの未来、わたしの一歩から」をテーマにパネルディスカッション等を実施し、ラジオで公開生放送を行った。 ・会場：KBS ホール ・開催日：令和7年9月27日 ・参加者数：約500人 ウ インターネットモニタリングの実施 インターネット上の人権侵害に係る効率的なモニタリング手法について研究・試行するとともに、研究成果を活用した人権啓発資料を作成した。 エ 人権問題法律相談(京都府人権リーガルレスキュー隊の設置) 京都弁護士会と連携し、人権に関する法律相談を実施した。 ・相談件数：91件 (2) 市町村支援等 ア 人権啓発指導者養成研修会の実施 市町村で人権啓発等を企画・実施する指導的人材を養成するための研修を対面及びリモートで実施した。 ・実施日 ：令和7年7月23日、令和7年7月29日（対面） 令和7年12月12日～令和8年2月6日(リモート) ・参加者数：201人 イ 市町村が実施する人権啓発事業に対する助成 市町村が実施する人権問題に関する講演会及び研修会等の啓発事業や啓発資料の作成に対して支援した。 ・補助件数：26件 ・補助金額：28,037,000円
人生の多様化に対応し、ライフステージに応じた施策展開の見直しを進め、人生100年時代にふさわしい男女共同参画施策を推進	◆男女共同参画審議会の開催 「KYOのあけぼのプラン（第4次）」の進捗状況を確認するとともに、施策の中間見直しを行い「KYOのあけぼのプラン（第4次）後期施策」を策定した。 ・開催回数：3回

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
「女性活躍応援塾」開講による、地域で活動する団体・個人の発掘・育成、活動情報の一元発信を行い、地域で活躍する女性を総合的に支援	◆女性活躍応援塾の実施 地域活動を始めたい女性や、地域活動を継続・発展させたい女性を対象にした女性活躍応援塾を開講し、様々な分野で活躍する女性リーダーの育成や地域活動への新たな参画を支援した。 ・参加団体数：4団体
「京都ウィメンズベース」、「マザーズジョブカフェ」、「京都府男女共同参画センター（らら京都）」、「京都府生涯現役クリエイティブセンター」が連携した、女性のキャリア形成等への支援	◆女性活躍総合支援事業 (マザーズジョブカフェ推進事業) 働きながら子育てしたい女性やひとり親家庭の方などのニーズに応じて、就業と子育てをワンストップで支援した。 (1) 利用状況・就職内定者数 ・延べ利用者数：25,247人（1日平均90人） ・うち延べ相談者数：19,964人 ・就職内定者数：1,360人 (2) 女性再就職フェア ・開催回数：13回 ・出展企業数：66社 ・来所者数：302人 (3) 就職活動及び就職訓練中の一時保育 ・京都ジョブパークマザーズジョブカフェ：延べ305人 ・北京都ジョブパークマザーズジョブカフェ：延べ592人
【重点分野】困難を抱える若者や、障害者、高齢者、留学生等の外国人が、社会のあらゆる場面で主体的に参画できる環境づくり	
困難な問題を抱える若者・就職氷河期世代の方を支援する、誰ひとり取り残さない地域共生社会づくりの推進	◆女性活躍総合支援事業 (女性つながりサポート事業) 様々な困難・課題を抱える女性に対し、民間団体による無料のカウンセリング・電話相談・SNS相談・伴走支援等を実施した。 (1) 京都府男女共同参画センター電話相談 ・相談件数：833件 (2) 民間団体による無料カウンセリング、無料電話相談 ・相談件数：655件 (3) 民間団体による伴走支援 ・相談件数：354件

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
	(4) 民間団体によるチャット相談 ・チャットルーム「ここはな」 相談件数 ：1,563 件 (5) 女性相談に対応できる人材育成研修 ・研修回数：1 回 ・参加者数：20 人 ◆京都式地域包括ケアセカンドステージ事業 (高齢者等見守り地域づくり事業) 地域の高齢者、障害者、児童等、要配慮者の見守り・生活支援を進めるため、地域の活動団体を巻き込んだ「見守りネットワーク（絆ネット）」により、見守り体制団体の強化・支援を実施した。 ・支援団体数：5 団体 ◆重層的支援体制整備事業 地域住民の複雑化・複合化した課題に対応するため、市町村における包括的な支援体制の構築を支援した。 ・補助対象 ：7 市町（京都市、福知山市、舞鶴市、亀岡市、長岡京市、京丹後市、精華町） ◆中小企業人材確保推進機構 「京都府中小企業人材確保推進機構」のワーキングチーム会議を開催し、オール京都体制で府内中小企業の人手不足対策を推進するとともに、昨今の社会情勢に対応した雇用・労働政策の内容を検討した。 ◆中高年世代活躍応援プロジェクト京都協議会の開催 府内関係機関を構成員として、府内就職氷河期世代の活躍支援策のとりまとめと進捗管理等を総括するため、令和2年8月に京都就職氷河期世代活躍支援プラットフォームを設置しており、令和7年10月には就職氷河期世代を含む、不安定な就労を繰り返し、就職に支援が必要な中高年世代の方々に対象を拡大し、同プラットフォームを引継ぐ形で「中高年世代活躍応援プロジェクト京都協議会」を開催して、各機関の取組

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
	や実施状況を共有するとともに、連携事項について協議した。
「障害者芸術の聖地・京都」をめざして、障害者のアート作品の様々な機会を活用した展示・販売・商品化などを推進	◆障害者文化・スポーツ振興事業 (自立型障害者アート推進事業) 「きょうと障害者文化芸術推進機構」の運営や芸術作品のアーカイブ化を行い、文化芸術活動を推進した。 ・障害者文化芸術展の企画・開催 来場者数：1,999人 ・「共生の芸術祭 いま なにしてる？」巡回展 来場者数：246人 ・とっておきの芸術祭 来場者数：2,376人 ・アーカイブ「アートと障害のアーカイブ・京都」 作家数：23人
障害のある人もない人も一緒に挑戦しあう、楽しむ大会・イベント等の機会創出による様々な交流の促進	◆障害者文化・スポーツ振興事業 (障害者スポーツ推進事業) 身近な施設でスポーツに親しむ障害者を増加させるため、体験イベントの開催等、障害者スポーツの推進を図った。 ・体験イベント：534人 ・天皇盃 第37回全国車いす駅伝競走大会参加チーム：19チーム ◆京のスポーツ・スタジアム夢づくり事業 府内プロスポーツチームに所属するトップアスリート等を招聘し、子ども達が様々な競技種目をアスリートと体験できる交流会を実施した。 ・開催日：令和7年9月27日 ・場所：サンガスタジアム by KYOCERA ・参加者数：小学生約5,000人
「シニアボランティアバンク（仮称）」開設による、高齢者の地域での学び、地域活動の担い手としての活躍への支援	◆（公財）京都 SKY センター運営事業 社会参加、地域活動を促進する「京都 SKY シニア大学」において、高齢者の地域リーダーを養成。 ◆シニアボランティア活動総合支援事業 シニアとボランティアニーズとのマッチングを行う「シニアボランティアバンク」を運営するとともに、

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
	ボランティアにあたって必要となる知識や技能を習得できる講座を開講し、ボランティア人材を養成した。 ・受講者数：4,224人
「留学生創業支援センター（仮称）」を創設し、京都ジョブパークや留学生スタディ京都ネットワークとの連携のもと、京都に集まる留学生が京都に残って活躍できるよう支援	◆グローバル・スタートアップ・エコシステム構築事業 (1) 京都インターナショナルスタートアップセンターの運営 「京都インターナショナルスタートアップセンター（Kyo-Sta）」にて、府内で起業を志す外国人（府内留学生、海外在住高度外国人材等）の誘致からビザ取得、起業・定着まで一貫した支援を実施した。 ・相談件数：245件 (2) 京都インターナショナルスタートアップ支援ネットワークの構築 京都の国際交流団体、留学支援団体、経済団体等で京都インターナショナルスタートアップ支援ネットワークを構築し、各団体と連携して外国人起業家へのビジネス・生活両面での伴走支援を実施した。 ・支援ネットワーク会議開催日 ：令和7年5月29日、令和8年2月6日
日本語教育の機会の増加や内容の充実、災害時支援体制の整備等による、外国人が地域で住みやすい多文化共生のまちづくりの推進	◆多文化共生推進事業 (1) 日本語教室空白地域における新たな教室の開設支援 新たな日本語教室を開設するために、地域日本語教育コーディネーターの派遣による教室運営方法の助言等の支援を実施した。 ・開設地域：井手町、宇治田原町 (2) オンライン日本語教室の開設 在住地域に日本語教室がないなどの理由で教室に通えない外国人住民に対し、オンラインを活用した日本語教育を提供した。 ・参加者数：87人 (3) 企業向けやさしい日本語研修の実施 企業の日本人社員を対象に、外国人労働者と働く心構えや「やさしい日本語」等を学ぶことができる研修を実施した。 ・開催回数：1回 ・参加団体数（人数）：12社・団体（17人）

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
	(4) 企業に対する日本語教育への理解促進 外国人を雇用する企業の日本語教育への参画を進めるため、企業に対して日本語教育の重要性を啓発する活動を行った。 (5) 専門人材による学習支援者の養成等 日本語を初めて学ぶ外国人への指導に取り組む学習支援者への技術的指導・助言等を行える専門人材を公益財団法人京都府国際センターに配置した。 (6) 市町村、地域日本語教室及び企業等による意見交換会の実施 地域一体となって日本語教育を支えるため、交流を推進する仕組みづくりとして意見交換会を実施した。 (7) 日本語教育の推進に取り組む市町村を支援 ・補助金交付市町村：13 市町 ◆災害多言語支援センター開設等支援事業 市町村と連携し、災害時の外国人支援のあり方、支援センター開設・運営に係る研修や訓練を実施した。 ・災害時外国人支援ネットワーク会議：3 回 ・災害多言語支援センター運営訓練：1 回 ・外国人住民のための防災訓練：1 回 ・災害時外国人サポーター講座：3 回
【重点分野】働き方の多様化やライフスタイルの変化を踏まえた、誰もがいきいきと働ける環境づくり	
京都府生涯現役クリエイティブセンターにおけるリカレント教育の取組等を通じて、人材育成の推進、スキルアップ等による業種・職種・地域を超えた人材移動の促進を図る、人への公共投資の推進	◆京都府生涯現役クリエイティブセンター事業 (1) 生涯現役クリエイティブセンターの運営 キャリア相談から、リカレント研修の実施、情報の発信等を行うことで、人手不足分野等への労働移動や地域貢献に資する人材育成を実施した。 ・相談件数：延べ2,457 件 ・研修参加者数：延べ23,176 人 ・リカレント教育情報利用件数：20,419 件 (2) リカレント教育プログラムの開発 レベル・目的別のデジタル系プログラムや地域の課題解決に貢献する人材育成のためのプログラムなどを開発・実施した。 ・開発プログラム：18 コース ・受講者数：222 人

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
	(3) 京都府リカレント教育イノベーション補助金 府内全域でリカレント教育を推進するため、新たに大学や経済団体等がリカレント教育推進事業を実施するために要する経費に対して助成した。 ・交付件数：3件 ・交付額：2,552千円 (4) 京都府リカレント教育推進機構の運営 大学、経済団体、労働者団体、金融機関、教育機関、行政機関等からなる「京都府リカレント教育推進機構」により、「学びEXP02025 in KYOTO」の開催や、府内の各大学の講師がリレー形式で講義を行う「大学スクラムコース」の実施など、オール京都体制で府内のリカレント教育を推進した。 ・全体会議開催日：令和8年2月26日 ・参画団体数：72団体
多様な人材や柔軟な働き方を求める企業と働く人々のニーズを的確に捉え、一元的に把握し、人材育成から労働移動を含む就業までをシームレスに支援する「京都産業人材開発・育成センター（仮称）」の設置	◆中小企業人材確保・多様な働き方推進事業（再掲） 京都企業人材確保センターにおいて、府内企業の人材確保支援と多様な働き方の推進を行った。 (1) 企業に対するアウトリーチ支援・求人開拓 離職者や学生等を対象とした求人開拓や、企業のニーズ把握のための企業アウトリーチ支援を実施した。 ・実訪問企業数：5,232社 (2) 求職者と企業のマッチング促進 大規模合同企業説明会「京都ジョブ博」をはじめ、各種企業説明会の開催や、WEBマッチングシステム「ジョブこねっと」の活用促進により、求職者と企業のマッチングを促進した。 ・個別・ミニ企業説明会等参加企業数：118社 ・大規模合同企業説明会参加企業数：266社 (3) 企業の採用力の向上・働きやすい職場づくり支援 企業の採用力を高める「人材確保塾」の開催や各種セミナー等を通じた定着支援により、企業の採用力向上と誰もが働きやすい職場づくりを推進した。 ・日程 ：令和7年8月6日～令和8年2月9日（全13回） ・参加企業：74社 ・内容：就労環境の改善や自社の魅力のアピール方法等の採用力の向上手法を学ぶ

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
	(4) 高齢者人材の確保に向けた支援 高齢者の就労意欲を喚起するセミナーや高齢者向けミニ企業説明会等を開催し、高齢者の就業を支援した。
京都ジョブパークの機能強化による、非正規雇用女性等や就職氷河期世代をはじめとする、働きづらさを感じている方へのアウトリーチ型就業支援メニューの提供	◆非正規雇用者安定就業促進事業 (1) 就業・育成一貫支援プログラムの実施 不本意非正規雇用者等を対象に、専門人材を求める企業と求職者をマッチングの上、就職してから専門訓練を受講する支援プログラムや氷河期世代を対象としたカウンセリング、スキルアップ、京都企業とのマッチング支援を実施した。 ・マッチングフェア参加求職者数 ：294人（22回） ・専門人材入門訓練参加求職者数 ：123人（6コース） (2) 「京都お仕事相談窓口」の運営及びチャット相談の実施 京都テルサ及び京都経済センターに開設した「京都お仕事相談窓口」において、求職者それぞれの立場やニーズに応じた最適な支援を行うとともに、時間や場所に制限されないチャット相談を実施した。 ・カウンセリング件数：1,811件 ・チャット相談件数：555件 (3) 市町村アウトリーチ支援の実施 市町村庁舎等の窓口における京都ジョブパークのキャリアカウンセラーによる職業相談や、来所が困難な方に向けたWEBカウンセリングを活用した遠隔相談を実施した。 ・開催数：22件 ・参加者数：62人

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
オンラインやメタバース等の技術を活用した、時間や場所を問わない学び直しの機会を提供する、「京都版ミネルバ大学」の開設	◆京都府生涯現役クリエイティブセンター事業 (1) 京都府リカレント教育推進機構の体制強化 大学、経済団体、労働者団体、金融機関、教育機関、行政機関等からなる「京都府リカレント教育推進機構」により、「広報啓発」「インクルーシブ」「リスクリリング推進」「リカレント戦略創造」の4ユニットを軸としたオール京都体制で府内のリカレント教育を推進した。 (2) ニーズを捉えた効果的な研修プログラム開発等への支援 各ユニットでの議論を踏まえ、機構連携講座として26講座を実施した（令和6年度20講座）。 (3) 「学びEXP02025 in KYOTO」の開催 リカレント教育の必要性を啓発するためのイベント「学びEXP02025 in KYOTO」を開催した。 ・日時：令和7年9月6日、7日 ・会場：京都経済センター（京都産業会館ホール 他） ・対象：府民、企業関係者、教育機関関係者 ・内容：著名人による講演や知事との特別対談（学びゾーン）、デジタル・ものづくり体験（体感ゾーン）、リスクリリングセミナー等（交流ゾーン） ・参加者数：延べ12,048人
定年退職者や子育てを終えた層など多様な人材を、介護・福祉の担い手として介護分野での就労につなぐ支援を展開	◆京都式地域包括ケアセカンドステージ事業（再掲）（京都府介護・福祉人材確保総合事業） (1) 介護・福祉人材総合支援センターの運営 介護福祉人材確保の拠点として、就業支援やマッチングに加え、就業後の研修や定着支援までを一体的に実施した。 ・就業相談・マッチング事業：内定者229人 ・再就職支援：内定者81人 (2) 福祉人材カフェの運営 福祉人材カフェにおいてきめ細やかな就業相談・支援を行うとともに、求職者支援員の配置や福祉職場就職フェアの開催等を実施し、介護・福祉を担う人材の確保・定着を図った。 ・福祉人材カフェ（京都ジョブパーク内） 相談件数：3,141件 就職者数：576人

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
	・ 北部福祉人材カフェ（北京都ジョブパーク内） 相談件数：1,627 件 就職者数：360 人 (3) 業務効率化支援事業 介護サービス従事者の介護における身体的負担の軽減や業務の効率化を目的に、介護ロボット及び I C T 機器の導入に係る補助金を交付した。 ・ 補助金交付：54 事業所

「共生による環境先進地・京都の実現」の取組状況

【概 要】

ライフスタイルの変化を環境負荷の低減につなげ、環境に配慮した活動を地域経済の活性化につなげる、環境×暮らし×経済の好循環をめざす、環境と共生した社会づくりを推進

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2022 年度)	目標数値 (2026 年度)	参考年間 目 標 (2025 年度)	実績数値 (達成率%) (2025 年度)
温室効果ガス排出量削減率 (2013 年度比)	%	19.1 (2020 年度)	46.0 (2030 年度)	—	—
府内の総電力需要量に対する府内の再エネ発電電力量の割合	%	11.7 (2020 年度)	25.0 (2030 年度)	—	—
府内の総電力需要量に占める再エネ電力使用量の割合	%	26.0 (2020 年度)	35.0 (2030 年度)	—	—

【令和 7 年度の主な成果】

- 京都議定書発効 20 周年を記念した「KYOTO 地球環境の殿堂」国際会議・未来会議を開催（令和 7 年 9 月）
- ZET－valley 構想におけるインキュベーション施設として、令和 8 年 4 月に開設した「ZET-BASE KYOTO」において、スタートアップ企業や住民向け体験・交流イベント等を行うとともに、J R 向日町駅東口再開発に連動した産学公連携のハブとなる「先導拠点」を検討する勉強会を開催

【令和7年度実績】 ※8つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
【重点分野】脱炭素社会の実現に向けた実行力のある温室効果ガス削減の取組の推進	
脱炭素テクノロジー（ZET）関連スタートアップ企業と事業会社等の交流、まちづくりへの技術導入等を促進する拠点「ZET－valley」の形成による、最先端技術を用いた新事業創出・社会実装の推進	◆ZET－valley 推進事業 (1) 自動車業界との連携による脱炭素テクノロジーの社会実装の促進 自動車関係者を対象としたイベント「京都モビリティ会議」等において、ZET-valley に関する情報を発信し、自動車業界との共創事業の創出等を推進した。 (2) 「ZET-BASE KYOTO」の運営等 インキュベーション施設「ZET-BASE KYOTO」を運営するとともに、スタートアップ企業や住民向け体験・交流イベント等を開催した。 ・開催回数：20回 ・参加者数：延べ700人 (3) 先導拠点の検討 JR向日町駅東口再開発に連動した産学公連携のハブとなる「先導拠点」を検討する勉強会を開催した。 ・開催回数：3回 ・参加者数：延べ32人（向日市、西日本旅客鉄道株式会社、大学） (4) 脱炭素技術の共創プロジェクト創出 ア 「ZET-summit」の開催 国内外の脱炭素関連スタートアップ企業と大企業等との交流や、産学公の関係者が一堂に会して京都のまちづくり・地域産業への技術導入に向けた提案・検討等を行う場として「ZET-summit」を開催した。 ・参加者数：1,680人 ・マッチング数：764件 イ 「ZET-college」の開講 いくつもの学問分野、産業分野にまたがる脱炭素の課題を総合的な知見及び柔軟な発想で解決できる人材を育成する「ZET-college」を開講した。 ・開催回数：2回 ・参加者数：145人

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
家庭やオフィス等における省エネ機器の導入促進や、窓や壁等の断熱化など、建物の脱炭素化を総合的に支援し、Z E HやZ E B等の普及を促進	◆地球温暖化対策総合戦略事業 (1) 省エネ・節電設備更新補助金 中小事業者等が実施する省エネ設備等への更新に対して助成した。 ・助成件数：6 件 (2) 建築物脱炭素化推進事業 府有施設、市町村及び中小企業者等を対象にZ E B化や省エネ設備の導入に関する助言等を実施した。 ・府有施設：1 件 ・市町村：2 件 ・中小企業等：3 件 ◆脱炭素行動促進事業 (住宅脱炭素化促進事業) Z E H（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）を建築・購入する府民へ助成した。 ・助成件数：85 件
運輸部門からの温室効果ガス排出量削減に向けた、自動車の電動化の促進や物流施設の高効率化など、物流網全体での脱炭素化の推進	◆環境共生社会推進事業 (E V・P H Vタウン推進事業) E V（電気自動車）やP H V（プラグインハイブリッド自動車）、F C V（燃料電池自動車）の普及推進による運輸部門のC O₂削減を図るため、府が整備した急速充電器（8 基）の維持管理や、民間事業者と連携しイベントでのE V等の展示・外部給電の実演等、普及啓発を実施した。 ・普及台数：17,285 台（令和 7 年度末累計）
大企業・中小企業が一体的にサプライチェーンの脱炭素化に取り組む金融機関等と連携した仕組みづくりと、E S G投資資金の呼び込みによる地域活性化・脱炭素化の促進	◆地球温暖化対策総合戦略事業 (脱炭素社会実現に向けたE S G投資研究事業) 府内企業へのE S G投資の呼び込み、再生可能エネルギーの導入・活用促進による地域活性化・脱炭素化を目的に、産学公金で構成される研究会を開催した。 ・研究会開催数：1 回

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
	◆脱炭素行動促進事業 (中小企業脱炭素化経営モデル支援事業) 京都ゼロカーボン・フレームワーク(地域金融機関等と連携し、脱炭素化に取り組む府内企業へ金利優遇する仕組み)等を活用し、中小企業の脱炭素化に向けた体制を整備した。 ・京都ゼロカーボン・フレームワーク利用件数 : 44 件
環境NPO・研究機関・企業等と連携し、脱炭素化に一体的に取り組む組織づくりを推進	◆地球温暖化防止府民活動推進事業 事業者、府民、環境NPO等の多様な主体とのネットワークを持ち、地球温暖化対策を担う中核的支援組織として活動する京都府地球温暖化防止活動推進センターと連携、協力し、府内全域の小学校等への出前授業やイベントでの省エネ相談といった啓発活動等を実施した。
子どもたちを中心に、幅広い世代を対象とする体系的な環境学習プログラムの実施や、若者を環境リーダーとして養成しその活動を支援するなど、次代を担う環境人材の育成	◆環境共生社会推進事業 (WE DO KYOTO! 府民運動推進事業) (1) 大学生等の若者を「WE DO KYOTO! ユースサポーター」として委嘱するなど、次代を担う環境人材を育成した。 ・委嘱者数: 32 人 (2) 次世代を担う子ども達が地球温暖化など気候変動について学習できる環境学習教室として「ソーラーエコハウス工作教室」を開催した。 ・参加者数: 68 人
【重点分野】 地域の再エネポテンシャルの最大限の活用	
地域資源を生かした持続可能なまちづくりを支援し、府内各地にゼロカーボン地域を創出	◆地球温暖化対策総合戦略事業 (1) 太陽光発電初期投資ゼロ促進事業 「0円ソーラープラットフォーム」により、府民と事業者のマッチングを図るとともに、府民の導入に対する助成を実施した。 ・助成件数: 13 件 (2) スマート・エコハウス促進事業 住宅用太陽光発電設備等の設置に対する低利融資を実施した。 ・融資件数: 37 件

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
	◆脱炭素行動促進事業 (1) 家庭向け再エネ等導入促進事業 太陽光発電設備及び蓄電池を同時導入する府民へ、市町村と連携し助成した。 ・助成件数：521 件 (2) 特定建築主太陽光発電等導入促進事業 条例の義務量を超えて太陽光発電設備を設置する事業者へ、太陽光発電設備や蓄電池の導入費用を助成した。 ・助成件数：14 件 (3) 営農型太陽光発電等導入促進事業 農地に太陽光発電設備を導入する事業者へ助成した。 ・助成件数：2 件
既存建築物の屋根など、利用されていない箇所を活用した太陽光発電や、風力、小水力、バイオマス、太陽熱等を含めた多様な再エネの活用など、地域共生型の再エネ導入の促進	◆地球温暖化対策総合戦略事業 (事業者向け自立型再エネ・EMS 設置事業) 再生可能エネルギー設備及び効率的利用設備(蓄電池・EMS)を導入する中小事業者等を対象に計画認定及び助成を実施した。 ・助成件数：5 件 ◆脱炭素行動促進事業 (1) 特定建築主太陽光発電等導入促進事業 条例の義務量を超えて太陽光発電設備を設置する事業者へ、太陽光発電設備や蓄電池の導入費用を助成した。 ・助成件数：14 件 (2) 営農型太陽光発電等導入促進事業 農地に太陽光発電設備を導入する事業者へ助成した。 ・助成件数：2 件
営農型太陽光発電など、地域課題の解決や経営支援につながる再エネ導入のモデル地区形成を支援し、府内各地へ展開	◆脱炭素行動促進事業 (営農型太陽光発電等導入促進事業) 農地に太陽光発電設備を導入する事業者へ助成した。 ・助成件数：2 件

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
事業者に対するインセンティブ付与による再エネ導入の加速化と、災害時における自立分散型電源としての地域利用の促進	◆地球温暖化対策総合戦略事業 (1) 事業者向け自立型省エネ・EMS 設置事業 再生可能エネルギー設備及び効率的利用設備（蓄電池・EMS）を導入する中小事業者等を対象に計画認定及び助成した。 ・助成件数：5 件 (2) 再エネ導入利活用増大事業 府内各地域の家電販売店や工務店の店員等を「京都再エネコンシェルジュ」に認証し、家庭の再生可能エネルギー設備の導入を促進した。 ・再エネコンシェルジュ新規認証者数：29 名 ◆脱炭素行動促進事業 (1) 特定建築主太陽光発電等導入促進事業 条例の義務量を超えて太陽光発電設備を設置する事業者に、太陽光発電設備や蓄電池の導入費用を助成した。 ・助成件数：14 件 (2) 家庭向け再エネ等導入促進事業 太陽光発電設備及び蓄電池を同時導入する府民へ、市町村と連携し助成した。 ・助成件数：521 件
産学公連携による、水素利用の新技术等を活用した地域課題解決の推進	◆水素社会実現推進事業 (1) 水素エネルギー施策推進事業 水素社会の実現に向け、京都舞鶴港において、ペロブスカイト太陽電池を活用した水素製造・利用に係る実証や普及啓発等を実施した。 ・参加者 実証事業見学会：47 人 人材育成研修会：51 人 (2) 京都舞鶴港スマートエコ・エネルギーポート化事業 エネルギーインフラの整備及び地域振興に向け、水素や再生可能エネルギーの利用促進等に関する調査等を実施した。

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況																				
	◆気候変動適応推進事業 (1) 気候変動影響に関する情報収集・発信及び将来予測 京都府・京都市・総合地球環境学研究所の 3 者で設置している「京都気候変動適応センター」において、暑熱に関して関係機関からデータを収集して分析を実施し、分析結果をシンポジウムやホームページ等で発信した。 (2) 熱中症予防対策 地域活性化包括連携協定締結企業等と連携し、熱中症予防啓発に係るポスターの掲示、スマートフォンアプリやデジタルサイネージでの熱中症予防情報の表示など、注意喚起を実施した。																				
【重点分野】廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の取組促進によるゼロエミッションな社会の構築																					
規格外の農産物も有効活用できる中食等の開発、包装資材の簡素化や脱プラスチック化など、生産・加工・流通の各段階において環境にやさしい取組を進める、環境負荷軽減と収益性の向上を両立した農林水産業・食関連産業の育成	◆京都フードテック推進事業 (京都フードテック実装支援事業) (1) 京もののブランド生産戦略事業 ア 有機農業拠点創出・拡大加速化事業 有機農産物の学校給食利用など、地域ぐるみで有機農業に取り組むモデル的な取組を支援した。 <table border="0"> <tr> <td>事業主体</td><td>補助金</td></tr> <tr> <td>京丹後市</td><td>2,962,875 円</td></tr> </table> イ グリーンな栽培体系加速化事業 環境にやさしい栽培技術と省力化に資する先端技術等を取り入れたグリーンな栽培体系への転換を推進するため、産地ごとの特色に合わせた生産技術の検証に関する取組を支援した。 <table border="0"> <tr> <td>事業主体</td><td>補助金</td></tr> <tr> <td>京おくら生産振興協議会</td><td>1,031,440 円</td></tr> <tr> <td>京都嵯峨千年みらい会議</td><td>2,161,122 円</td></tr> <tr> <td>京北水稻農業技術者協議会</td><td>1,641,062 円</td></tr> <tr> <td>福知山市持続的な脱炭素農業推進協議会</td><td>2,927,513 円</td></tr> <tr> <td>亀岡市有機農業推進協議会</td><td>3,550,000 円</td></tr> <tr> <td>南丹市液肥利用協議会</td><td>3,000,000 円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,311,137 円</td></tr> </table>	事業主体	補助金	京丹後市	2,962,875 円	事業主体	補助金	京おくら生産振興協議会	1,031,440 円	京都嵯峨千年みらい会議	2,161,122 円	京北水稻農業技術者協議会	1,641,062 円	福知山市持続的な脱炭素農業推進協議会	2,927,513 円	亀岡市有機農業推進協議会	3,550,000 円	南丹市液肥利用協議会	3,000,000 円	計	14,311,137 円
事業主体	補助金																				
京丹後市	2,962,875 円																				
事業主体	補助金																				
京おくら生産振興協議会	1,031,440 円																				
京都嵯峨千年みらい会議	2,161,122 円																				
京北水稻農業技術者協議会	1,641,062 円																				
福知山市持続的な脱炭素農業推進協議会	2,927,513 円																				
亀岡市有機農業推進協議会	3,550,000 円																				
南丹市液肥利用協議会	3,000,000 円																				
計	14,311,137 円																				

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
スマートセンサー等、A I ・ I o T 技術を活用した産業廃棄物の効率的回収・監視システムの実用化や、新たな技術開発、建設廃棄物処理への選別ロボットの整備・導入等の支援	◆資源循環京都モデル推進事業 (京都府 3 R 技術開発等支援補助事業) 産業廃棄物の 3 R に係る研究や技術開発に対する支援を実施した。 ・ 補助件数：1 件 ・ 補助金額：276,000 円
3 R 技術を活用した廃棄物の再利用など、産学公連携によるゼロエミッションの推進	◆資源循環京都モデル推進事業 (産業廃棄物 3 R 支援センター運営事業) (1) サステナビリティアドバイザー派遣事業 府内排出事業者等からの産業廃棄物の減量・リサイクルに係る相談に対し、専門的知識を有するアドバイザーを派遣し、取組を支援した。 ・ 派遣回数：60 回 (2) 産業廃棄物 3 R 情報等提供事業 産業廃棄物の減量・リサイクルに係る処理技術や処理業者等の情報を排出事業者等に提供し、取組を支援した。 (3) 3 R 人材育成等支援事業 廃棄物情報冊子の作成・配布、循環経済に関するセミナーの開催、大学生向けのリサイクル施設視察支援等により、産業廃棄物の 3 R に係る取組や意識向上を支援した。 ・ セミナー開催数：2 回 ・ 大学生向け視察支援数：2 件
【重点分野】多様な主体の連携による生物多様性の保全と継承、自然環境の保全と創出	
多様な主体の連携による生物多様性保全を進めるため、企業、研究機関、保全団体、府民等のオール京都でつくる「京都府生物多様性センター（仮称）」及びセンターや保全活動を支える生物多様性保全基金の創設	◆きょうと生物多様性センター事業 府市協調により「きょうと生物多様性センター」を運営し、多様な主体のネットワーク形成や保全活動における連携・協力関係のコーディネート、次世代を担う人材育成・情報発信等を実施した。
生物多様性保全に取り組みたい民間企業と保全団体等をマッチングし保全活動を支援する「きょうと生物多様性パートナーシップ協定（仮称）」制度の創設	◆きょうと生物多様性センター事業 (生物多様性パートナーシップ協定事業) 「きょうと生物多様性パートナーシップ協定」を新たに 2 団体と締結し、企業、保全団体等の連携による保全活動を支援した。

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
山陰海岸ジオパークや自然公園等の自然風景地を保全し、ガイドツアーやビジターセンター等により地域の魅力を発信することで利活用を推進	◆山陰海岸世界ジオパーク誘客促進事業 海外とのネットワーク形成や地質資源の調査研究、ガイド育成等を行う「山陰海岸ジオパーク推進協議会」への負担金及びジオサイト保全への支援を実施するとともに、関西広域連合と連携した取組として京都府自然体験教室（参加者 59 名）を実施した。

「未来を拓く京都産業の実現」の取組状況

【概 要】

京都産業の強みである多様性を生かしながら、より様々な主体が連携・融合することにより、なやかな産業構造を創り上げ、リスクに強く、社会課題を解決し、世界に通用するオープンイノベーションを生み出し続ける持続可能な産業社会を創造

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2022 年度)	目標数値 (2026 年度)	参考年間 目 標 (2025 年度)	実績数値 (達成率%) (2025 年度)
スタートアップ・エコシステム形成を通じたスタートアップ企業設立数（累計）	件	83 (2015～ 2019 年度)	133 (2023～ 2026 年度)	100	145 (145.0)
京都中小企業事業継続・創生支援センターの支援を通じて成功した後継候補者マッチング件数（累計）	件	140 (2017～ 2021 年度)	240 (2023～ 2026 年度)	180	306 (170.0)
海外ビジネスセンター等の支援を通じて新たに設置した「京もの海外常設展・コーナー」設置数	店	30 (2021 年度)	50	45	40 (88.9)
農林水産業の産出額	億円	775 (※)	802 (2026 年)	798	2027 年 3 月頃 公表予定

※2016～2020 年の 5 年間における最大最小を除いた 3 年平均

【令和 7 年度の主な成果】

- 京都市と連携し、日本最大級のインディーゲームの祭典「Bit Summit」において、ゲームクリエイターの育成支援及びゲーム大手メーカーとのビジネスマッチング等の場を提供するとともに、共同プロモーションを展開
- 京都の半導体産業を世界へ発信するため、京都市と連携し、ビジネス情報等の交換の場である「半導体サロン」の開催や「SEMICON Taiwan」への出展などにより、ビジネス機会拡大を支援

【令和7年度実績】 ※8つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
【重点分野】 地域特性を踏まえた新たな産業創造のためのリーディングゾーンの構築	
世界最高レベルのシルクの染めと織りの技術を活用した世界から注目されるテキスタイル産地の形成	◆伝統産業産地再構築事業 (1) 新たなマーケット開拓 ア 建材・インテリア市場参入支援 京都のテキスタイル技術を活かした商品づくりによる建材・インテリア市場への参入を支援した。 ・支援企業数：11社 イ 高級ファッション市場参入支援 (ア) ミラノウニカ等商談会出展 商談会出展に向けて伴走支援等を実施した。 ・出展企業数：8社 (イ) Kyoto Textile Exhibition in NewYork 2025の実施 3産地の生地のみを展示する展覧会を開催した。 ・出展企業数：6社 (ウ) 京友禅サリーの販路開拓支援 丹後ちりめんに京友禅の技術をあしらったインドの民族衣装「サリー」をインド・在日インド人の富裕層向けに展開するため、販路開拓支援を行った。 (2) 産地の生産体制の再構築 丹後・西陣産地の織物産地における希少部品確保の取組等の実施により、持続可能な産地づくりを推進した。 (3) 丹後・西陣織産地活性化事業 広幅を中心とする織物職人の育成や、関連する工程、織機調整等の研修を織物・機械金属振興センター及び西陣織工業組合において実施した。 ・受講者数：延べ489人 ◆伝統産業産地振興拠点創出事業 (1) テキスタイル創造開発プログラムの実施 国内外のデザイナーやアーティストなどのクリエイティブ人材と染織産地が協力して行う、高級ファッションやインテリア・建材市場などをターゲットとした新たな発想や感性による商品開発を支援した。

	(2) 海外マーケットへの展開支援 工芸にアート、デザインの要素も盛り込んで新たな展開を図る「KYOTO KOUGEI WEEK」実行委員会において、上海「KYOTO HOUSE」等での新たなビジネス展開や商談会を開催した。 ・買取実現事業者数：122 事業者 ・買付額：47,750,425 円 (3) 「Kyo-Densan-Biz」を核とした総合支援 令和4年度に開設した伝統産業ビジネス支援拠点「Kyo-Densan-Biz」のコーディネーターが、京都の伝統産業事業者の成長・発展を総合的に支援した。 ・支援事業者数：78 事業者 (4) 新事業展開のための新商品開発等に対する助成 異業種の事業者と連携した新商品開発や販路開拓等に要する経費を支援した。 ・交付件数：32 件 ・交付額：25,643 千円
産学公連携による太秦メディアパークの共創拡大に向けた、クリエイター人材の育成の促進、先端テクノロジーとの融合によるコンテンツイノベーションの創出	◆太秦メディアパーク共創拡大事業 (1) 京都市との連携プロジェクトの推進 「京まふ」×「Bit Summit」等の府市共同プロモーションや、「京まふ」来場者向け BtoB サイドイベントを実施した。 ・開催日：令和7年9月20日 ・開催場所：京都市勧業館「みやこめっせ」 ・参加者数：約100人 (2) 「太秦 NINJA PITCH」の開催 「映画・ゲーム・マンガ・アニメ×スタートアップ」の異分野融合を題材にしたスタートアップピッチ会を開催した。 ・開催時期：令和7年10月11日 ・開催場所：上七軒歌舞練場 ・応募企業数：28 社 ・登壇企業数：6 社 (3) 時代劇の無形文化財登録に向けた活動の推進 学術調査結果を踏まえ、無形文化財登録に向けた機運醸成を図るためのシンポジウムを開催した。 ・開催日：令和7年9月19日 ・参加者数：118 人 (4) 大学との共創プロジェクトの推進 コンテンツ関連企業と大学との融合プロジェクトを創出した。

	・プロジェクト数：10 件
関西文化学術研究都市において、「食」に関する研究機関やスタートアップ企業の集積の促進などにより、オープンイノベーションの場を創出	◆産業創造リーディングゾーン総合推進事業 (けいはんな産学公連携産業創造事業) 大学・研究機関と社会課題の解決に向けた取組に関心を持つ企業とのネットワークを構築し、ビジネスマッチングを推進するため、けいはんな学研都市及びその周辺に立地する大学・研究機関の長が集う「けいはんな学研都市『大学・研究機関』共創会議」を開催 ・開催回数：2 回 ・参加者数：49 人 ◆整備状況 ・南田辺西地区：令和 7 年 10 月 開発に着手
長い歴史が育んだ京都の文化を生かした世界初となるアートとテクノロジーを融合した産業の創出	◆アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業 (1) グローバル拠点化の推進による海外の企業・大学と入居企業を含む国内の産学公との交流を促進するビジネス交流会を開催した。 ・開催回数：1 回 ・参加者数：82 人 (2) A T V K 参画企業のイノベーション創出支援及び他のイノベーション拠点との連携によるオープンイノベーションを促進した。 ア フェムテック部会、子どもの能力開発部会、ロボティクス部会の開催 ・開催回数：5 回 ・参加者数：延べ 75 人 イ 部会活動を起点としたグループ形成による取組の展開 (ア) アートナイトプロジェクトの開催 ・開催回数：5 回 ・参加者数：延べ約 540 人 (イ) 「子ども探究博 in イオンモール京都桂川」の開催 ・参加者数：約 1,000 人 (ロ) 「寺 CARE OMOIYARI&フェムテック in 京都：セミナー」の開催 ・参加者数：41 人 (エ) 「京都国際インクルーシブ音楽祭」の開催

	・開催回数：3回 ・参加者数：33人 (3) 大阪・関西万博の開催を契機に、関西を訪れる国内外の投資家、スタートアップ企業等とATVK参画企業の交流イベントを開催した。 ・開催回数：1回 ・出展数：23団体 ・参加者数：1,082人 ◆けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業 (1) KICKへのプロジェクト等の集積を促進するため、国内外の研究者をはじめ企業や大学等に対するプロモーションを実施した。 ・プロジェクトの集積数：23件 (2) KICKについて、公益財団法人京都産業21への無償貸付を行い、その管理運営を助成するとともに、現行機能の維持・回復に必要な修繕等を実施した。 ◆京都スマートシティエキスポ 2025・国際シンポジウム開催事業 京都企業等の技術PRやビジネス交流等を促進・支援するため、「京都スマートシティエキスポ 2025」を開催した。 ・開催期間：令和7年10月2日、3日 ・テーマ：「安寧で持続的な未来を創る地域と産業」 ・内容：展示会、スマートシティセミナー（講演）、けいはんな万博2025特別企画（展示・体験）等 ・参加者数：延べ11,000人
【重点分野】世界に伍するスタートアップ・エコシステムの展開	
スタートアップ・エコシステム構築に向けた、多言語対応のワンストップ人材交流拠点となる、「京都版フォルケホイスコーレ（仮称）」の創設	◆グローバル・スタートアップ・エコシステム構築事業 (1) グローバル・スタートアップイベント開催事業 ア 国内最大規模の国際スタートアップ・カンファレンス「IVS2025」を開催した。 ・参加者数：約13,000人（うち海外比率約2割） イ 小中高生向け特別企画「IVS Youth」の開催 ・参加者数：240人以上（うち府外比率約7割）

	(2) スタートアップ・ダイバーシティ推進事業 ア 長期滞在型外国人起業家等誘致プログラム 日本で起業予定の外国人起業家等を対象に、滞在期間中に生活及びビジネスの両面から起業の支援を集中的に実施し、京都への定着を目指す誘致プログラムを実施した。 ・参加者数：1人 イ 京都インターナショナルスタートアップセンターの運営 ワンストップ相談窓口「京都インターナショナルスタートアップセンター」にて、海外人材の生活から起業・ビジネス展開まで一貫した支援を実施した。 ・生活相談件数：54件 ・ビジネスマッチング相談件数：41件 (3) 大型資金獲得等支援事業 世界的ショーケースイベント「SXSW（サウスバイサウスウエスト）」に合わせて開催された、米国テキサス州のスタートアップ特化イベント「Capital Factory House」に出展した。 ・出展企業数：5社 ・参加者数：約3,100人
京都経済センター内でのミニセミナーの定期開催や、海外起業家向け90日間滞在型プログラム、海外スタートアップ支援拠点との相互連携事業の実施	◆中小企業総合応援事業 中小企業応援隊が中小企業や商店街等の強みや弱みを把握した上で、中小企業の経営安定や発展を支援するため、訪問コンサルティングを実施した。 (1) 中小企業応援隊の概要 ア 構成：商工会、商工会議所、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会及び公益財団法人京都産業21の経営指導を担当する職員を応援隊員として委嘱 イ 隊員数：310人 (2) 令和7年度訪問件数等 ・実訪問企業数：17,096社 ・延べ訪問件数：42,913件 (業種別内訳) 製造業：12,299件 建設業：4,333件 小売業：10,043件 卸売業：2,191件 サービス業：11,691件 その他：2,356件

	◆起業するなら京都・プロジェクト推進事業 (アントレプレナー教育の実施) 小・中学生を対象とした起業家教育プログラムを実施した。 ・参加チーム数：5チーム ・参加者数：16人
外国人の起業におけるビザの壁、言葉の壁、人脈の壁を克服する、「ALL 英語、オンライン、ペーパーレス」によるスマート・スタートアップビザの実現	◆スタートアップビザの申請に必要な起業準備活動計画確認証明書(起業地の自治体発行)の取得に係る相談、手続き等の全行程を英語で行い、オンライン、ペーパーレス化を実施した。
京都海外ビジネスセンターの相談・支援体制の強化による、4年間で外国人スタートアップ 100 社創出をめざす「K-I-S (Kyoto International Startup) 100 プロジェクト」の推進	◆京都インターナショナルスタートアップセンターの運営 「京都インターナショナルスタートアップセンター (Kyo-Sta)」にて、府内で起業を志す外国人(府内留学生、海外在住高度外国人材等)の誘致からビザ取得、起業・定着まで一貫した支援を実施した。 ・相談件数：245 件 ◆クロスボーダー・コンシェルジュの設置 海外人材の生活から起業・ビジネス展開まで一貫した支援を行うため、クロスボーダー・コンシェルジュ(6名体制)を設置した。
海外の起業家を迎え入れるための、「英語で暮らせるまちづくり」をめざす体制整備の推進	◆京都インターナショナルスタートアップ支援ネットワークの構築 京都の国際交流団体、留学支援団体、経済団体等で京都インターナショナルスタートアップ支援ネットワークを構築し、各団体と連携して外国人起業家へのビジネス・生活両面での伴走支援を実施した。 ・支援ネットワーク会議開催日 ：令和7年5月29日、令和8年2月6日 ◆海外向けオンライン情報発信 SNSで外国人起業家に役立つ情報(補助金やイベント等)を英語で発信した。 ◆交流イベントの開催 様々な国籍・立場の人が、ビジネスや生活等について自由に相談できる交流イベントを開催した。

	・イベント開催回数：5回 ・参加者数：106人
「共創型ものづくり」の支援等を通じた、大企業と中小企業や、中小企業同士のネットワークを生かした「草の根イノベーション」の促進	◆共創型ものづくり等支援事業 企業間連携グループの形成から連携ビジネスの実践まで一貫支援する助成事業を実施した。 (1) 連携体制構築コース グループ形成に向けた連携ルール策定や事業計画策定のための市場調査、試作品開発等の取組に要する経費の一部を助成した。 ・交付件数：4件 ・交付額：13,169千円 (2) 連携事業実践コース 経営資源の共有化による企業間連携ビジネスの実践に向けた生産技術開発や販路開拓等の取組に要する経費の一部を助成した。 ・交付件数：2件 ・交付額：73,611千円
女性の健康や子育ての悩み・課題等をテクノロジーで解決するフェムテック分野等における、産学公によるオープンイノベーションによる産業化の推進	◆「産学公の森」推進事業（再掲） 産学公の多様な連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援する助成事業を実施した。 ・交付件数：27件 ・交付額：393,930千円 ◆アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業（再掲） (1) グローバル拠点化の推進による海外の企業・大学と入居企業を含む国内の産学公との交流を促進するビジネス交流会を開催した。 ・開催回数：1回 ・参加者数：82人 (2) A T V K参画企業のイノベーション創出支援及び他のイノベーション拠点との連携によるオープンイノベーションを促進した。 ア フェムテック部会、子どもの能力開発部会、ロボティクス部会の開催 ・開催回数：5回 ・参加者数：延べ75人

	イ 部会活動を起点としたグループ形成による取組の展開 (ア) アートナイトプロジェクトの開催 ・開催回数：5回 ・参加者数：延べ540人 (イ) 「子ども探究博 in イオンモール京都桂川」の開催 ・参加者数：約1,000人 (ウ) 「寺 CARE OMOIYARI&フェムテック in 京都：セミナー」の開催 ・参加者数：41人 (エ) 「京都国際インクルーシブ音楽祭」の開催 ・開催回数：3回 ・参加者数：33人 (3) 大阪・関西万博の開催を契機に、関西を訪れる国内外の投資家、スタートアップ企業等とATV K参画企業の交流イベントを開催した。 ・開催回数：1回 ・出展数：23団体 ・参加者数：1,082人 ◆ビッグデータ活用推進事業（再掲） (1) 「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」による官民連携の推進 大学・研究機関、企業、行政等が参画する官民連携のプラットフォームである「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」において、データの利活用を促進し新たなサービスの創出や事業連携を通じ、地域課題の解決や産業活性化を図った。 ア データ利活用推進のための京都ビックデータ活用プラットフォームの運用 イ コーディネータによるスマート関連技術の実装化支援 国内外の企業とのネットワークを活かし、京都府の各スマートシティ関連事業への新規企業の参画を支援するとともに、各企業の新規事業創出に向けた政策提案を行うなど伴走支援を行った。 ウ 課題を共有するコミュニティや実証・事業化に向けたワーキンググループ活動への支援及びセミナー等の実施
--	--

	・全体会議開催回数：1回 ・参加者数：35人 ・セミナー開催回数：3回 ・参加者数：229人 ・コミュニティ支援数：1グループ ・実証・事業化ワーキンググループ支援数：5グループ (2) デジタル技術を駆使したスマートシティの実現 健康データや移動データなどの複数分野のデータを連携・活用するためのデータ連携基盤を運用し、健康増進・消費促進等を図るスマートライフサービスを提供した。
【重点分野】 企業経営・産業集積の継続に向けた事業承継の促進	
地場産業産地、地域産業群が技術やノウハウ等の強みを活用することによりスケールアップし、持続できる仕組みづくり	◆京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業 プロセスの見直しによる生産性向上と高付加価値化を両立する取組を調査分析から体制構築、実践まで一貫支援する助成事業を実施した。 (1) 事業創生コース データ分析や調査課題等によるプロセスの見直しに要する経費の一部を助成した。 ・交付件数：11件 ・交付額：10,644千円 (2) 事業化促進コース 生産性向上・高付加価値化のための研究・投資に要する経費の一部を助成した。 ・交付件数：12件 ・交付額：89,026千円 (3) 本格的事業展開コース 実用化に向けた応用研究・生産技術開発、生産・販売・サービス提供のための設備の導入に要する経費の一部を助成した。 ・交付件数：7件 ・交付額：182,830千円 ◆共創型ものづくり等支援事業（再掲） 企業間連携グループの形成から連携ビジネスの実践まで一貫支援する助成事業を実施した。 (1) 連携体制構築コース

	グループ形成に向けた連携ルール策定や事業計画策定のための市場調査、試作品開発等の取組に要する経費の一部を助成した。 ・ 交付件数：4 件 ・ 交付額：13,169 千円 (2) 連携事業実践コース 経営資源の共有化による企業間連携ビジネスの実践に向けた生産技術開発や販路開拓等の取組に要する経費の一部を助成した。 ・ 交付件数：2 件 ・ 交付額：73,611 千円 ◆京都「新文化産業」強化支援事業 伝統産業の産地組合等が実施する新たな付加価値を生み出す意欲的な新商品開発や国内外販路開拓、後継者等の人材育成に繋がる取組を支援した。 ・ 交付件数：29 件 ・ 交付額：25,178 千円 ◆次世代職人育成事業 (1) 京ものクオリティ市場創出事業 国内外での販路開拓を目指す事業者が、国内外の市場に精通したプロデューサー等との連携の下、海外の販売代理店を通じたマーケット開拓、マーケットニーズを踏まえた商品開発の支援、海外市場向け販路開拓を実施した。 ・ 支援件数：45 件 (2) 新堀川魅力創造事業 堀川新文化ビルディングを活用し、伝統工芸品の作品展やワークショップを開催した。 ・ 作品展等の開催回数：49 回 (3) 文化財保存修復推進事業 伝統工芸に携わる職人等に対して、伝統産業技術の継承や文化財の保存・修復に係る考え方を広く周知するため、セミナーを開催した。 ・ 受講者数：延べ 95 人
--	--

経営者の高齢化に対応した、全国に先駆けて取り組む後継者不在企業への後継者マッチング対策の強化	◆中小企業事業継続・承継支援強化事業 公益財団法人京都産業 21 に設置する「京都中小企業事業継続・創生支援センター」において、中小企業の事業継続・事業承継を支援するため、産業支援機関、金融機関等の多様な関係機関と連携し、後継候補者とのマッチング等を実施した。 ・相談件数：1,531 件 ・マッチング成約件数：301 件
京都の老舗企業の経営哲学や知恵の経営等を生かし、事業承継の全段階で伴走支援する仕組みづくり	◆中小企業事業継続・承継支援強化事業 (1) 業界連携・事業承継推進等事業費補助金 廃業情報の把握や廃業意向企業の事業引継ぎ対策の検討に係る事業に対して助成した。 ・交付団体：京都府中小企業団体中央会 ・交付額：5,500 千円 (2) 後継希望者向け登録サイトの開設 人材の掘り起こしを強化するため、民間支援機関との連携による後継希望者向け登録サイト（後継者マッチングプール）への登録促進を行った。 ・後継希望者登録者数：104 人 (3) M&A型事業承継支援補助金 地域の中小企業を事業承継型M&Aにより引き継ぐに当たり必要となる経営管理システムの再編・統合、事業譲渡契約の締結に関する専門家派遣などに係る経費に対して助成した。 ・交付件数：8 件 ・交付額：4,743 千円 ◆京都ブランド推進事業 知的財産権やノウハウ、人材、技術力など目に見えない企業の強みである知的資産を活かす知的資産経営（＝「知恵の経営」）を支援し、「知恵をいかす」「知恵をまもる」「知恵をまなぶ」事業を総合的に進めた。 ◆「京の老舗」知恵の経営発信事業 京都府内において 100 年以上にわたり伝統の技術や商法を継承し、他の企業の規範となってきた企業を顕彰した。 ・令和 7 年度表彰企業数：20 企業

	(うち京都市以外 4 企業) ※参考:表彰企業累計数(S 43～R 7 年度)計 2, 082 企業 (うち京都市以外 603 企業)
廃業した経営者の経験・技術を後継者不足の中小企業に供給するなどの、「再チャレンジマッチング支援」の実施	◆中小企業事業継続・承継支援強化事業（再掲） 公益財団法人京都産業 21 に設置する「京都中小企業事業継続・創生支援センター」において、中小企業の事業継続・事業承継を支援するため、産業支援機関、金融機関等の多様な関係機関と連携し、後継候補者とのマッチング等を実施した。 ・相談件数：1, 531 件 ・マッチング成約件数：301 件
人材・人手不足の状況を踏まえた、事業内容が類似する既存の企業同士やスタートアップ企業による M&A など、新しい受け手とのマッチングの促進	◆中小企業事業継続・承継支援強化事業（M&A 型事業承継支援補助金） 地域の中小企業を事業承継型 M&A により引き継ぐに当たり必要となる経営管理システムの再編・統合、事業譲渡契約の締結に関する専門家派遣などに係る経費に対して助成した。 ・交付件数：8 件 ・交付額：4, 743 千円
【重点分野】 京都の食文化を支える農林水産業の新展開	
フードテックの社会実装を展開する「京都フードテック構想（仮称）」の推進	◆京都フードテック推進事業 (1) 京都フードテック推進拠点整備事業 農林水産技術センターの移転に伴う土地活用にあたり、土壌汚染の可能性の調査を行った。また、試作品作製・成分分析・品質の評価等を通じ、府内産農産物を活用した商品開発を支援する加工食品研究開発拠点を整備するため、基本・実施設計を行った。 (2) 京都フードテック研究開発（シーズ）の推進 ア スマート技術の研究開発・情報発信 (ア) 相談窓口の設置 スマート農林水産技術についてのワンストップ相談窓口を設置した。 ・相談件数：106 件 (イ) 展示会等の開催 スマート技術の企業や専門家等による技術展示・相談会を開催し、技術導入に向けて生産者と企業とのマッチングを推進した。

	<table><tr><th>開催日</th><th>開催場所</th><th>参加者</th></tr><tr><td>令和7年12月16日</td><td>農林水産技術センター</td><td>54人</td></tr><tr><td>令和7年12月17日</td><td>綾部市中央公民館</td><td>68人</td></tr></table> (ウ) スマート技術の開発に向けた取組 農林水産業のスマート化を図る技術メニューの開発・実証を行うため、産学公連携によるコンソーシアムにおいて共同研究を実施した。 ・スマート農業 ：A Iを活用したエダマメ選別機の共同開発 ・スマート林業 ：必要な木材を無駄なく計画的に供給する流通モデルの構築 イ 産学公京もの新ブランド価値創出事業 (ア) 農林水産技術センターが産学と連携し、フードテックを活用した機能性の高い品種の開発や育成、加工食品の開発、環境に配慮した流通技術の開発等を支援した。 ・府採択件数：7件 (イ) 京都の農林水産業に適したスマート技術や気候変動への対応、新たなブランド創出等をテーマに、「京都フードテック連絡会議」会員である大学や企業が有する技術シーズや、会員間のマッチングにより創出された新たなシーズに基づく研究を支援した。 ・府採件数：15件 (3) 京都フードテック実装支援事業 スマート技術（機械等）の導入に取り組む生産者を支援した。 ・採択件数：49件	開催日	開催場所	参加者	令和7年12月16日	農林水産技術センター	54人	令和7年12月17日	綾部市中央公民館	68人
開催日	開催場所	参加者								
令和7年12月16日	農林水産技術センター	54人								
令和7年12月17日	綾部市中央公民館	68人								
農林水産技術センターの再編整備による研究開発機能の強化と、食関連企業との共同研究拠点の整備	◆京都フードテック推進事業（再掲） (1) 京都フードテック推進拠点整備事業 農林水産技術センターの移転に伴う土地活用にあたり、土壌汚染の可能性の調査を行った。また、試作品作製・成分分析・品質の評価等を通じ、府内産農産物を活用した商品開発を支援する加工食品研究開発拠点を整備するため、基本・実施設計を行った。 (2) 京都フードテック研究開発（シーズ）の推進 ア スマート技術の研究開発・情報発信 (ア) 相談窓口の設置									

	スマート農林水産技術についてのワンストップ相談窓口を設置した。 ・相談件数：106 件 (イ) 展示会等の開催 スマート技術の企業や専門家等による技術展示・相談会を開催し、技術導入に向けて生産者と企業とのマッチングを推進した。 <table><tr><th>開催日</th><th>開催場所</th><th>参加者</th></tr><tr><td>令和 7 年 12 月 16 日</td><td>農林水産技術センター</td><td>54 人</td></tr><tr><td>令和 7 年 12 月 17 日</td><td>綾部市中央公民館</td><td>68 人</td></tr></table> (ウ) スマート技術の開発に向けた取組 農林水産業のスマート化を図る技術メニューの開発・実証を行うため、産学公連携によるコンソーシアムにおいて共同研究を実施した。 ・スマート農業 ：A I を活用したエダマメ選別機の共同開発 ・スマート林業 ：必要な木材を無駄なく計画的に供給する流通モデルの構築 イ 産学公京もの新ブランド価値創出事業 (ア) 農林水産技術センターが産学と連携し、フードテックを活用した機能性の高い品種の開発や育成、加工食品の開発、環境に配慮した流通技術の開発等を支援した。 ・府採択件数：7 件 (イ) 京都の農林水産業に適したスマート技術や気候変動への対応、新たなブランド創出等をテーマに、「京都フードテック連絡会議」会員である大学や企業が有する技術シーズや、会員間のマッチングにより創出された新たなシーズに基づく研究を支援した。 ・府採件数：15 件 (3) 京都フードテック実装支援事業 スマート技術（機械等）の導入に取り組む生産者を支援した。 ・採択件数：49 件	開催日	開催場所	参加者	令和 7 年 12 月 16 日	農林水産技術センター	54 人	令和 7 年 12 月 17 日	綾部市中央公民館	68 人
開催日	開催場所	参加者								
令和 7 年 12 月 16 日	農林水産技術センター	54 人								
令和 7 年 12 月 17 日	綾部市中央公民館	68 人								

「京の食」のブランド価値をさらに高めて他県をリードする、新たな商品・サービス開発の推進	◆京都フードテック推進事業 (京ものブランドサプライチェーン構築事業) 京都食ビジネスプラットフォームを通じて、生産・加工・販売の異業種連携による新たな商品・サービスの開発など、「京ものブランドサプライチェーン」の構築に係る取組を支援した。 ・採択件数：4件
食生活や価値観の多様化や消費傾向の変化を踏まえた、内食・中食需要に対応した商品づくりの推進	◆加工食品の研究や商品開発を支援するための京都プレミアム中食オープンイノベーションラボの整備に向け、基本設計及び実施設計を行った。
荒廃農地の発生防止や解消をめざして、農地集積や多様な担い手の確保などを進め、地域に応じた農地利用を促進	◆地籍調査の推進 激甚化・頻発化する自然災害への対応力を高め、公共事業との連携を図るため市町村が実施する地籍調査事業に要する経費を支援した。 ・実施市町村：21市町村 ・補助金：228,096千円 ・委託料：24,770千円 ◆荒廃農地の解消 再生可能な荒廃農地について地域の合意に基づく最適な土地利用への転換を促進した。 ◆遊休農地発生防止等支援事業 多様な担い手による農地保全を推進するため、小規模農業機械の導入支援を実施した。 ・実施件数：2件 ・実施内容：草刈機、栗選別機等の導入 ・補助金：1,138千円

「文化の力で世界に貢献する京都の実現」の取組状況

【概 要】

歴史に裏付けられた、伝統文化から最先端の文化までが共存する、多様性と寛容性のある京都の文化を土台として京都から文化創造・発信を行い、多彩な交流を図ることで、活力と
うるおいのある豊かな社会を築き上げ、世界に貢献する「文化の都・京都」を実現

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2022 年度)	目標数値 (2026 年度)	参考年間 目 標 (2025 年度)	実績数値 (達成率%) (2025 年度)
府内のアートフェア等に参加する若手アーティスト (40 歳以下) の数	人	129 (2021 年度)	200	190	136 (71.6)
府内のアートフェア等における販売額	万円	31,485 (2021 年度)	47,200	43,000	48,081 (111.8)
文化・芸術に関わりを持つ (鑑賞・体験含む) 人の割合	%	62.0 (2021 年度)	90.0	90.0	71.7 (79.7)
歴史的な文化遺産や文化財 などが社会全体で守られ、 活用されていると思う人の 割合	%	84.4	90.0	90.0	82.1 (91.2)

【令和 7 年度の主な成果】

- 「Art Collaboration Kyoto (ACK)」と「CURATION×FAIR Kyoto」(京都市) の同時期開催など、府と市が連携し、市内のアートイベントを一体的に発信
- 京都の茶文化を支える茶人や茶商、茶の生産者から茶器や茶道具、茶菓子の職人までが一緒になって、万博を契機に京都の茶文化を発信するため、「きょうとまるごとお茶の博覧会」の開催

【令和7年度実績】 ※8つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
【重点分野】文化庁の京都移転や大阪・関西万博開催の機会を捉えたオール京都での「文化の都・京都」の実現に向けた展開	
アニメ・映画・ゲーム等のメディア文化のコンテンツが揃う京都ならではの取組など、これまでの太秦メディアパークにおける取組等を土台として、更に京都発の新たなメディア文化等を世界へ発信することにより、文化の国際交流の舞台となる京都を志向	◆映画、音楽、漫画、ゲームなど各業界団体や各ジャンルによる既存のアワードと一線を画すジャンル・業界横断型の国際的表彰制度の創設に向けて、令和7年6月、11月に国へ要望した。
世界各国のコレクターの来京を促して「京都国際アートフェア」の評価を高め、日本を代表する現代アートフェア「Art Collaboration Japan（仮称）」へと進化させることで、京都で育てた作家が国際的に評価される仕組みを構築	◆京都国際アート市場活性化事業 京都の作家が国際的なアートの舞台に踏み出す契機とするための「Art Collaboration Kyoto」を主軸に府民が多様なアートを楽しめるよう、京都市と連携して府市の秋のアートイベントを実施するとともに、作家自らが販売等を行う見本市「ARTISTS' FAIR KYOTO 2026」や若手作家の選抜展覧会「Kyoto Art for Tomorrow 2026」を実施した。 (1) Art Collaboration Kyoto の開催 ・場所：国立京都国際会館他 ・開催日：令和7年11月14日～11月16日 ・入場者数：30,414人 (2) ARTISTS' FAIR KYOTO 2026 の開催 ・場所：京都国立博物館他 ・開催日：令和8年2月21日～3月1日 ・入場者数：17,813人 (3) Kyoto Art for Tomorrow 2026 -京都府新鋭選抜展-の開催 ・場所：京都文化博物館 ・開催日：令和8年1月10日～1月25日 ・入場者数：18,606人

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
プロやアマの音楽家をはじめ、音楽家を夢見る人々が世界中から集まり、交流し、新しい音楽を創造・発信する「“ミュージックフュージョン” 京都国際音楽祭（仮称）」を開催	◆Music Fusion in Kyoto 音楽祭事業 (1) 京都ゆかりの音楽家を招聘したオリジナルオーケストラによる公演の実施 ア 中丹文化会館 ・開催日：令和 7 年 11 月 22 日 ・参加者数：532 人 イ 宇治市文化会館 ・開催日：令和 7 年 11 月 23 日 ・参加者数：596 人 (2) 国内外で活躍する音楽家による室内楽コンサートの開催 ・場所：旧加悦町役場庁舎他 ・開催日：令和 7 年 10 月 25 日～11 月 30 日 ・参加者数：549 人 (3) コンサート出演者等プロのアーティストが府内の小中学校等を訪問する鑑賞型体験、楽器・合唱体験の実施 ・小・中・特別支援学校等：13 箇所
文化庁の京都移転を契機として、伝統芸能や舞台芸術、美術工芸等の様々な文化芸術を京都中で体験できる取組を集中的に開催	◆文化を担う人づくり事業 （伝統文化次世代育成事業） 生活文化等に関する展示及び畳作り体験や苔玉作り体験等の生活文化体験の機会を創出した。
文化の活用による地域活性化をめざし、国とともに全国の自治体や関係団体による取組の発表や表彰を行う「全国地域文化活用サミット（仮称）」を開催	◆文化庁連携プラットフォームにより、文化庁、市町村、関係団体と連携して京都の文化観光をテーマとした実証事業等を実施するなど、京都から日本文化の魅力を発信する取組を実施した。
府内各地でのアーティスト作品の展示やパフォーマンスステージ、府民参加型の音楽祭等の幅広い展開による文化芸術の裾野の拡大	◆Music Fusion in Kyoto 音楽祭事業（再掲） (1) 京都ゆかりの音楽家を招聘したオリジナルオーケストラによる公演の実施 ア 中丹文化会館 ・開催日：令和 7 年 11 月 22 日 ・参加者数：532 人 イ 宇治市文化会館 ・開催日：令和 7 年 11 月 23 日 ・参加者数：596 人

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
	(2) 国内外で活躍する音楽家による室内楽コンサートの開催 ・場所：旧加悦町役場庁舎他 ・開催日：令和7年10月25日～11月30日 ・参加者数：549人 (3) コンサート出演者等プロのアーティストが府内の小中学校等を訪問する鑑賞型体験、楽器・合唱体験の実施 ・小・中・特別支援学校等：13箇所
企業版ふるさと納税制度なども活用した、子どもがアートに触れられる機会を創出する「子どもアートプロジェクト」の展開	◆子どもアートプロジェクト事業 文化芸術に触れる機会の少ない子ども等にアート体験の機会を提供するため、府内若手アーティストの作品鑑賞やワークショップなどを実施した。
【重点分野】京都の伝統文化・生活文化・文化財の次代への継承と活用	
小学生等による地域の伝統芸能を発表する機会を創出し、伝統芸能を支える次世代の担い手を育成	◆文化の心次世代継承事業 優れた専門講師を派遣し、質の高い生活文化や地域に根差した文化芸術を学校や地域で体験・体感できる機会を提供した。 ・小・中・高・特別支援学校等での文化芸術体験：166件
京都府立大学の学科再編で文理融合を強化する「和食文化科学科（仮称）」等と連携した和食文化人材の育成	◆京都府公立大学法人の運営に必要な経費として、運営費交付金を措置した。
京料理や茶道、華道、その他の生活文化に親しむ機会の創出による、京都に根付く暮らしの文化の継承と国内外への発信	◆きょうとまるごとお茶の博覧会開催事業 京都の歴史や文化、生活に深く根付いている「お茶」の魅力について、京都の将来を担う次世代も一緒になって、京都のお茶文化を広める取組を実施した。 (1) 学生プロジェクト 府内の大学生が自由な発想でお茶の新たな魅力を発見し、イベント等を実施した。 ・企画数：7プロジェクト (2) お茶でつながる国際交流 府内の児童・生徒が、万博参加国出身者を学校に招いて、「お茶」でおもてなしを実施し、お茶を通じて、

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
	お互いの文化や価値観に対する理解を深める機会を創出した。 ・小・中・高・特別支援学校等：22 校 (3) 北野大茶会 万博開催期間中に府内各地で行われたお茶に関する様々な取組を集めたグランドフィナーレイベントを開催した。 ・場所：北野天満宮 ・開催日：令和 7 年 10 月 11 日～13 日 ・参加者数：約 31,700 人 ◆文化の心次世代継承事業（再掲） 優れた専門講師を派遣し、質の高い生活文化や地域に根差した文化芸術を学校や地域で体験・体感できる機会を提供した。 ・小・中・高・特別支援学校等での文化芸術体験：166 件
京都が培ってきた文化財修理技術を継承・発展させ、文化財を次世代へ継承するため、国が設置する「文化財修理センター（仮称）」と連携した世界に誇る文化財修復拠点を形成	◆国立の文化財修理センターを速やかに京都に設置するよう、令和 7 年 6 月、11 月に国へ要望した。
産学官連携による最新研究成果の国内外への発信につなげるため、文化財保護に関する総合的な調査研究施設の関西拠点を関西文化学術研究都市に誘致	◆関西文化学術研究都市への誘致 独立行政法人国立文化財機構の文化財保護に関する総合的な調査研究施設の関西拠点を、大学や企業の研究施設等が集積する関西文化学術研究都市に設置し、産学官連携による最新の研究成果を国内外へ発信するよう、令和 7 年 6 月、11 月に国へ要望した。
恭仁宮跡の特別史跡化など府内の史跡の魅力掘り起こしと活用整備の促進	◆文化観光推進事業 (1) 文化観光連携ネットワークの運営 旅行会社やメディア等と構築したネットワークを活用し、府域の文化資源を活用したツアーの造成支援や文化観光に関する情報発信を実施した。 ア 文化財修復現場見学ツアーの実施 ・実施日：令和 8 年 3 月 11 日～13 日 ・実施場所：知恩院勢至堂 ・参加者数：38 人

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
	イ 雑誌等による情報発信 知恩院勢至堂の大規模修復に関する記事掲載 ウ 寛永文化の魅力発信に向けたファムツアーの実施 ・実施日：令和 8 年 1 月 20 日～21 日 ・参加者数：16 社 18 人(メディア、旅行会社等) ・実施地域：京都市、宇治市、八幡市 (2) 文化資源を活用した観光誘客等 ア 「月刊『教育旅行』」を活用した京都文化の情報発信 公益財団法人日本修学旅行協会が発行する「月刊『教育旅行』」において、京都の文化にまつわる特集記事を掲載した。 イ 「ツーリズム EXPO ジャパン 2025 愛知・中部北陸」における修学旅行ブースの出展 修学旅行を取り扱う旅行会社等に対して文化観光に関する情報発信を実施した。 ウ 川の歴史や文化等の情報を発信する WEB サイトの整備 京都の川にまつわる歴史や文化等の情報を発信する WEB サイトを整備した。 ◆京の史跡・歴史遺産活用整備事業 (恭仁宮の活用整備に向けた検討) 恭仁宮を文化財として高付加価値化し、活用整備を図ることを目的とした地元住民とのワークショップを実施し、恭仁宮活用の方向性を整理した。
【重点分野】 多彩な文化の交流の場の創出による新たな文化の創造	
劇場等と連携した文化団体等の表現の場の創出による、文化活動への支援と府民が持続的に文化体験できる場の提供	◆地域文化活動振興事業 (新・文化芸術振興助成事業) 市町村における地域文化資源を活用した文化芸術活動を発展させるため、府内市町村や N P O 等の地域団体等が取り組む文化活動に対し助成を行った。 ・文化芸術振興・発信事業：21 件 ・文化力チャレンジ事業：47 件

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
コンテンツ産業の集積を生かしたクリエイターと伝統産業や医療関係等との交流や、VR・ARやメタバースなどの先端テクノロジーとの融合の促進によるコンテンツイノベーションの創出	◆太秦メディアパーク共創拡大事業（再掲） (1) 京都市との連携プロジェクトの推進 「京まふ」×「Bit Summit」等の府市共同プロモーションや、「京まふ」来場者向けBtoBサイドイベントを実施した。 ・開催日：令和 7 年 9 月 20 日 ・開催場所：京都市勧業館「みやこめっせ」 ・参加者数：約 100 人 (2) 「太秦 NINJA PITCH」の開催 「映画・ゲーム・マンガ・アニメ×スタートアップ」の異分野融合を題材にしたスタートアップピッチ会を開催した。 ・開催時期：令和 7 年 10 月 11 日 ・開催場所：上七軒歌舞練場 ・応募企業数：28 社 ・登壇企業数：6 社 (3) 時代劇の無形文化財登録に向けた活動の推進 学術調査結果を踏まえ、無形文化財登録に向けた機運醸成を図るためのシンポジウムを開催した。 ・開催日：令和 7 年 9 月 19 日 ・参加者数：118 人 (4) 大学との共創プロジェクトの推進 コンテンツ関連企業と大学との融合プロジェクトを創出した。 ・プロジェクト数：10 件
府立文化芸術会館等、老朽化が進む既存文化施設の機能承継も踏まえ、舞台芸術・視覚芸術拠点施設（シアターコンプレックス）、旧総合資料館跡地、植物園などの整備推進	◆北山地域魅力向上の検討 (1) 整備推進に向け、必要な調査、検討を実施した。 (2) 北山の文化芸術まちづくりについて、「会議体」設置に向けた準備、調整を実施した。
伝統文化や祭り、和菓子など京都の文化を子どもたちにも分かりやすく疑似体験できるデジタル・ミュージアムの構築	◆府立丹後郷土資料館を中心に、府内の小規模ミュージアムが保有する貴重な資料のデジタルアーカイブ化を進めるプロジェクトを実施した。

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
元京都府議会議員公舎（旧富岡鉄斎邸）の 保存活用など、京都の様々な資源の磨き上 げと京都文化の発信への活用	◆文化を担う人づくり事業（再掲） （伝統文化次世代育成事業） 生活文化等に関する展示及び畳作り体験や苔玉作 り体験等の生活文化体験の機会を創出した。
丹後地域の歴史、文化、観光の拠点施設と なる博物館をめざす府立丹後郷土資料館 のリニューアル	◆丹後郷土資料館整備推進事業 (1) 展示・収蔵環境の充実や観光の拠点化など、博 物館としての機能強化に向けた工事を実施した。 (2) 多様な専門家や地元と連携し、機能面や運営面 の強化に向けた検討を実施した。

「交流と連携による活力ある京都の実現」の取組状況

【概 要】

大学の集積や大都市から地方への分散の機運を生かした多様な主体による交流と連携をベースに、それぞれの地域のポテンシャルと持続可能性を高め、国内外から人や企業を惹きつける魅力と活力に溢れる地域づくりを促進

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2022 年度)	目標数値 (2026 年度)	参考年間 目 標 (2025 年度)	実績数値 (達成率%) (2025 年度)
京都府への移住者数（累計）	人	676 (2021 年度)	7,000 (2022～ 2026 年度)	5,000	2,414 (48.3)
住んでいる地域（市町村）の 観光資源が活用されている と思う人の割合	%	48.5	63.0	59.5	48.5 (81.5)
プロスポーツをテレビやイ ンターネットではなく、会 場で観戦したいと思う人の 割合	%	55.5	70.0	70.0	58.8 (84.0)

【令和7年度の主な成果】

- 大阪・関西万博の開催中、関西パビリオン京都ゾーンにおいて、展示や体験・交流型のプログラムにより、「文化」「食」「産業」「環境」「いのち」「観光」の6分野で多様な京都の魅力を発信
- 「京都未来人材育成プロジェクト」として、地域や企業の課題解決に参加する学生や大学を公募するとともに、学生・大学と地域・企業とのマッチングを行い、「学生×地域×企業」のプロジェクトを府市連携で支援

【令和7年度実績】 ※8つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
【重点分野】大学・学生の力を生かした地域活力の共創	
全国から京都に集う16万人の「学生の力」を生かした、市町村や企業との連携事業への学生等の参画を進めるとともに学生等の府内定着を促進する「学生とともにのぼす京都プロジェクト（仮称）」の実施	◆京都未来人材育成プロジェクト事業 地域や企業の課題解決に参加する学生や大学を公募し、学生・大学と地域・企業とのマッチングを行い、「学生×地域×企業」のプロジェクトを府市連携で支援した。 ・プロジェクト数：56件 ・執行額：21,306,900円
他府県に進学した京都府出身大学生に対する、大学等と連携した出身地での活動を促す仕組み等の構築や、市町村と連携したUターン増加の取組の推進	◆「移住するなら京都」推進事業 (1) 情報発信拠点の設置・運営 情報発信拠点（京都移住相談センター）が市町村と連携し、首都圏や関西圏で地域の暮らしを紹介するセミナー等を実施。 ・参加者：293人 (2) 移住者の「職」への支援＋関係人口の取込 移住者や関係人口のニーズの多様化に対応した仕事づくり・交流による地域への定着を促進するため、移住者受入・活躍応援拠点整備事業として、移住者や関係人口と地域との交流等に取り組む市町村を支援することにより、移住者等の地域への定着促進を支援。 ・実施市町村：4市町
地域企業や団体と連携した、大学生の地域におけるフィールドワークやインターンシップの受入のマッチング支援により、大学生の関係人口としての活動を支援	◆「移住するなら京都」推進事業 （移住者の「職」への支援＋関係人口の取込） 移住者や関係人口のニーズの多様化に対応した仕事づくり・交流による地域への定着を促進するため、移住者受入・活躍応援拠点整備事業として、移住者や関係人口と地域との交流等に取り組む市町村を支援することにより、移住者等の地域への定着促進を支援 ・実施市町村：4市町

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
【重点分野】移住者が活躍できる交流と連携・協働による持続可能な地域づくり	
移住者の有する多様なニーズに対応した、移住者が活躍できる環境づくりの促進	◆「移住するなら京都」推進事業 (1) 京都移住コンシェルジュの配置、京都府移住センター（移住相談窓口）の設置・運営 移住相談に対応するとともに、オンラインセミナー等を実施し、移住希望者と受入地域のマッチングを図った。 ・移住コンシェルジュの配置人数：5 人 ・相談者数：1,232 人 ・移住者数：359 世帯 627 人 (2) 移住促進特別区域への移住促進対策 地域連携組織等による受入体制づくりや空家改修等に対する支援を実施し、移住者の確保を図った。 ア 移住促進住宅整備事業：101 件 イ 空家流動化促進事業：70 件 ウ 移住者起業支援事業：17 件 エ 企業連携移住促進事業：3 件 オ 地域受入体制整備促進事業：3 件 カ 移住者受入・活躍応援拠点整備事業：4 件 キ 京のふるさと暮らし体験推進事業：1 件 (3) 周知度アップによる移住検討者数増加 府の各地域に興味を持つきっかけとなる情報の積極的発信等により、府内外の移住検討者に対する府の周知度アップを実現した。 ア 京都府移住情報サイト運営事業 府の移住関連情報を一元的に管理するポータルサイトにより、移住促進特別区域の地域情報や住まい、仕事に関する支援施策、移住後に地域で実現できる生活等について積極的に発信 イ デジタルプロモーションの実施 動画配信や検索型広告を通じて、首都圏や関西圏の「移住」等のキーワードを検索されている方を対象に「移住するなら京都」の魅力を発信 (4) 移住・定住へのフォローアップ 地域の特性に応じて移住者の受入とまちづくりの両立を図る市町村の取組を支援するとともに、地域の交流支援促進により地域への定住を促進した。 ア 移住者受入・活躍応援拠点整備事業

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
	「移住者受入・活躍応援計画」を策定し、交流促進や仕事づくり等をテーマとしたまちづくり事業を実施する市町村を支援 イ 情報発信拠点の設置・運営 情報発信拠点（京都移住相談センター）が市町村と連携し、首都圏や関西圏で地域の暮らしを紹介するセミナー等を実施 ・参加者：293人 (5) 移住者の「職」への支援＋関係人口の取込 移住者や関係人口のニーズの多様化に対応した仕事づくり・交流による地域への定着を促進するため、移住者受入・活躍応援拠点整備事業として、移住者や関係人口と地域との交流等に取り組む市町村を支援することにより、移住者等の地域への定着促進を支援した。 ・実施市町村：4市町
地域の多様な主体と連携し、市町村が住民、移住者、企業等とビジョンを共有しながら進める新しい地域づくりを支援	◆「移住するなら京都」推進事業 （情報発信拠点の設置・運営） 情報発信拠点（京都移住相談センター）が市町村と連携し、首都圏や関西圏で地域の暮らしを紹介するセミナー等を実施 ・参加者：293人
小中学生をはじめ、地域のそれぞれの世代が地域コミュニティの大切さに触れ、学ぶ機会を創出し、住民自らが地域の絆を強める取組を支援	◆地域交響プロジェクト推進事業 （地域交響プロジェクト交付金） 地域住民が相互に協力して課題解決に取り組む活動が継続して実施出来るよう、周囲の環境の整備や他団体、行政との連携・協働を目指す取組を支援した。 ・重点課題対応プログラム（協働教育分野） ：42件 20,930,000円
「農村型地域運営組織（農村RMO）」等の地域運営の土台となる連携体の形成による持続可能な農山漁村コミュニティづくりの推進	◆京のむらづくり推進事業 (1) 農山漁村コミュニティの再構築支援 既存の地域共同活動の省力化を図るための再編・合理化に向けた住民合意形成を図るとともに、農地の「選択と集中」や生活インフラ等の管理負担軽減に資する取組を推進した。 ・農村地域再構築推進事業

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
	事業実施地域に係る市町村：木津川市ほか 2 市町 事業実施地区数：3 地区 (2) 複数集落が連携した地域運営組織の設立支援 農村型地域運営組織の形成に向けた地域の将来ビジョンに基づく調査、計画策定、実証等の取組や、参加型住民（地域外ファン）を増やすためのフィールドワーク活動等を支援した。 ・農村型地域運営組織形成推進事業 事業実施地域に係る市町村：福知山市ほか 2 市町 事業実施地区数：3 地区
産業創造リーディングゾーンなど地域特性を生かした取組を踏まえた都市計画による、市町村と連携したまちづくりの促進	◆産業創造リーディングゾーン総合推進事業 リーディングゾーンの形成に向けて、具体的なテーマ設定をするため、企業や大学等を巻き込んだ調査、研究会及び実証事業等を実施した。 (1) 環日本海物流促進 ア 府北部工業団地を中心とする府北部の荷主企業や物流事業者、自治体、関係団体による「持続可能な京都府北部地域物流ネットワーク推進協議会」を立ち上げ、物流効率化に係る先進事例の勉強会や人材確保に係る意見交換等を実施 ・開催数：4 回 ・参加企業・団体数：33 社・団体 イ 府北部地域の工業製品等を中心とする物流実態の調査により課題を抽出し、当該課題の解決に資する物流効率化に向けた具体的な施策（共同輸配送、モーダルシフトの推進、物流人材の確保等）に係る可能性調査を実施 (2) 脱炭素事業（サステナブルパーク） サステナブルな産業分野における先進的な企業との意見交換等を行う研究会（現地視察含む）を開催 ・開催数：4 回 ・参加企業数：延べ 40 社 (3) ヘルス・スポーツ産業 ア 南丹地域におけるスポーツ・ウェルネスに関する社会課題の解決に向けた実証実験やビジネスモデルの創出に向けた「スポーツ&ウェルネス新産業創出交流会」を実施 ・開催数：2 回

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
	・参加企業・団体数：53 社・団体 ・参加人数：63 人 イ IVS2025 の公認サイドイベントとして、「Sports & Wellness Pitch」を開催し、優勝企業による実証事業を支援 ・応募事業者数：27 社 (4) 新名神・近未来都市形成 城陽市東部丘陵地における次世代基幹物流施設やアウトレットモールの整備、中間エリアのまちづくりの具体的な検討や先導的な社会実証プロジェクトの誘致に向け、城陽市や民間企業などと意見交換等を実施 ・意見交換：16 回 参加企業数：9 社 ・視察会：1 回 参加企業数：7 社 ◆北部都市計画区域のマスタープランの定期見直しに向け、令和 6 年度に実施した都市計画基礎調査（北部都市計画区域）の結果を踏まえて検討を行った。
【重点分野】 交流機会の創出と地域の新たな価値を創造する観光	
人と地域、他産業との交流により創出される新たな価値（魅力）の磨き上げや新たなビジネスモデル開発の支援などによる、交流を通じた地域の魅力の保存・活用の促進	◆京都観光アカデミー運営事業 (1) 他団体との連携による観光人材の育成強化 経済団体や大学等が提供する研修を調査・発掘し、体系的に整理した「京都観光アカデミーポータルサイト」において人材育成メニューに係る情報を発信するとともに、観光産業向けのセミナー等を開催した。 ・開催回数：9 件 ・参加者数：622 人
2025 年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）開催時の M I C E の誘致強化や、府内各地の食や文化などの魅力発信、府内周遊のツアー創出など、万博を契機とした活発な交流を生み出す取組の推進	◆ミニ M I C E 等誘致促進事業 M I C E 誘致の充実強化を図るため、公益財団法人京都文化交流コンベンションビューローが実施する国際会議誘致活動等の取組に対して助成した。 ・国際会議開催件数：259 件 ・参加者数：127,976 人（うち海外 25,792 人） ◆「食の京都」推進事業 (1) 生産地エリアでの地域の食材を活かした魅力向上

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
	竹の里・乙訓エリアと亀岡エリアの食の魅力をPRするプレスツアーを実施した。 ・実施日：令和8年3月2日～3日 ・参加者数：3人（メディア3社） (2) 「食の京都」の情報発信・誘客促進 「食の京都」をキーワードに、地域のいちおし食材等を活用した地域の魅力向上・消費地での認知度向上に向けた情報発信等を実施した。 ア 京都府観光連盟運営WEBサイト「食らし旅」での情報発信 ・記事数：14本 イ 帝国ホテル主催ディナー企画「サンセリテ」と連携した「食の京都」PR ・実施日：令和7年7月30日 ・場所：帝国ホテル東京 ・内容：京都府産食材等の提供、府内生産地視察の実施、メディアでの情報発信等 ウ メディアへの特集記事掲載 ・記事数：4本 ・記事の内容 ：宇治市における普茶料理や宇治茶に関連する体験、海の京都エリアにおける冬の食や工芸の魅力、自家用車等を利用する観光客に向けた府内周遊モデルコース、八幡市、亀岡市における食の魅力や歴史あるスポット ◆きょうとまるごとお茶の博覧会開催事業（再掲） 京都の歴史や文化、生活に深く根付いている「お茶」の魅力について、京都の将来を担う次世代も一緒になって、京都のお茶文化を広める取組を実施した。 (1) 学生プロジェクト 府内の大学生が自由な発想でお茶の新たな魅力を発見し、イベント等を実施した。 ・企画数：7プロジェクト (2) お茶でつながる国際交流 府内の児童・生徒が、万博参加国出身者を学校に招いて、「お茶」でおもてなしを実施し、お茶を通じて、

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
	お互いの文化や価値観に対する理解を深める機会を創出した。 ・小・中・高・特別支援学校等：22 校 (3) 北野大茶会 万博開催期間中に府内各地で行われたお茶に関する様々な取組を集めたグランドフィナーレイベントを開催した。 ・場所：北野天満宮 ・開催日：令和 7 年 10 月 11 日～13 日 ・参加者数：約 31,700 人 ◆きょうとまるごとお茶の博覧会開催事業 府域を周遊してもらうために、府域のお茶関連イベント等をつなぐ「きょうとまるごとお茶の博覧会デジタルスタンプラリー」を実施した。 ・参加者数：1,429 人
京都府観光連盟の観光庁のDMO登録をはじめとする機能強化により、多様な関係者との連携による持続可能な観光づくりを推進	◆京都府観光連盟DMO推進事業 京都府域の観光振興を図るため、京都府観光連盟が行う事業に対して負担金を支出した。 (1) 観光統計調査・データ分析 観光施策推進の基礎となる統計調査を実施するとともに、効果的なプロモーションを行うために外国人・日本人観光客のニーズ等の分析を実施した。 (2) メディア連携プロモーション 情報発信力の強いメディアを活用し、府域情報の掲載依頼や編集タイアップを行うことにより、京都の旬の魅力を全国に発信した。 (3) 首都圏における情報発信拠点の運営 東京における観光情報発信拠点「京都府観光案内所・東京」において、「もうひとつの京都」の魅力を積極的に発信し、観光誘客を促進した。 (4) 京都・かぐや姫観光事業 「竹の里・乙訓」地域をはじめとする「もうひとつの京都」エリアにおいて、地域のにぎわい創出や情報発信により、広域的な周遊観光を推進した。 (5) 海外プロモーション

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
	海外からの訪日誘客及び府域周遊に向けて、アジアや欧米豪等をターゲットに、観光プロモーション等を実施した。
ビッグデータの収集・分析による観光ニーズにあったプロモーション等を行うことで、効果的な観光誘客を展開	◆京都府観光連盟DMO推進事業 データに基づいた観光振興を実現するために、京都府全域を対象とした人流分析、ならびに京都府観光連盟及び観光団体等が所有するWEBサイトを対象としたアクセス分析環境の整備などを実施し、それらの結果を共有するプラットフォームを運用した。
「京都観光アカデミー」創設による、人と地域との交流を創出できる人材の育成と、受講者や企業間のネットワークの構築	◆京都観光アカデミー運営事業（再掲） (1) 他団体との連携による観光人材の育成強化 経済団体や大学等が提供する研修を調査・発掘し、体系的に整理した「京都観光アカデミーポータルサイト」において人材育成メニューに係る情報を発信するとともに、観光産業向けのセミナー等を開催した。 ・開催回数：9件 ・参加者数：622人
市町村やDMOと連携した、ワーケーションや都市部企業向けの研修合宿等の誘致等による、関係人口拡大の推進	◆「移住するなら京都」推進事業（再掲） （情報発信拠点の設置・運営） 情報発信拠点（京都移住相談センター）が市町村と連携し、首都圏や関西圏で地域の暮らしを紹介するセミナー等を実施 ・参加者：293人
「海の京都」、「森の京都」、「お茶の京都」、「竹の里・乙訓」の「もうひとつの京都」と京都市の「とっておきの京都」との連携による、観光を入り口とした府域の活性化	◆「海の京都」DMO推進事業 ◆「森の京都」DMO推進事業 ◆「お茶の京都」DMO推進事業 もうひとつの京都エリアの観光振興を図るため、各DMOが行う事業に対して助成した。 (1) マーケティング調査事業 外国人・日本人観光客動向調査、全国観光圏共通満足度調査、京都丹後鉄道インバウンド調査等 (2) 着地型旅行商品等の造成・販売事業 ・市町等と連携し、共同で旅行商品を開発・造成 - BtoB向け新規着地コンテンツ：12件 - 教育旅行コンテンツ：7件 - クルーズ客向け新規着地コンテンツ開発：3件

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
	・ 着地型旅行商品造成等：90 商品 ・ 農山村教育体験旅行の受入 - 日帰り：3 校 364 人 - 宿泊：16 校・2 団体 947 人 ・ 御城印の観光コンテンツ化 販売枚数：8,694 枚 ・ 近隣地域をターゲットとした誘客商品の開発 ・ お茶の京都観光ループバスの運行（木津川古寺巡礼バス、お茶の京都グリーンライナー） (3) 特産品のブランド化・販売促進事業 ・ E C サイト等での特産品販売 - 商品売上高：3,240 千円 ・ 森の京都ジビエフェアの開催 - 出展数：59 店舗 - 出食数：6,514 食 ・ 森の京都プチマルシェ 2026 の開催 - 売上高：2,047 千円 ・ お茶の京都ファムツアー - お茶の京都エリア内の食品関連事業者の販路開拓を目的に、食品関連バイヤーを招聘し、実際の生産現場の視察や商談会を実施 - 食品関連事業者（生産者）：7 社 - 商品関連バイヤー：7 社 (4) インバウンド推進事業 ・ 海外エージェント等との連携による取組 - ファムツアーの実施：14 回 23 人 - WTM LONDON への出展 - インバウンド向けツアーの実施 ：249 件 873 人 等 ・ 台湾大商談会への参加 - 商談件数：22 件 ・ VISIT JAPAN トラベル&MICE マートへの参加 - 商談件数：47 件 ・ ツーリズム EXPO ジャパン（T E J）へ出展 - 商談件数：34 社 ・ K T I C（関西ツーリストインフォメーションセンター）における英語パンフレットの配布を通じて、お茶の京都の P R を実施 (5) 人材育成・確保事業

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
	・観光ガイド育成支援 助成団体：1 団体 ・森の京都ビジネス講座の実施 実施数：全 2 回 参加者：27 人 ・お茶の京都DMOガイドプログラム お茶の京都エリアに根付く文化・産業・コンテンツを「モノ」としてだけでなく「物語」として語れるガイド育成ための研修等を実施 参加者（延べ） 基礎座学：45 人 実地研修：44 人 実践編：14 人 (6) 情報発信・プロモーション事業 ・SNS（Instagram、Facebook、Threads）での情報発信 ・FMラジオ局「α-station」での情報発信 ・オウンドメディア「海の京都 Times」での情報発信 配信数：10 件 ・国内旅行博への出展 ・大阪・関西万博及び関連イベントへの出展、プロモーションの展開 ・森の京都WEBサイトの運用 ページビュー数：743,926 回 ・海外メディア向けファムトリップの実施 ・平安女学院大学と連携した、SNSを活用した情報発信 ・QRトレインツアーの実施 ・テレビ番組を活用した観光スポット情報の発信 (7) 地域づくり支援事業 ・「インバウンドビジネス向上ミーティング」 ：全 2 回 延べ 35 事業者 ・「事業者提案型持続可能な地域づくり事業」の実施 支援事業者：2 事業者 ・「森の京都・仕事と暮らしのインターンシップ事業」の実施 参加者数：延べ 5 人 ・中長期滞在者等受入体制・環境の整備促進

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
	・大学等と連携し、地域課題の解決に向けた意見交換や取組を実施 ・お茶の京都地域の観光消費額の増大や域内調達率の向上を目的に観光創造（新商品発掘、既存商品のブラッシュアップ）事業にチャレンジする事業者や関係団体を支援 (8) 海の京都コイン事業 海の京都エリア内共通の電子クーポンを発行し、ふるさと納税を推進 ・加盟店数：352 店舗 ・寄附実績：488 件 42,206 千円 (9) オーバーツーリズム未然防止対策事業 ・宮津～伊根間の伊根航路、観光特急バスの運行 ・伊根～夕日ヶ浦・久美浜間の観光バスの運行等 (10) 森の京都のファンづくり 森の京都ファンクラブを活用し、プロモーションの展開、特典サービスの利用や情報発信等を実施 ・森の京都ファン登録者 ：9,148 人（令和 6 年度時点 4,689 人） ・ファンクラブ協力事業者数 ：178 事業者（令和 6 年度時点 151 事業者）
【重点分野】スポーツや健康づくりを通じた地域社会の活性化	
府立京都スタジアムや府内各地域の施設を活用したニュースポーツや e スポーツの大会開催や練習環境の整備によるスポーツの裾野の拡大	◆ニュースポーツ・e スポーツ競技環境整備支援事業 京都スタジアムを活用した大会等の開催や人材育成に取り組む事業に対して助成した。 ・助成件数：3 件

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
子どもたちがやりたいスポーツに取り組めるよう、スポーツ団体等と連携した「京のジュニアスポーツアカデミー（仮称）」の創設	◆京のジュニアスポーツアカデミー推進事業 (1) 山城地域及び南丹地域で、サッカー・バスケットボール・バレーボールのプロスポーツ団体のコーチ等を派遣し、子どもたちだけでなく子どもの挑戦を応援したい住民等がフレキシブルに参加できるスポーツ体験を開催した。 ・開催回数：6 回 ・参加人数：485 人 (2) 構想推進会議において、プロスポーツチームや競技団体等を巻き込み、事業の広域展開等を検討した。 ◆部活動活性化体制構築推進事業 (1) 学校部活動の業務を担う部活動指導員を中学校及び府立学校に配置した。 ・配置人数 中学校：143 人 府立学校：93 人 (2) 拠点地域において地域で部活動を担うための課題整理に向けた実践研究を実施した。 ・実施地域：長岡京市、宇治市、八幡市、 京田辺市、宇治田原町、精華町、 福知山市、舞鶴市及び宮津市 (3) 部活動地域展開の受け皿の整備・充実を図るため、府立高等学校を拠点とする開放型地域クラブ設立に向け、組織体制の構築や競技用具の整備など学校の環境整備支援を行った。 ・実施校：1 校
市町村やNPO等と連携した、道路や公園・河川等における「歩きたくなる健康まちづくりプロジェクト」の推進	◆市町村による歩道者空間の高度化、高質化について、国の支援制度の情報提供や活用に際して国との調整を進めた。

『8つのビジョン』を支える人・物・情報・日々の生活の基盤づくり」 の取組状況

【概 要】

府民の暮らしを支え、新たな地域づくりを加速化させる人・物・情報・日々の生活の基盤づくりを進め、府内全ての地域で一人ひとりの夢や希望が叶えられ、地域の夢を実現できる京都づくりを促進

【令和7年度の主な成果】

- 小倉西舞鶴線の白鳥トンネルの供用を開始し、車・歩行者とも安心・安全な通行環境を整備（令和7年5月）
- 山陰近畿自動車道（網野～久美浜、弥栄IC、大宮IC）の都市計画素案作成に向けて、地質などの調査、ルート検討を実施

【令和7年度実績】※8つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
【重点分野】人流・物流の基盤づくり	
新名神高速道路の全線開通と6車線化の促進	◆新名神高速道路の全線開通及び6車線化が早期に実現されるよう国土交通省及びNEXCO西日本に対して要望活動を実施した。
山陰近畿自動車道の早期全線開通に向けた整備とルート確定の促進	◆山陰近畿自動車道（網野～久美浜、弥栄IC、大宮IC）の都市計画素案作成に向けて、地質などの調査、ルート検討を実施した。
舞鶴国際ふ頭における第2バースの整備とⅡ期整備等による京都舞鶴港の機能強化	◆京都舞鶴港物流基盤重点整備事業 【府事業】Ⅱ期整備 京都舞鶴港の港湾施設の整備を行い、対岸諸国との物流拠点や府北部の地域振興拠点づくりの推進を図る。 【国事業】第2バース（岸壁）整備 京都舞鶴港の国直轄港湾改修のために要した費用を負担し、港湾施設を整備する。 ・コンテナ取扱量 25,000TEU（目標） 18,239TEU（実績）

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
自動運転による新たな移動ツールの導入、自動配送による物流の効率化の普及	◆産業創造リーディングゾーン総合推進事業（環日本海物流促進） (1) 府北部工業団地を中心とする府北部の荷主企業や物流事業者、自治体、関係団体による「持続可能な京都府北部地域物流ネットワーク推進協議会」を立ち上げ、物流効率化に係る先進事例の勉強会や人材確保に係る意見交換等を実施 ・開催数：4回 ・参加企業数：33社・団体 (2) 府北部地域の工業製品等を中心とする物流実態の調査により課題を抽出し、当該課題の解決に資する物流効率化に向けた具体的な施策（共同輸配送、モーダルシフトの推進、物流人材の確保等）に係る可能性調査を実施
【重点分野】情報通信の基盤づくり	
D X推進やメタバース活用のためのプラットフォームを構築するとともに、サイバー空間における経済活動上の安心や信頼性の確保等に資する環境を整備	◆「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」において、WE B3.0 関連技術等による社会課題の解決に向けて立ち上げたワーキンググループ「Chain Up KYOTO」での活動により、ブロックチェーンを活用した安心・安全なデジタル通貨（ステーブルコイン）による地域活性化の検討や、VR等の活用も含めた新たな価値創造に向けた勉強会の開催等を行った。
府民誰もが、テレワーク・遠隔教育等のサービスを利用する上で不可欠な、光ファイバー等の情報通信基盤の府内全地域への展開の促進	◆5Gや光ファイバーについて、都市部と中山間地など地域間に偏りなく整備を促進するため、政策提案や、全国知事会などを通じて国への要望を行った。
デジタル社会に即した個人情報保護等に対応した、府内の行政機関・中小企業・医療機関等を含めた社会全体のセキュリティ対策の推進	◆府・市町村共同で自治体セキュリティクラウドを運用し、インターネット通信について24時間365日の体制で監視を行う等、高度なセキュリティ対策を実施したほか、府内自治体、中小企業等のセキュリティ意識の向上を図るため、セキュリティセミナーの開催や標的型攻撃メール訓練を実施した。 ◆厚生労働省が主体となり設置している相談窓口や、外部ネットワークの安全性の検証を行う支援事業等を活用しながら、医療機関のセキュリティ対策の向上を図った。

総合計画に掲げた主要な方策	令和7年度実施状況
官民ともに不足するデジタル人材の育成やデジタルデバйд対策など、デジタル社会に即した人への支援	◆市町村職員向けに最新のデジタル技術を学ぶセミナーを開催したほか、高齢者等のスマホ利用を支援する「デジタルアドバイザー」の養成と活躍の場の提供や、デジタル活用に関するリカレント教育、「ネット安心アドバイザー」によるネットトラブル対策講座の開催により、府民のデジタル活用に係る不安解消を図った。 ◆大学と連携したリカレント研修・リスクリングの実施やオンライン学習プラットフォーム「KYO 育 tv.」へのAIコンシェルジュ機能の導入等により、京都産業を支える人材育成を行った。また、KYO 育 tv.において、目的別講座や企業のデジタル化推進に向けたeラーニングコンテンツの提供等を行った。
AIを活用した災害予測やICTを活用した遠隔診療、Ma a Sなど、府民生活に身近な防災・医療・交通等の分野におけるデジタル技術の実装促進	◆自動運転EVバスの実証運行を実施し、1名で複数台の自動運転車両を遠隔監視する技術の有効性検証を行ったほか、災害発生時の罹災証明書発行業務の効率化に向け、水害発生時の損害保険会社の建物被害調査データを京都府共同利用型被災者生活再建支援システムで活用する実証実験を行った。
融資制度の拡充などにより、情報通信を利用するテレワーク等に適した間取り変更等の住宅改修を促進	◆住宅資金融資対策事業 住宅環境の向上等のため、金融機関と連携して住宅の増改築・修繕等に必要な資金融資を行った。
【重点分野】 日々の生活の基盤づくり	
持続可能な地域公共交通の確立をめざすための「地域公共交通計画」の策定支援	◆協議会を通じて、地域における公共交通の課題を関係市町村で共有するとともに、地域公共交通計画に基づいてその解決に係る検討を進めることにより、次期計画改定に向けた取組を支援した。
鉄道駅における利用環境の整備や駅を中心としたにぎわいづくり等による公共交通の利用促進	◆JR山陰本線（園部～綾部）沿線地域公共交通活性化協議会やJR関西本線（加茂以東）沿線地域公共交通活性化協議会等が実施する、地域公共交通計画に即した利用促進の取組を支援した。

総合計画に掲げた主要な方策	令和 7 年度実施状況
誘導ラインの設置や舗装の補修など、自転車走行環境整備の推進	◆自転車走行環境整備事業 舗装修繕や路面表示等による自転車走行環境整備を実施した。 ・八幡木津線（八幡市）ほか 計 15 路線
府立公園における手洗い場やトイレ等の衛生環境の改善や、芝生広場等のオープンスペースの整備の推進	◆生活・交通基盤整備事業 府立公園（伏見港公園、山城総合運動公園、関西文化学術研究都市記念公園、丹波自然運動公園、鴨川公園）において、トイレ改修、遊具、園路・広場等の整備・改修を実施した。
京都府公共施設等管理方針の個別施設計画に基づくインフラ施設の計画的な点検、補修	◆単独公共事業 （インフラ長寿命化対策） 京都府公共施設等管理方針の個別施設計画に基づき、計画的に点検及び補修を行った。

（２）「８つの広域連携プロジェクト」の取組状況

「産業・物流広域連携プロジェクト」の取組状況

【概 要】

「未来を拓く京都産業の実現」をめざし、各地域に効果を波及させるため、大学、企業、研究機関の集積と連動した、新たなオープンイノベーションや物流網の核を各地に創造するとともに、国内外からの人材流入を促進する広域連携に府域全域で取り組む。

【主な取組実績】

地域の特性に応じたテーマのもとに世界から注目される特徴的な産業の集積を図る「産業創造リーディングゾーン」の形成に向け、脱炭素産業における拠点となるインキュベーション施設「ZET-BASE KYOTO」を運営するとともに、「持続可能な京都府北部地域物流ネットワーク推進協議会」を立ち上げ、物流効率化に係る先進事例の勉強会や人材確保に係る意見交換を行うなどの広域連携に取り組んだ。

【令和 7 年度実績】 ※ 8 つの広域連携プロジェクトに掲げる主要な方策

主要な方策	令和 7 年度実施状況
府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成【シルクテキスタイル産業】 ・丹後テキスタイルパーク ・西陣・堀川地区	◆伝統産業産地振興拠点創出事業（再掲） (1) テキスタイル創造開発プログラムの実施 国内外のデザイナーやアーティストなどのクリエイティブ人材と染織産地が協力して行う、高級ファッションやインテリア・建材市場などをターゲットとした新たな発想や感性による商品開発を支援した。 (2) 海外マーケットへの展開支援 工芸にアート、デザインの要素も盛り込んで新たな展開を図る「KYOTO KOUGEI WEEK」実行委員会において、上海「KYOTO HOUSE」等での新たなビジネス展開や商談会を開催した。 ・買取実現事業者数：122 事業者 ・買付額：47,750,425 円 (3) 「Kyo-Densan-Biz」を核とした総合支援 令和 4 年度に開設した伝統産業ビジネス支援拠点「Kyo-Densan-Biz」のコーディネーターが、京都の伝統産業事業者の成長・発展を総合的に支援した。

主要な方策	令和 7 年度実施状況
	・支援事業者数：78 事業者 (4) 新事業展開のための新商品開発等に対する助成 異業種の事業者と連携した新商品開発や販路開拓等に要する経費を支援した。 ・交付件数：32 件 ・交付額：25,643 千円
府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成【脱炭素産業】 ・サステナブルパーク ・ZET-valley	◆ZET-valley 推進事業（再掲） (1) 自動車業界との連携による脱炭素テクノロジーの社会実装の促進 自動車関係者を対象としたイベント「京都モビリティ会議」等において、ZET-valley に関する情報発信を発信し、自動車業界との共創事業の創出等を推進した。 (2) 「ZET-BASE KYOTO」の運営等 インキュベーション施設「ZET-BASE KYOTO」を運営するとともに、スタートアップ企業や住民向け体験・交流イベント等を開催した。 ・開催回数：20 回 ・参加者数：延べ 700 人 (3) 先導拠点の検討 J R 向日町駅東口再開発に連動した産学公連携のハブとなる「先導拠点」を検討する勉強会を開催した。 ・開催回数：3 回 ・参加者数：延べ 32 人（向日市、西日本旅客鉄道株式会社、大学） (4) 脱炭素技術の共創プロジェクト創出 ア 「ZET-summit」の開催 国内外の脱炭素関連スタートアップ企業と大企業等との交流や、産学公の関係者が一堂に会して京都のまちづくり・地域産業への技術導入に向けた提案・検討等を行う場として「ZET-summit」を開催した。 ・参加者数：1,680 人 ・マッチング数：764 件 イ 「ZET-college」の開講 いくつもの学問分野、産業分野にまたがる脱炭素の課題を総合的な知見及び柔軟な発想で解決できる人材を育成する「ZET-college」を開講した。

主要な方策	令和 7 年度実施状況
	・開催回数：2 回 ・参加者数：145 人 ◆産業創造リーディングゾーン総合推進事業 (脱炭素事業 (サステナブルパーク)) サステナブルな産業分野における先進的な企業との意見交換等を行う研究会 (現地視察含む) を開催 ・開催数：4 回 ・参加企業数：延べ 40 社
府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成【環日本海物流促進】 ・京都舞鶴港 ・北部物流拠点	◆産業創造リーディングゾーン総合推進事業 (再掲) (環日本海物流促進) (1) 府北部工業団地を中心とする府北部の荷主企業や物流事業者、自治体、関係団体による「持続可能な京都府北部地域物流ネットワーク推進協議会」を立ち上げ、物流効率化に係る先進事例の勉強会や人材確保に係る意見交換等を実施 ・開催数：4 回 ・参加企業・団体数：33 社・団体 (2) 府北部地域の工業製品等を中心とする物流実態の調査により課題を抽出し、当該課題の解決に資する物流効率化に向けた具体的な施策 (共同輸配送、モーダルシフトの推進、物流人材の確保等) に係る可能性調査を実施
府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成【ヘルス・スポーツ産業】 ・府立京都スタジアム ・京都先端科学大学 ・明治国際医療大学 ・府立丹波自然運動公園 ・京都トレーニングセンター	◆産業創造リーディングゾーン総合推進事業 (ヘルス・スポーツ産業) (1) 南丹地域におけるスポーツ・ウェルネスに関する社会課題の解決に向けた実証実験 やビジネスモデルの創出に向けた「スポーツ&ウェルネス新産業創出交流会」を実施 ・開催数：2 回 ・参加企業・団体数：53 社・団体 ・参加人数：63 人 (2) IVS2025 の公認サイドイベントとして、「Sports & Wellness Pitch」を開催し、優勝企業による実証事業を支援 ・応募事業者数：27 社

主要な方策	令和 7 年度実施状況
府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成【クロスメディア産業】 ・太秦メディアパーク	◆ 京都クロスメディアパーク整備事業 (1) クロスメディアクリエイター人材育成事業 映画・映像、ゲーム等のクリエイターの制作活動支援等を通じて、コンテンツ産業を担う若手クリエイターの育成事業を実施した。 ・ 育成人数：79 人 ア KYOTO CMEX 2025 開催事業 京都が持つポテンシャルを国内外に発信するとともに、クリエイターの国際的な交流、次世代のコンテンツ産業を支える人材育成等を推進するため、オール京都のコンテンツ振興イベントを開催した。 ・ 開催時期：令和 7 年 7 月～令和 8 年 3 月 ・ 開催場所：東映京都撮影所、松竹撮影所、京都文化博物館、オンライン ほか ・ 参加者数：1,414,817 人 ・ 視聴回数：1,135,909 回 イ 京都太秦シネマフェスティバル開催事業 太秦を基盤とした「コンテンツコミュニティ」の形成を図るため、歴史創作コンテンツファンが集い交流するイベントや子ども映画製作ワークショップ等を実施した。 ・ 開催時期：令和 7 年 10 月 25 日、11 月 23 日～11 月 24 日 ・ 開催場所：東映太秦映画村 ・ 参加者数：8,521 人 ウ BitSummit Drift 日本のインディーゲームを京都から世界に発信するため、オンラインによる出展作品の試遊体験及び開発者等との交流ができる展示・交流会を開催した。 ・ 開催時期：令和 7 年 7 月 18 日～7 月 20 日 ・ 開催場所：京都市勧業館「みやこめっせ」、オンライン ・ 参加者数：58,065 名 ・ 視聴回数：352,359 回 (2) 国際ネットワーク形成事業 京都ヒストリカ国際映画祭において国内外の関連する取組との連携強化及びネットワーク形成を図り、多彩なゲストによる上映作品の解説等を行うと

主要な方策	令和 7 年度実施状況
	ともに、東京国際映画祭やヴェネチア国際映画祭と連携したマスターズセッションを実施した。 ・開催時期：令和 7 年 12 月 2 日～12 月 7 日 ・開催場所：京都文化博物館 ・参加者数：2, 201 人 (3) 映像産業等による府内活性化事業 コンテンツの活用による地域活性化と他産業への波及促進を図るため、「ロケスポット京都」運営事業においてオール京都体制で府内ロケ地の情報を一元的に発信した。 ・ロケ地登録数：501 件
府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成【フードテック産業】 ・けいはんなフードテックヒル	◆フードテックヒルを整備し、食にかかわる企業や研究機関等の進出を推進 ・南田辺西地区：令和 7 年 10 月 開発に着手 ◆京都スマートシティエキスポ 2025・国際シンポジウム開催事業（再掲） 京都企業等の技術 P R やビジネス交流等を促進・支援するため、「京都スマートシティエキスポ 2025」を開催した。 ・開催期間：令和 7 年 10 月 2 日、3 日 ・テーマ：「安寧で持続的な未来を創る地域と産業」 ・内容：展示会、スマートシティセミナー（講演）、けいはんな万博 2025 特別企画（展示・体験）等 ・参加者数：延べ 11, 000 人
府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成【新名神・近未来都市形成】 ・城陽市東部丘陵地	◆産業創造リーディングゾーン総合推進事業（新名神・近未来都市形成） 城陽市東部丘陵地における次世代基幹物流施設やアウトレットモールの整備、中間エリアのまちづくりの具体的な検討や先導的な社会実証プロジェクトの誘致に向け、城陽市や民間企業などと意見交換等を実施 ・意見交換：16 回、参加企業数 9 社 ・視察会：1 回、参加企業数 7 社

主要な方策	令和 7 年度実施状況
府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成【アート&テクノロジー】 ・アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都	◆アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業（再掲） (1) グローバル拠点化の推進による海外の企業・大学と入居企業を含む国内の産学公との交流を促進するビジネス交流会を開催した。 ・開催回数：1 回 ・参加者数：82 人 (2) A T V K 参画企業のイノベーション創出支援及び他のイノベーション拠点との連携によるオープンイノベーションを促進した。 ア フェムテック部会、子どもの能力開発部会、ロボティクス部会の開催 ・開催回数：5 回 ・参加者数：延べ 75 人 イ 部会活動を起点としたグループ形成による取組の展開 (ア) アートナイトプロジェクトの開催 ・開催回数：5 回 ・参加者数：延べ約 540 人 (イ) 「子ども探究博 in イオンモール京都桂川」の開催 ・参加者数：約 1,000 人 (ウ) 「寺 CARE OMOIYARI&フェムテック in 京都：セミナー」の開催 ・参加者数：41 人 (エ) 「京都国際インクルーシブ音楽祭」の開催 ・開催回数：3 回 ・参加者数：33 人 (3) 大阪・関西万博の開催を契機に、関西を訪れる国内外の投資家、スタートアップ企業等と A T V K 参画企業の交流イベントを開催した。 ・開催回数：1 回 ・出展数：23 団体 ・参加者数：1,082 人

「環境広域連携プロジェクト」の取組状況

【概 要】

「共生による環境先進地・京都の実現」をめざし、各地域に効果を波及させるため、環境団体や大学、産業界などとの多様なパートナーシップを生かし、カーボンニュートラルの実現、自然環境の保全と継承、新技術による３Ｒの推進など、環境・経済・社会の好循環を創出する広域連携に府域全域で取り組む。

【主な取組実績】

太陽光発電設備及び蓄電池を同時導入する府民に対し、市町村と連携した助成を実施するとともに、府・沿岸市町・漁業者団体等が連携して構成する地域協議会が実施主体となり、気候変動・環境変化により減少している藻場の造成・保全活動を推進するなど、環境・経済・社会の好循環を創出するための広域連携に取り組んだ。

【令和７年度実績】 ※８つの広域連携プロジェクトに掲げる主要な方策

主要な方策	令和７年度実施状況
地域資源を生かした持続可能なまちづくりを支援し、府内各地にゼロカーボン地域を創出	◆地球温暖化対策総合戦略事業（再掲） (1) 太陽光発電初期投資ゼロ促進事業 「０円ソーラープラットフォーム」により、府民と事業者のマッチングを図るとともに、府民の導入に対する助成を実施した。 ・助成件数：13 件 (2) スマート・エコハウス促進事業 住宅用太陽光発電設備等の設置に対する低利融資を実施した。 ・融資件数：37 件 ◆脱炭素行動促進事業（再掲） (1) 家庭向け再エネ等導入促進事業 太陽光発電設備及び蓄電池を同時導入する府民へ、市町村と連携し助成した。 ・助成件数：521 件 (2) 特定建築主太陽光発電等導入促進事業 条例の義務量を超えて太陽光発電設備を設置する事業者へ、太陽光発電設備や蓄電池の導入費用を助成した。 ・助成件数：14 件

主要な方策	令和 7 年度実施状況
	(3) 営農型太陽光発電等導入促進事業 農地に太陽光発電設備を導入する事業者へ助成した。 ・助成件数：2 件
地域の再エネ資源や既存建築物の屋根など、利用されていない箇所を活用した地域共生型の再エネ供給の仕組みづくりと府内企業等とのマッチングを促進	◆地球温暖化対策総合戦略事業（再掲） (1) 太陽光発電初期投資ゼロ促進事業 「0 円ソーラープラットフォーム」により、府民と事業者のマッチングを図るとともに、府民の導入に対する助成を実施した。 ・助成件数：13 件 (2) スマート・エコハウス促進事業 住宅用太陽光発電設備等の設置に対する低利融資を実施した。 ・融資件数：37 件 ◆脱炭素行動促進事業（再掲） (1) 家庭向け再エネ等導入促進事業 太陽光発電設備及び蓄電池を同時導入する府民へ、市町村と連携し助成した。 ・助成件数：521 件 (2) 特定建築主太陽光発電等導入促進事業 条例の義務量を超えて太陽光発電設備を設置する事業者に、太陽光発電設備や蓄電池の導入費用を助成した。 ・助成件数：14 件 (3) 営農型太陽光発電等導入促進事業 農地に太陽光発電設備を導入する事業者へ助成した。 ・助成件数：2 件

主要な方策	令和 7 年度実施状況
産学公が連携し、水素などの新技術や 3 R 技術等の活用による地域課題解決を推進	◆水素社会実現推進事業 (水素エネルギー施策推進事業) 水素社会の実現に向け、京都舞鶴港において、ペロブスカイト太陽電池を活用した水素製造・利用に係る実証や普及啓発活動等を実施した。 ・参加者 実証事業見学会：47 人 人材育成研修会：51 人 ◆資源循環京都モデル推進事業（再掲） (産業廃棄物 3 R 支援センター運営事業) (1) サステナビリティアドバイザー派遣事業 府内排出事業者等からの産業廃棄物の減量・リサイクルに係る相談に対し、専門的知識を有するアドバイザーを派遣し、取組を支援した。 ・派遣回数：60 回 (2) 産業廃棄物 3 R 情報等提供事業 産業廃棄物の減量・リサイクルに係る処理技術や処理業者等の情報を排出事業者等に提供し、取組を支援した。 (3) 3 R 人材育成等支援事業 廃棄物情報冊子の作成・配布、循環経済に関するセミナーの開催、大学生向けのリサイクル施設視察支援等により、産業廃棄物の 3 Rに係る取組や意識向上を支援した。 ・セミナー開催数：2 回 ・大学生向け視察支援数：2 件
きょうと生物多様センターを創設し、自然環境の保全活動を通じた郷土愛の涵養と都市・地域間交流の促進	◆きょうと生物多様性センター事業 府市協調により「きょうと生物多様性センター」を運営し、多様な主体のネットワーク形成や保全活動における連携・協力関係のコーディネート、次世代を担う人材育成・情報発信等を実施した。

主要な方策	令和 7 年度実施状況
環境NPO・研究機関・企業等と連携し、オール京都で脱炭素化に一体的に取り組む組織づくりを推進	◆地球温暖化防止府民活動推進事業（再掲） 事業者、府民、環境NPO等の多様な主体とのネットワークを持ち、地球温暖化対策を担う中核的支援組織として活動する京都府地球温暖化防止活動推進センターと連携、協力し、府内全域の小学校等への出前授業やイベントでの省エネ相談といった啓発活動等を実施した。
次代を担う子どもたちの豊かな感性を養い育成する自然体験プログラムや環境学習を展開	◆きょうと生物多様性センター事業 (1) 生物多様性センター運営 府市協調により「きょうと生物多様性センター」を運営し、多様な主体のネットワーク形成や保全活動における連携・協力関係のコーディネート、次世代を担う人材育成・情報発信等を実施した。 (2) 生物多様性の機運醸成 「いきものフェス」など子どもたちが自然と触れあう機会の創出や自然と文化の関わりを学ぶ講座の開催など、幅広い地域・年齢層を巻き込んだ普及啓発を実施した。 ◆環境共生社会推進事業（再掲） (WE DO KYOTO！府民運動推進事業) (1) 大学生等の若者を「WE DO KYOTO！ユースサポーター」として委嘱するなど、次代を担う環境人材を育成した。 ・委嘱者数：32 人 (2) 次世代を担う子ども達が地球温暖化など気候変動について学習できる環境学習教室として「ソーラーエコハウス工作教室」を開催した。 ・参加者数：68 人 ◆京都環境フェスティバル等のイベントにおいて、気候変動に関するVR技術を用いた体験ブースを設置した。 ・イベント回数：7 回

「文化・スポーツ広域連携プロジェクト」の取組状況

【概 要】

「文化の力で世界に貢献する京都の実現」をめざし、各地域に効果を波及させるため、京都の長年の歴史の中で培われてきた地域資源を生かしつつ、文化庁と連携して新たな価値を創造するとともに、暮らしに根付いた文化やスポーツを通じ、新しい文化や交流を創造することで人々の絆を核にした交流の好循環を起こす広域連携に府域全域で取り組む。

【主な取組実績】

府域の文化資源を活用したツアーの造成支援や文化観光に関する情報発信を行うとともに、京のジュニアスポーツアカデミー構想の推進等により府域のスポーツ振興を図るなど、人々の絆を核にした交流の好循環を起こす広域連携に取り組んだ。

【令和7年度実績】 ※8つの広域連携プロジェクトに掲げる主要な方策

主要な方策	令和7年度実施状況
北山エリア、京都文化博物館、府立郷土資料館等を結んだ新たな文化・交流拠点づくりとネットワーク化	◆文化観光推進事業（再掲） (1) 文化観光連携ネットワークの運営 旅行会社やメディア等と構築したネットワークを活用し、府域の文化資源を活用したツアーの造成支援や文化観光に関する情報発信を実施した。 ア 文化財修復現場見学ツアーの実施 ・実施日：令和8年3月11日～13日 ・実施場所：知恩院勢至堂 ・参加者数 38人 イ 雑誌等による情報発信 知恩院勢至堂の大規模修復に関する記事掲載 ウ 寛永文化の魅力発信に向けたファミツアーの実施 ・実施日：令和8年1月20日～21日 ・参加者数：16社18人(メディア、旅行会社等) ・実施地域：京都市、宇治市、八幡市 (2) 文化資源を活用した観光誘客等 ア 「月刊『教育旅行』」を活用した京都文化の情報発信 公益財団法人日本修学旅行協会が発行する「月刊『教育旅行』」において、京都の文化にまつわる特集記事を掲載した。 イ 「ツーリズム EXPO ジャパン 2025 愛知・中部北陸」における修学旅行ブースの出展

主要な方策	令和 7 年度実施状況
	修学旅行を取り扱う旅行会社等に対して文化観光に関する情報発信を実施した。 ウ 川の歴史や文化等の情報を発信するWEBサイトの整備 京都の川にまつわる歴史や文化等の情報を発信するWEBサイトを整備した。
世界遺産である和食や日本人の伝統文化を支える人材育成	◆文化の心次世代継承事業（再掲） 優れた専門講師を派遣し、質の高い生活文化や地域に根差した文化芸術を、学校や地域で体験・体感できる機会を提供した。 ・小・中・高・特別支援学校等での文化芸術体験：166 件 ◆京都府公立大学法人運営費交付金 京都府公立大学法人によって行われた、幅広い教養、高度の専門知識及び高い倫理観を備えるための人材育成、他大学や地域の多様な主体と協力・連携した研究成果等の活用、附属病院における医療の提供等を通じた社会への貢献等の事業を支援した。
伝統産業や生活文化等に加えて、音楽や舞台芸術などの様々な文化芸術を京都中で体験できる取組を集中的に開催	◆Music Fusion in Kyoto 音楽祭事業（再掲） (1) 京都ゆかりの音楽家を招聘したオリジナルオーケストラによる公演の実施 ア 中丹文化会館 ・開催日：令和 7 年 11 月 22 日 ・参加者数：532 人 イ 宇治市文化会館 ・開催日：令和 7 年 11 月 23 日 ・参加者数：596 人 (2) 国内外で活躍する音楽家による室内楽コンサートの開催 ・場所：旧加悦町役場庁舎他 ・開催日：令和 7 年 10 月 25 日～11 月 30 日 ・参加者数：549 人 (3) コンサート出演者等プロのアーティストが府内の小中学校等を訪問する鑑賞型体験、楽器・合唱体験の実施 ・小・中・特別支援学校等：13 箇所

主要な方策	令和 7 年度実施状況
子どもたちがやりたいスポーツに取り組めるよう、「京のジュニアスポーツアカデミー（仮称）」を創設	◆京のジュニアスポーツアカデミー推進事業（再掲） (1) 山城地域及び南丹地域で、サッカー・バスケットボール・バレーボールのプロスポーツ団体のコーチ等を派遣し、子どもたちだけでなく子どもの挑戦を応援したい住民等がフレキシブルに参加できるスポーツ体験を開催した。 ・開催回数：6 回 ・参加人数：485 人 (2) 構想推進会議において、プロスポーツチームや競技団体等を巻き込み、事業の広域展開等を検討した。 ◆部活動活性化体制構築推進事業（再掲） (1) 学校部活動の業務を担う部活動指導員を中学校及び府立学校に配置した。 ・配置人数 中学校：143 人 府立学校：93 人 (2) 拠点地域において地域で部活動を担うための課題整理に向けた実践研究を実施した。 ・実施地域：長岡京市、宇治市、八幡市、京田辺市、宇治田原町、精華町、福知山市、舞鶴市及び宮津市 (3) 部活動地域展開の受け皿の整備・充実を図るため、府立高等学校を拠点とする開放型地域クラブ設立に向け、組織体制の構築や競技用具の整備など学校の環境整備支援を行った。 ・実施校：1 校
プロスポーツチームと連携した交流事業やトップアスリートのプレーを身近に触れることのできる機会の提供	◆京のスポーツ・スタジアム夢づくり事業（再掲） 府内プロスポーツチームに所属するトップアスリート等を招聘し、子ども達が様々な競技種目をアスリートと体験できる交流会を実施した。 ・開催日：令和 7 年 9 月 27 日 ・場所：サンガスタジアム by KYOCERA ・参加者数：小学生 約 5,000 人 ◆スタジアムわいわい絆づくり推進事業 (1) 京都サンガ F.C. ホームタウンと連携したにぎわいづくり

主要な方策	令和 7 年度実施状況
	試合前やハーフタイムに子ども達によるダンスや楽器演奏のパフォーマンス等のにぎわいづくり事業を実施した。 ・開催回数：10 回 ・参加者数：837 人 (2) 京都スタジアムのコンコースを活用したにぎわいづくり 京都スタジアムのコンコースで障害のある方々の絵画作品展等を実施した。 ・開催回数：3 回 ◆「京のスポーツ・夢バンク」登録者派遣事業 府ゆかりのトップアスリート等を府内の学校等に派遣し、スポーツ体験教室や講演会等を通じて、子どもたちとの交流を図った。 ・開催回数：25 件 ・参加者数：2,101 人

「観光・交流広域連携プロジェクト」の取組状況

【概 要】

「交流と連携による活力ある京都の実現」をめざし、各地域に効果を波及させるため、京都の多彩な魅力によって、観光客、研究者、ビジネスパーソンなど国内外から多彩な人材を惹きつけ、地域の持つ課題や強みとマッチングすることで、広域的な新たな交流と連動した地域づくりの活性化につなげる広域連携に府域全域で取り組む。

【主な取組実績】

大阪・関西万博を契機とした府域への誘客促進のため、京都府域の万博関連情報等を一元的に発信・案内する情報発信及び府域の多様な魅力が体感できる魅力発信ブースの「EKIspot KYOTO」を京都駅に設置するとともに、府市の多様なエリアの周遊観光を一体的に推進する取組である「まるっと京都」を進めるなど、広域的な交流と連動した地域づくりの活性化につなげる広域連携に取り組んだ。

【令和7年度実績】 ※8つの広域連携プロジェクトに掲げる主要な方策

主要な方策	令和7年度実施状況
オープン工房・オープンファームなど新しい産業観光の推進	◆「食の京都」推進事業（再掲） (1) 生産地エリアでの地域の食材を活かした魅力向上 竹の里・乙訓エリアと亀岡エリアの食の魅力をPRするプレスツアーを実施した。 ・実施日：令和8年3月2日～3日 ・参加者数：3人（メディア3社） (2) 「食の京都」の情報発信・誘客促進 「食の京都」をキーワードに、地域のいちおし食材等を活用した地域の魅力向上・消費地での認知度向上に向けた情報発信等を実施した。 ア 京都府観光連盟運営WEBサイト「食らし旅」での情報発信 ・記事数：14本 イ 帝国ホテル主催ディナー企画「サンセリテ」と連携した「食の京都」PR ・実施日：令和7年7月30日 ・場所：帝国ホテル東京 ・内容：京都府産食材等の提供、府内生産地視察の実施、メディアでの情報発信等 ウ メディアへの特集記事掲載

主要な方策	令和 7 年度実施状況
	・記事数：4 本 ・内容：宇治市における普茶料理や宇治茶に関連する体験、海の京都エリアにおける冬の食や工芸の魅力、自家用車等を利用する観光客に向けた府内周遊モデルコース、八幡市、亀岡市における食の魅力や歴史あるスポット ◆「食の京都」推進事業 （「食の京都」情報発信拠点設置事業） 京都市中央卸売市場第一市場新水産棟内に府市協調で「食の京都」のPR拠点を設置し、「食の京都」PR事業として、計2回の特選フェアを行った。 ・開催日：令和7年5月10日～5月11日 ほか全2回 ・内容：府内産食品の物販イベント
都市と田園が共存する強みを生かしたミニMICEの誘致	◆ミニMICE等誘致促進事業（再掲） MICE誘致の充実強化を図るため、公益財団法人京都文化交流コンベンションビューローが実施する国際会議誘致活動等の取組に対して助成した。 ・国際会議開催件数：259 件 ・参加者数：127,976 人（うち海外 25,792 人）
関係人口が地域と連携して活動できる拠点や定期的に交流できる仕組みの構築	◆「移住するなら京都」推進事業（再掲） (1) 京都移住コンシェルジュの配置、京都府移住センター（移住相談窓口）の設置・運営 移住相談に対応するとともに、オンラインセミナー等を実施し、移住希望者と受入地域のマッチングを図った。 ・移住コンシェルジュの配置人数：5 人 ・相談者数：1,232 人 ・移住者数：359 世帯 627 人 (2) 移住促進特別区域への移住促進対策 地域連携組織等による受入体制づくりや空家改修等に対する支援を実施し、移住者の確保を図った。 ア 移住促進住宅整備事業：101 件 イ 空家流動化促進事業：70 件 ウ 移住者起業支援事業：17 件 エ 企業連携移住促進事業：3 件

主要な方策	令和 7 年度実施状況
	オ 地域受入体制整備促進事業：3 件 カ 移住者受入・活躍応援拠点整備事業：4 件 キ 京のふるさと暮らし体験推進事業：1 件 (3) 周知度アップによる移住検討者数増加 京都府の各地域に興味を持つきっかけとなる情報の積極的発信等により、府内外の移住検討者に対する京都府の周知度アップを実現した。 ア 京都府移住情報サイト運営事業 京都府の移住関連情報を一元的に管理するポータルサイトにより、移住促進特別区域の地域情報や住まい、仕事に関する支援施策等や移住後に地域で実現できる生活について積極的に発信 イ デジタルプロモーションの実施 動画配信や検索型広告を通じて、首都圏や関西圏の「移住」等のキーワードを検索されている方を対象に「移住するなら京都」の魅力を発信 (4) 移住・定住へのフォローアップ 地域の特性に応じて移住者の受入とまちづくりの両立を図る市町村の取組を支援するとともに、地域の交流支援促進により地域への定住を促進した。 ア 移住者受入・活躍応援拠点整備事業 「移住者受入・活躍応援計画」を策定し、交流促進や仕事づくり等をテーマとしたまちづくり事業を実施する市町村を支援 イ 情報発信拠点の設置・運営 情報発信拠点（京都移住相談センター）が市町村と連携し、首都圏や関西圏で地域の暮らしを紹介するセミナー等を実施 ・参加者：293 人 (5) 移住者の「職」への支援＋関係人口の取込 移住者や関係人口のニーズの多様化に対応した仕事づくり・交流による地域への定着を促進するため、移住者受入・活躍応援拠点整備事業として、移住者や関係人口と地域との交流等に取り組む市町村を支援することにより、移住者等の地域への定着促進を支援した。 ・実施市町村：4 市町

「京都府北部地域連携都市圏広域連携プロジェクト」の取組状況

【概 要】

京都舞鶴港や高速道路網の基盤整備を進めるとともに、豊かな自然環境や産業集積地が共存する強みを生かした産業拠点の形成を図り、コミュニティが連携・協働する、職住一体型の生活圏をめざした取組を続ける。また、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会が持続可能な地域づくりをめざし、観光や産業、教育、医療、交通、環境等の各分野で水平型に連携して取り組む施策との協働を進めるとともに、観光や地域づくり分野において海の京都DMOを核にした市町との連携を進め、地域を支える人材の育成や流入、資源の水平リサイクルなど、協議会の新たな取組とも協働し、政策間連携の更なる深化をめざす。

【主な取組実績】

北部地域における持続可能な医療提供体制を確保するため、妊産婦の患者情報を共有する妊産婦モニタリングシステムを導入する分娩取扱医療機関への支援を行うとともに、北部産業の振興を図るための企業相談やセミナーを開催するなど、体制整備や地域振興を図った。

【令和7年度実績】 ※ 8つの広域連携プロジェクトに掲げる主要な方策を掲載

主要な方策	令和7年度実施状況
世界最高レベルのシルクと染めの技術を活用したテキスタイル産地の形成	◆伝統産業産地再構築事業（再掲） (1) 新たなマーケット開拓 ア 建材・インテリア市場参入支援 京都のテキスタイル技術を活かした商品づくりによる建材・インテリア市場への参入を支援した。 ・支援企業数：11社 イ 高級ファッション市場参入支援 (ア) ミラノウニカ等商談会出展 商談会出展に向けて伴走支援等を実施した。 ・出展企業数：8社 (イ) Kyoto Textile Exhibition in NewYork 2025の実施 3産地の生地のみを展示する展覧会を開催した。 ・出展企業数：6社 (ウ) 京友禅サリーの販路開拓支援 丹後ちりめんに京友禅の技術をあしらったインドの民族衣装「サリー」をインド・在日インド人の

主要な方策	令和 7 年度実施状況
	富裕層向けに展開するため、販路開拓支援を行った。 (2) 産地の生産体制の再構築 丹後・西陣産地の織物産地における希少部品確保の取組等の実施により、持続可能な産地づくりを推進した。 (3) 丹後・西陣織産地活性化事業 広幅を中心とする織物職人の育成や、関連する工程、織機調整等の研修を織物・機械金属振興センター及び西陣織工業組合において実施した。 ・受講者数：延べ 489 人 ◆伝統産業産地振興拠点創出事業（再掲） (1) テキスタイル創造開発プログラムの実施 国内外のデザイナーやアーティストなどのクリエイティブ人材と染織産地が協力して行う、高級ファッションやインテリア・建材市場などをターゲットとした新たな発想や感性による商品開発を支援した。 (2) 海外マーケットへの展開支援 工芸にアート、デザインの要素も盛り込んで新たな展開を図る「KYOTO KOUGEI WEEK」実行委員会において、上海「KYOTO HOUSE」等での新たなビジネス展開や商談会を開催した。 ・買取実現事業者数：122 事業者 ・買付額：47,750,425 円 (3) 「Kyo-Densan-Biz」を核とした総合支援 令和 4 年度に開設した伝統産業ビジネス支援拠点「Kyo-Densan-Biz」のコーディネーターが、京都の伝統産業事業者の成長・発展を総合的に支援した。 ・支援事業者数：78 事業者 (4) 新事業展開のための新商品開発等に対する助成 異業種の事業者と連携した新商品開発や販路開拓等に要する経費を支援した。 ・交付件数：32 件 ・交付額：25,643 千円

主要な方策	令和 7 年度実施状況
地域における脱炭素、資源の水平リサイクル等の取組と連携するサステナブル産業の集積拠点の形成	◆産業創造リーディングゾーン総合推進事業（再掲） （脱炭素事業（サステナブルパーク）） サステナブルな産業分野における先進的な企業との意見交換等を行う研究会（現地視察含む）を開催 ・開催数：4 回 ・参加企業数：延べ 40 社
協議会と連携した産学公連携コンソーシアムの設立と人材育成、産業のステップアップ	◆北部産業活性化推進事業 (1) 北部産業創造センター推進事業 中丹地域をはじめとする北部ものづくり企業の活性化を図るため、「北部産業創造センター」において、中小企業の技術力の強化・高度化への支援を実施した。 ・企業相談実施数：327 件 ・各種機器の貸付：755 件 ・各種機器及び技術開発に関する中小企業向けセミナーの開催：40 回 延べ 940 人 (2) 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業 丹後地域の地場産業の一層の成長と次世代の産業振興を図るため、「丹後・知恵のものづくりパーク」において、ものづくり人材の育成・確保や中小企業の総合支援を行い、丹後地域をはじめとする北部地域の産業振興を推進した。 ア 京都・丹後ものづくり等人材育成推進事業 地域企業の課題を解決するための技術・経営相談、機器の貸付及びものづくり技術者の育成とその高度化のための各種人材育成研修等を実施した。 ・企業相談実施数：6,314 件 ・各種機器の貸付：2,513 件 ・各種機器及び技術開発に関する中小企業向けセミナーの開催：43 回 延べ 1,102 人 (ア) 丹後基盤技術担い手育成事業 ・新分野進出支援技術セミナー等：26 講座 延べ 536 人 (イ) 研修実施支援事業 ・D X活用セミナー等：12 講座 延べ 356 人 (ウ) 人材確保・流入促進事業 ・ものづくり基礎技術習得研修等

主要な方策	令和 7 年度実施状況
	： 5 講座 延べ 210 人 イ 丹後・知恵のものづくりパーク運営費等補助金 拠点の管理運営及び人材育成会議等に要する経費について、運営主体である公益財団法人京都産業 21 に対して助成した。
福知山、綾部の工業団地をはじめ、地域産業を支える北部物流拠点群の形成	◆京都産業立地促進事業 (1) 京都産業立地戦略 21 特別対策事業 地域特性に応じた企業誘致を促進するため、企業の施設整備や地元雇用に対して助成した。 ・ 交付企業数：18 企業 ・ 交付額：538,128 千円 ・ 投下固定資産額：4,508,273 千円 ・ 新規府内常用雇用者数：288 人 (2) 伝統と文化のものづくり産業振興補助事業 伝統と文化のものづくり産業の集積や、府内での新規企業立地を促進するため、企業の施設整備や地元雇用に対して助成した。 ・ 交付企業数：2 企業 ・ 交付額：28,591 千円 ・ 投下固定資産額：179,274 千円 ・ 新規府内常用雇用者数：8 人 (3) 企業立地促進開拓員設置運営事業 企業情報の収集、戦略的な企業誘致を促進するため、本社機能が集中する首都圏に企業立地促進開拓員を設置し、企業訪問等の誘致活動を実施した。 ・ 新規訪問企業数：267 社 ・ 延べ訪問企業数：288 社
首都圏及び阪神圏を見据えた広域観光の推進（文化・観光拠点の設置、公共交通機関との連携強化）	◆地域文化活動振興事業 （地域文化創造促進事業） 地域アートマネージャーを配置し、市町村と協働して、地域の文化資源を発掘し、文化による地域の活性化を図る地域文化振興プログラム等を実施した。 ・ 地域文化振興プログラム等の実施 笠置町、和束町、南山城村、京丹波町、福知山市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町 （令和 7 年 6 月 7 日～令和 7 年 11 月 30 日）

主要な方策	令和 7 年度実施状況
医療機関間の機能分担と連携強化による持続可能な医療提供体制の確保	◆総合医師確保対策事業（再掲） （周産期医療ネットワーク基盤整備事業） 医師偏在、診療科偏在の課題がある中で、どこでも安心・安全に分娩できるよう、妊産婦の患者情報を共有するための妊産婦モニタリングシステムを導入する分娩取扱施設を支援した。 ・補助対象施設：9 施設 ◆新興感染症対策強化事業（再掲） （1） 新興感染症への迅速な転用が可能な施設・設備整備を行う医療機関を支援した。 ・補助対象医療機関：2 病院 （2） 新興感染症に関する知識及び技術を身につけた看護師等を養成した。 ・養成人数：82 人 ◆地域医療機能強化特別事業（ハード）（再掲） 医療機関の病床機能強化に必要な施設・設備整備、人材養成等に係る経費及び病床機能強化に併せて行う在宅医療提供の実施に必要な経費を補助することにより、病床転換を支援した。 ・補助対象医療機関：3 病院 ◆地域医療機能強化特別事業（ソフト）（再掲） 医療関係団体の研修事業への補助を通じ、病院管理職の意識改革をはじめ、各職域（医師、看護師、薬剤師、事務職員等）において病床機能転換・強化への対応や意識向上を図った。 ・補助対象団体：2 団体

「南丹地域スポーツ&ウェルネス&ニューライフ広域連携プロジェクト」の取組状況

【概 要】

府立京都スタジアムや京都トレーニングセンター等との連携を進め、地域の豊かな自然も生かした日本有数のスポーツ健康エリアとしての基盤を生かし、地域の各大学とも協働したスポーツ&ウェルネスの産学公実証を核にした地域づくりを進める。産業拠点や大学が地域に集積するとともに、自然や食も豊富である地域が隣接することを生かし、双方の良さを取り込んだ生活ができる地域の実現を目指す。

【主な取組実績】

移住者や関係人口のニーズの多様化に対応した仕事づくりや交流を通じて地域への定着を促進するとともに、地域の特性に応じて移住者の受入とまちづくりの両立を図る市町村の取組を支援するなど、多様な食材や豊かな自然環境などの地域の魅力を生かした関係人口の創出等を推進した。

【令和7年度実績】 ※8つの広域連携プロジェクトに掲げる主要な方策

主要な方策	令和7年度実施状況
スポーツ、食や癒やしによる健康長寿づくりの先進モデル地域づくり	◆地域振興計画推進事業 京都丹波ファン拡大に向け、京都スタジアムを中核としたサイクルツーリズムを推進 ・サイクルコース近傍の主要スポットを巡るスタンプラリーを実施 参加者：768人
産学公連携によるスポーツ&ウェルネスの実現に向けた実証と人材育成	◆産業創造リーディングゾーン総合推進事業（再掲）（ヘルス・スポーツ産業） (1) 南丹地域におけるスポーツ・ウェルネスに関する社会課題の解決に向けた実証実験 やビジネスモデルの創出に向けた「スポーツ&ウェルネス新産業創出交流会」を実施 ・開催数：2回 ・参加企業・団体数：53社・団体 ・参加人数：63人 (2) IVS2025の公認サイドイベントとして、「Sports & Wellness Pitch」を開催し、優勝企業による実証事業を支援 ・応募事業者数：27社

主要な方策	令和 7 年度実施状況
スポーツ&ウェルネス、フードテック産業 などクロス産業集積エリアの創出	◆産業創造リーディングゾーン総合推進事業（再掲） （ヘルス・スポーツ産業） (1) 南丹地域におけるスポーツ・ウェルネスに関する社会課題の解決に向けた実証実験 やビジネスモデルの創出に向けた「スポーツ&ウェルネス新産業創出交流会」を実施 ・開催数：2回 ・参加企業・団体数：53 団体 ・参加人数：63 人 (2) IVS2025 の公認サイドイベントとして、「Sports & Wellness Pitch」を開催し、優勝企業による実証事業を支援 ・応募事業者数：27 社
都市生活と田園生活がそれぞれ味わえる 生活圏の創造	◆「移住するなら京都」推進事業（再掲） (1) 京都移住コンシェルジュの配置、京都府移住センター（移住相談窓口）の設置・運営 移住相談に対応するとともに、オンラインセミナー等を実施し、移住希望者と受入地域のマッチングを図った。 ・移住コンシェルジュの配置人数：5 人 ・相談者数：1,232 人 ・移住者数：359 世帯 627 人 (2) 移住促進特別区域への移住促進対策 地域連携組織等による受入体制づくりや空家改修等に対する支援を実施し、移住者の確保を図った。 ア 移住促進住宅整備事業：101 件 イ 空家流動化促進事業：70 件 ウ 移住者起業支援事業：17 件 エ 企業連携移住促進事業：3 件 オ 地域受入体制整備促進事業：3 件 カ 移住者受入・活躍応援拠点整備事業：4 件 キ 京のふるさと暮らし体験推進事業：1 件 (3) 周知度アップによる移住検討者数増加 府の各地域に興味を持つきっかけとなる情報の積極的発信等により、府内外の移住検討者に対する府の周知度アップを実現した。 ア 京都府移住情報サイト運営事業

主要な方策	令和 7 年度実施状況
	府の移住関連情報を一元的に管理するポータルサイトにより、移住促進特別区域の地域情報や住まい、仕事に関する支援施策、移住後に地域で実現できる生活等について積極的に発信 イ デジタルプロモーションの実施 動画配信や検索型広告を通じて、首都圏や関西圏の「移住」等のキーワードを検索されている方を対象に「移住するなら京都」の魅力を発信 (4) 移住・定住へのフォローアップ 地域の特性に応じて移住者の受入とまちづくりの両立を図る市町村の取組を支援するとともに、地域の交流支援促進により地域への定住を促進した。 ア 移住者受入・活躍応援拠点整備事業 「移住者受入・活躍応援計画」を策定し、交流促進や仕事づくり等をテーマとしたまちづくり事業を実施する市町村を支援。 イ 情報発信拠点の設置・運営 情報発信拠点（京都移住相談センター）が市町村と連携し、首都圏や関西圏で地域の暮らしを紹介するセミナー等を実施 ・参加者：293 人 (5) 移住者の「職」への支援＋関係人口の取込 移住者や関係人口のニーズの多様化に対応した仕事づくり・交流による地域への定着を促進するため、移住者受入・活躍応援拠点整備事業として、移住者や関係人口と地域との交流等に取り組む市町村を支援することにより、移住者等の地域への定着促進を支援した。 ・実施市町村：4 市町

「京都府南部イノベーションベルト広域連携プロジェクト」の取組状況

【概 要】

産業、大学・教育機関や研究機関が集積する強みを生かして、イノベーションの相乗効果により新たな産業や価値を生み出し、京都の成長エンジンとなる地域をめざす。また、新たな国土軸である新名神高速道路やアクセス道路の整備を着実に進めるとともに、人流・物流の核として各地域の取組との連携も強化する。

【主な取組実績】

クロスメディア産業において、京都市との連携プロジェクトの推進や時代劇の無形文化財登録に向けた活動を推進するとともに、「安寧で持続的な未来を創る地域と産業」をテーマに京都スマートシティエキスポ 2025 を開催するなど、京都の魅力を生かした取組を推進した。

【令和 7 年度実績】 ※ 8 つの広域連携プロジェクトに掲げる主要な方策を掲載

主要な方策	令和 7 年度実施状況
多くの大学や、日本を代表する企業が集積する強みを生かし、京都の文化を生かしたアートとテクノロジーが融合した産業や人材の育成	◆アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業(再掲) (1) グローバル拠点化の推進による海外の企業・大学と入居企業を含む国内の産学公との交流を促進するビジネス交流会を開催した。 ・開催回数：1 回 ・参加者数：82 人 (2) A T V K 参画企業のイノベーション創出支援及び他のイノベーション拠点との連携によるオープンイノベーションを促進した。 ア フェムテック部会、子どもの能力開発部会、ロボティクス部会の開催 ・開催回数：5 回 ・参加者数：延べ 75 人 イ 部会活動を起点としたグループ形成による取組の展開 (ア) アートナイトプロジェクトの開催 ・開催回数：5 回 ・参加者数：延べ約 540 人 (イ) 「子ども探究博 in イオンモール京都桂川」の開催 ・参加者数：約 1,000 人

主要な方策	令和 7 年度実施状況
	(ウ) 「寺 CARE OMOIYARI&フェムテック in 京都：セミナー」の開催 ・参加者数：41 人 (エ) 「京都国際インクルーシブ音楽祭」の開催 ・開催回数：3 回 ・参加者数：33 人 (3) 大阪・関西万博の開催を契機に、関西を訪れる国内外の投資家、スタートアップ企業等と A T V K 参画企業の交流イベントを開催した。 ・開催回数：1 回 ・出展数：23 団体 ・参加者数：1,082 人 ◆けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業（再掲） (1) K I C K へのプロジェクト等の集積を促進するため、国内外の研究者をはじめ企業や大学等に対するプロモーションを実施した。 ・プロジェクトの集積数：23 件 (2) K I C K について、公益財団法人京都産業 21 への無償貸付を行い、その管理運営を助成するとともに、現行機能の維持・回復に必要な修繕等を実施した。 ◆京都スマートシティエキスポ 2025・国際シンポジウム開催事業（再掲） 京都企業等の技術 P R やビジネス交流等を促進・支援するため、「京都スマートシティエキスポ 2025」を開催した。 ・開催期間：令和 7 年 10 月 2 日、3 日 ・テーマ：「安寧で持続的な未来を創る地域と産業」 ・内容：展示会、スマートシティセミナー（講演）、けいはんな万博 2025 特別企画（展示・体験）等 ・参加者数：延べ 11,000 人

主要な方策	令和 7 年度実施状況
関西文化学術研究都市等の研究機関と連携し、新名神周辺エリアで、ゼロエミッション、自動走行などの先端技術を盛り込んだ近未来都市を形成	◆京都スマートシティエキスポ 2025・国際シンポジウム開催事業（再掲） 京都企業等の技術PRやビジネス交流等を促進・支援するため、「京都スマートシティエキスポ 2025」を開催した。 ・開催期間：令和 7 年 10 月 2 日、3 日 ・テーマ：「安寧で持続的な未来を創る地域と産業」 ・内容：展示会、スマートシティセミナー（講演）、けいはんな万博 2025 特別企画（展示・体験）等 ・参加者数：延べ 11,000 人 ◆自動運転実装事業 京田辺市・木津川市・精華町における自動運転EVバス運行実証を行った。
新たな「食」関連産業の育成・発展を図る「フードテック構想」の拠点整備	◆京都スマートシティエキスポ 2025・国際シンポジウム開催事業（再掲） 京都企業等の技術PRやビジネス交流等を促進・支援するため、「京都スマートシティエキスポ 2025」を開催した。 ・開催期間：令和 7 年 10 月 2 日、3 日 ・テーマ：「安寧で持続的な未来を創る地域と産業」 ・内容：展示会、スマートシティセミナー（講演）、けいはんな万博 2025 特別企画（展示・体験）等 ・参加者数：延べ 11,000 人 ◆整備状況（再掲） ・南田辺西地区：令和 7 年 10 月 開発に着手
世界トップクラスのバイオ・電池等のテクノロジーの集積を生かした、脱炭素関連企業の共創の場の創設	◆ZET-valley 推進事業（再掲） (1) 自動車業界との連携による脱炭素テクノロジーの社会実装の促進 自動車関係者を対象としたイベント「京都モビリティ会議」等において、ZET-valley に関する情報発信し、自動車業界との共創事業の創出等を推進した。 (2) 「ZET-BASE KYOTO」の運営等 インキュベーション施設「ZET-BASE KYOTO」を運営するとともに、スタートアップ企業や住民向け体

主要な方策	令和 7 年度実施状況
	験・交流イベント等を開催した。 ・開催回数：20 回 ・参加者数：延べ 700 人 (3) 先導拠点の検討 J R 向日町駅東口再開発に連動した産学公連携のハブとなる「先導拠点」を検討する勉強会を開催した。 ・開催回数：3 回 ・参加者数：延べ 32 人（向日市、西日本旅客鉄道株式会社、大学） (4) 脱炭素技術の共創プロジェクト創出 ア 「ZET-summit」の開催 国内外の脱炭素関連スタートアップ企業と大企業等との交流や、産学公の関係者が一堂に会して京都のまちづくり・地域産業への技術導入に向けた提案・検討等を行う場として「ZET-summit」を開催した。 ・参加者数：1,680 人 ・マッチング数：764 件 イ 「ZET-college」の開講 いくつもの学問分野、産業分野にまたがる脱炭素の課題を総合的な知見及び柔軟な発想で解決できる人材を育成する「ZET-college」を開講した。 ・開催回数：2 回 ・参加者数：145 人
映画・ゲーム・アニメ・マンガ関連企業が集積するという世界でも珍しい京都の魅力を生かした、メタバース時代をリードするコンテンツ産業の育成	◆京都クロスメディアパーク整備事業（再掲） (1) クロスメディアクリエイター人材育成事業 映画・映像、ゲーム等のクリエイターの制作活動支援等を通じて、コンテンツ産業を担う若手クリエイターの育成事業を実施した。 ・育成人数：79 人 ア KYOTO CMEX 2025 開催事業 京都が持つポテンシャルを国内外に発信するとともに、クリエイターの国際的な交流、次世代のコンテンツ産業を支える人材育成等を推進するため、オール京都のコンテンツ振興イベントを開催した。 ・開催時期：令和 7 年 7 月～令和 8 年 3 月 ・開催場所：東映京都撮影所、松竹撮影所、京都文化博物館、オンライン ほか

主要な方策	令和 7 年度実施状況
	・参加者数：1,414,817 人 ・視聴回数：1,135,909 回 イ 京都太秦シネマフェスティバル開催事業 太秦を基盤とした「コンテンツコミュニティ」の形成を図るため、歴史創作コンテンツファンが集い交流するイベントや子ども映画製作ワークショップ等を実施した。 ・開催時期：令和 7 年 10 月 25 日、 11 月 23 日～11 月 24 日 ・開催場所：東映太秦映画村 ・参加者数：8,521 人 ウ BitSummit Drift 日本のインディーゲームを京都から世界に発信するため、オンラインによる出展作品の試遊体験及び開発者等との交流ができる展示・交流会を開催した。 ・開催時期：令和 7 年 7 月 18 日～7 月 20 日 ・開催場所：京都市勧業館「みやこめっせ」、 オンライン ・参加者数：58,065 名 ・視聴回数：352,359 回 (2) 国際ネットワーク形成事業 京都ヒストリカ国際映画祭において国内外の関連する取組との連携強化及びネットワーク形成を図り、多彩なゲストによる上映作品の解説等を行うとともに、東京国際映画祭やヴェネチア国際映画祭と連携したマスターズセッションを実施した。 ・開催時期：令和 7 年 12 月 2 日～12 月 7 日 ・開催場所：京都文化博物館 ・参加者数：2,201 人 (3) 映像産業等による府内活性化事業 コンテンツの活用による地域活性化と他産業への波及促進を図るため、「ロケスポット京都」運営事業においてオール京都体制で府内ロケ地の情報を一元的に発信した。 ・ロケ地登録数：501 件 ◆太秦メディアパーク共創拡大事業（再掲） (1) 京都市との連携プロジェクトの推進

主要な方策	令和 7 年度実施状況
	「京まふ」×「Bit Summit」等の府市共同プロモーションや、「京まふ」来場者向け B to B サイドイベントを実施した。 ・開催日：令和 7 年 9 月 20 日 ・開催場所：京都市勧業館「みやこめっせ」 ・参加者数：約 100 人 (2) 「太秦 NINJA PITCH」の開催 「映画・ゲーム・マンガ・アニメ×スタートアップ」の異分野融合を題材にしたスタートアップピッチ会を開催した。 ・開催時期：令和 7 年 10 月 11 日 ・開催場所：上七軒歌舞練場 ・応募企業数：28 社 ・登壇企業数：6 社 (3) 時代劇の無形文化財登録に向けた活動の推進 学術調査結果を踏まえ、無形文化財登録に向けた機運醸成を図るためのシンポジウムを開催した。 ・開催日：令和 7 年 9 月 19 日 ・参加者数：118 人 (4) 大学との共創プロジェクトの推進 コンテンツ関連企業と大学との融合プロジェクトを創出した。 ・プロジェクト数：10 件
北山エリアの整備、大学連携等による他地域との人流促進	◆北山エリア整備関連事業 これまで実施してきた意見聴取会議等の意見を踏まえつつ、エリア全体の調和について検討を行い、府市トップミーティングにおける合意に基づき、会議体設置の準備・調整を進め、整備の推進に向けた取組を実施した。 ◆府立大学スポーツ施設整備の検討 学生利用を前提としつつ、体育館やグラウンド等のスポーツ施設整備のあり方についての検討に対して支援した。 ◆京都未来人材育成プロジェクト事業（再掲） 地域や企業の課題解決に参加する学生や大学を公募し、学生・大学と地域・企業とのマッチングを行い、

主要な方策	令和 7 年度実施状況
	「学生×地域×企業」のプロジェクトを府市連携で支援した。 ・プロジェクト数：56 件 ・執行額：21,306,900 円

「グレーターけいはんな広域連携プロジェクト」の取組状況

【概 要】

関西文化学術研究都市への研究機関等の集積を生かし、世界の最先端研究と交流するオープンイノベーションの起こり続ける都市づくりを進める。また、関西文化学術研究都市に隣接し、豊かな自然に恵まれ「ゆとりの生活空間・癒やしの空間」である相楽東部と関西文化学術研究都市との連携を先行して推進することで、「未来技術が実装された都市と田園の共存する地域」のモデルをめざし、関西文化学術研究都市区域の拡張や成果の府域展開につなげる。

【主な取組実績】

大阪・関西万博の開催を契機に、「未来社会への貢献」をテーマとして科学技術と人間社会の関係を再設計し、その成果を社会実装へと接続することを目指した実証型万博である「けいはんな万博」を開催するとともに、最先端技術がいち早く実装される都市の形成を目指し、次期ステージプランを策定するなどの取組を推進した。

【令和7年度実績】 ※8つの広域連携プロジェクトに掲げる主要な方策を掲載

主要な方策	令和7年度実施状況
関西文化学術研究都市における高次研究機関の集積を生かし、地域の人々が幸福を感じる「サステナブルスマートシティ」の実現をめざした新たなイノベーションの創出	◆ビッグデータ活用推進事業（再掲） (1) 「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」による官民連携の推進 大学・研究機関、企業、行政等が参画する官民連携のプラットフォームである「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」において、データの利活用を促進し新たなサービスの創出や事業連携を通じ、地域課題の解決や産業活性化を図った。 ア データ利活用推進のための京都ビックデータ活用プラットフォームの運用 イ コーディネータによるスマート関連技術の実装化支援 国内外の企業とのネットワークを活かし、京都府の各スマートシティ関連事業への新規企業の参画を支援するとともに、各企業の新規事業創出に向けた政策提案を行うなど伴走支援を行った。 ウ 課題を共有するコミュニティや実証・事業化に向けたワーキンググループ活動への支援及びセミナー等の実施

主要な方策	令和 7 年度実施状況
	・全体会議開催回数：1 回 ・参加者数：35 人 ・セミナー開催回数：3 回 ・参加者数：229 人 ・コミュニティ支援数：1 グループ ・実証・事業化ワーキンググループ支援数：5 グループ (2) デジタル技術を駆使したスマートシティの実現 健康データや移動データなどの複数分野のデータを連携・活用するためのデータ連携基盤を運用し、健康増進・消費促進等を図るスマートライフサービスを提供した。
国内外のオープンイノベーション拠点やスタートアップ企業等との連携によるオープンイノベーションの促進	◆京都スマートシティエキスポ 2025・国際シンポジウム開催事業（再掲） 京都企業等の技術PRやビジネス交流等を促進・支援するため、「京都スマートシティエキスポ 2025」を開催した。 ・開催期間：令和7年 10 月 2 日、3 日 ・テーマ：「安寧で持続的な未来を創る地域と産業」 ・内容：展示会、スマートシティセミナー（講演）、けいはんな万博 2025 特別企画（展示・体験）等 ・参加者数：延べ 11,000 人
都市と田園が共存するエリアでの新たなライフスタイルを取り入れた、企業・起業家・ベンチャー等の誘致促進	◆起業するなら京都・プロジェクト推進事業（社会課題解決の取組への助成） 社会課題の解決に資することを目的に、AIやIoT等のスマート技術を活用した新しいサービスや技術の開発を行うスタートアップ企業等に対して助成した。 ・交付件数：4 件 ・交付額：5,880 千円 ◆産業創造リーディングゾーン総合推進事業（再掲）（けいはんな産学公連携産業創造事業） 大学・研究機関と社会課題の解決に向けた取組に関心を持つ企業とのネットワークを構築し、ビジネスマッチングを推進するため、けいはんな学研都市及びそ

主要な方策	令和 7 年度実施状況
	の周辺に立地する大学・研究機関の長が集う「けいはんな学研都市「大学・研究機関」共創会議」を開催 ・開催回数：2 回 ・参加者数：49 人 ◆京都スマートシティエキスポ 2025・国際シンポジウム開催事業（再掲） 京都企業等の技術 P R やビジネス交流等を促進・支援するため、「京都スマートシティエキスポ 2025」を開催した。 ・開催期間：令和 7 年 10 月 2 日、3 日 ・テーマ：「安寧で持続的な未来を創る地域と産業」 ・内容：展示会、スマートシティセミナー（講演）、けいはんな万博 2025 特別企画（展示・体験）等 ・参加者数：延べ 11,000 人
相楽東部地域における複合的な政策間連携の推進	◆ビッグデータ活用推進事業（再掲） (1) 「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」による官民連携の推進 大学・研究機関、企業、行政等が参画する官民連携のプラットフォームである「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」において、データの利活用を促進し新たなサービスの創出や事業連携を通じ、地域課題の解決や産業活性化を図った。 ア データ利活用推進のための京都ビックデータ活用プラットフォームの運用 イ コーディネータによるスマート関連技術の実装化支援 国内外の企業とのネットワークを活かし、京都府の各スマートシティ関連事業への新規企業の参画を支援するとともに、各企業の新規事業創出に向けた政策提案を行うなど伴走支援を行った。 ウ 課題を共有するコミュニティや実証・事業化に向けたワーキンググループ活動への支援及びセミナー等の実施 ・全体会議開催回数：1 回 ・参加者数：35 人 ・セミナー開催回数：3 回

主要な方策	令和 7 年度実施状況
	・参加者数：229 人 ・コミュニティ支援数：1 グループ ・実証・事業化ワーキンググループ支援数：5 グループ (2) デジタル技術を駆使したスマートシティの実現 健康データや移動データなどの複数分野のデータを連携・活用するためのデータ連携基盤を運用し、健康増進・消費促進等を図るスマートライフサービスを提供した。
きづ川アクティビティパークの整備推進	◆地域振興計画推進事業 (相楽東部未来づくり推進事業) 相楽東部地域の活性化のため、「相楽東部未来づくりセンター」を核に、府と相楽東部 3 町村や地域団体等が連携し、近隣都市部等との関係人口拡大に向けた体験観光を推進 ・「京都きづ川アクティビティキャンペーン 2025」を開催 参加者：約 1,100 人